

# 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査

## 報告書

平成26年3月

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

# 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

## 目 次

### 調査結果

---

1. 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査項目	1
(4) 発送・回収状況	1

【単純集計（一部のクロス集計を含む）】

2. 団体の概要	2
(1) 団体の属性	2
(2) 活動年数	3
(3) 活動地域	4
(4) 活動頻度	6
(5) 活動分野	8
(6) 実施手段	12
(7) NPO法人格取得意向	15
(8) 職員・ボランティア数	16
(9) 経理担当者の状況	19
3. 団体の財政状況	20
(1) NPO法人	20
(2) NPO法人以外の団体	23
(3) 収支規模（団体の種類別）	25
(4) 公的機関からの委託事業収益額（活動分野別）	27
(5) 収入構造（NPO法人の収入規模別）	28
(6) 分野別集計	29
4. 団体が抱える課題等	37
(1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	37
(2) 組織活動を円滑に進めるために解決すべき課題	39
(3) 相談できる専門家	41
(4) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	42
(5) 活動の参考にしている団体	44

<b>5. 協働について</b> .....	<b>45</b>
(1) 過去5年間の協働パートナー .....	45
(2) 過去5年間の協働の形態 .....	46
(3) 今後協働のパートナーとして希望する相手 .....	47
(4) 今後取り組みたい協働の形態 .....	48
<b>6. NPO支援施設</b> .....	<b>49</b>
(1) 利用の有無 .....	49
(2) 利用した効果 .....	51
(3) 利用しない理由 .....	53
(4) 期待するサービス・支援 .....	55
<b>7. 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度</b> .....	<b>59</b>
(1) 採用している会計基準等 .....	59
(2) 会計基準切り替え時に有用だった支援 .....	60
(3) NPO法人会計基準を採用していない理由 .....	61
(4) 法人格を取得した理由 .....	62
(5) 法人格を取得したメリット・デメリット .....	63
(6) 認定NPO法人申請意向 .....	65
(7) 認定NPO法人申請をしない理由 .....	66

【クロス集計】

<b>8. 東日本大震災関連事業実施団体</b> .....	<b>68</b>
(1) 事業実施の有無 .....	68
(2) 事業実施内容 .....	68
(3) 現在最も力を入れている活動分野の比率 .....	70
(4) 財政状況 .....	74
(5) 事業活動を促進させるために解決すべき課題 .....	79
(6) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 .....	84
(7) 相談できる専門家 .....	89
(8) 活動資金をより多く集めるために必要なこと .....	91
<b>9. 介護保険費・支援費または公的機関からの委託金のあるNPO法人</b> .....	<b>93</b>
(1) 収入構造 .....	93
(2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題 .....	94
(3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 .....	96
(4) 相談できる専門家 .....	98
(5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと .....	100
(6) 過去5年間の協働パートナー .....	102
(7) 過去5年間の協働の形態 .....	104

(8) 今後協働のパートナーとして希望する相手	106
(9) 今後取り組みたい協働の形態	108
(10) 認定NPO法人申請意向	110
(11) 認定NPO法人申請をしない理由	111
<b>10. 高齢者福祉の増進に特に力を入れているNPO法人</b>	<b>113</b>
(1) 財政状況	113
(2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	116
(3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	118
(4) 相談できる専門家	120
(5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	122
(6) 過去5年間の協働パートナー	124
(7) 過去5年間の協働の形態	126
(8) 今後協働のパートナーとして希望する相手	128
(9) 今後取り組みたい協働の形態	130
<b>11. 障害者福祉の増進に特に力を入れているNPO法人</b>	<b>132</b>
(1) 財政状況	132
(2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	135
(3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	137
(4) 相談できる専門家	139
(5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	141
(6) 過去5年間の協働パートナー	143
(7) 過去5年間の協働の形態	145
(8) 今後協働のパートナーとして希望する相手	147
(9) 今後取り組みたい協働の形態	149
<b>12. 活動年数による区分</b>	<b>151</b>
(1) 職員・ボランティア数	151
(2) 財政状況	157
(3) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	162
(4) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	167
(5) 相談できる専門家	172
(6) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	174

## 資料編

---

1 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票	176
2 「その他」の内容	192

# 調查結果

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

宮城県では、今年度「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、東日本大震災による被災地・被災者支援にあたるNPOに対する助成や講習会・相談会等を行い、NPOの運営力や基礎的能力の強化を図ってきたが、東日本大震災以降、新たに活動を始めたNPOも多く、さらに効果的な支援を検討しているところである。

そこで、宮城県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPOの組織基盤を強化するため必要な支援事業の在り方を検討するために仙台市と合同で本調査を実施した。

## (2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、任意の市民活動団体及びボランティア団体、一部の公益法人等）
- ③抽出方法 宮城県内に事務所を置く全ての特定非営利活動法人、みやぎNPOナビ掲載の任意団体、東日本大震災以降月刊杜の伝言板ゆるるで活動を紹介もしくは杜の伝言板ゆるるが物資支援を行った一般社団法人を抽出して調査対象団体リストを作成。
- ④調査方法 対象団体に調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送っていただくかの方法で回答していただいた。
- ⑤調査期間 平成25年12月1日時点の状況について、平成26年1月20日までに回答をしていただいた。

## (3) 調査項目

1. 団体の概要について
  2. 東日本大震災関連の事業について
  3. 団体が抱えている課題等について
  4. 協働について
  5. NPO支援施設について
  6. 会計基準・NPO法人認証、認定（仮認定）NPO法人制度について
- ※調査票は資料編1「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票」のとおり

## (4) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返戻	有効 依頼数※1	回収数※2	回収率
1072	39	1035	501	48.5%

※1 有効依頼数には調査対象ではなかったがWEB画面を見て直接回答してきた2団体を含む。

※2 財政規模が突出しており、分析の対象に含めることによって本県の現状を正確に反映できなくなるおそれのある1団体（宮城県外に主たる事務所を置く団体）を除く。

■調査業務受託者 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

## 2. 団体の概要

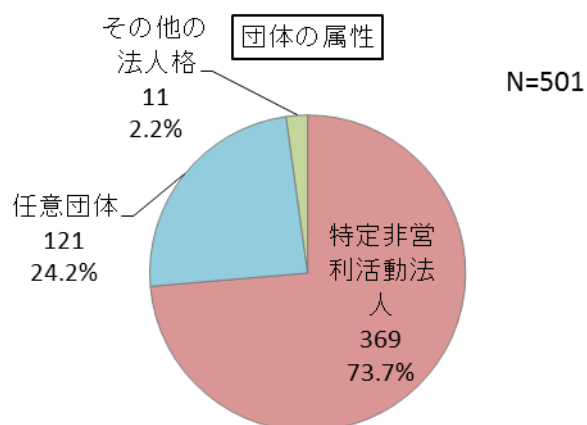
### (1) 団体の属性

団体の属性についてみると、図表 2-1 に示すように、「特定非営利活動法人」が 369 団体 (73.7%)、「任意団体」が 121 団体 (24.2%)、「その他の法人格」が 11 団体 (2.2%) となっている。

「特定非営利活動法人」の所轄庁は (図表 2-2)、「仙台市」が 148 団体 (40.1%)、「宮城県 (大崎市、栗原市含む)」が 100 団体 (27.1%) となっているが、残り 121 団体は無回答であった。

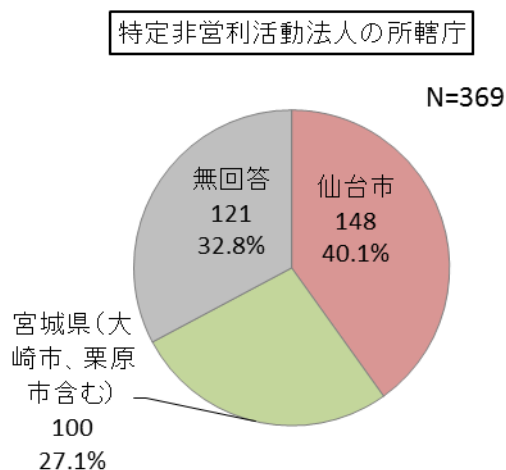
図表 2-1 団体の属性

団体の属性	回答数	構成比
特定非営利活動法人	369	73.7%
任意団体	121	24.2%
その他の法人格	11	2.2%
合計	501	100.0%



図表 2-2 特定非営利活動法人の所轄庁

特定非営利活動法人の所轄庁	回答数	構成比
仙台市	148	40.1%
宮城県(大崎市、栗原市含む)	100	27.1%
無回答	121	32.8%
合計	369	100.0%

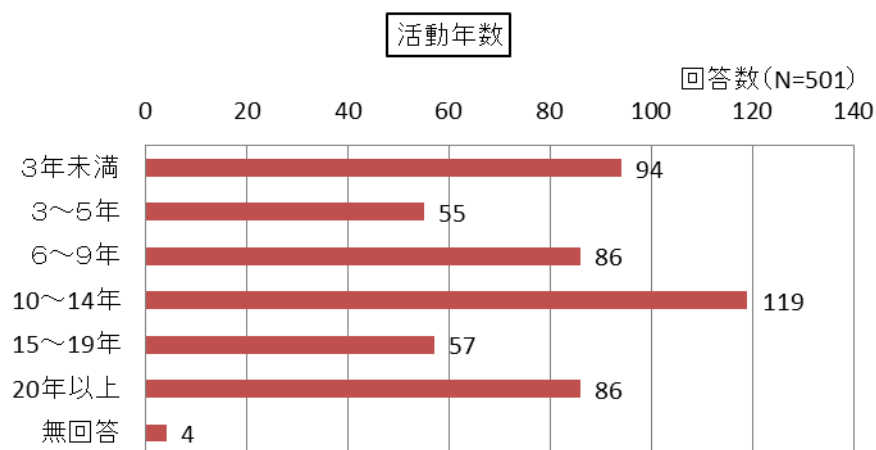


## (2) 活動年数

団体の活動年数をみると（図表 2-3）、最も多いのは「10年～14年」の119団体（23.8%）であり、平成10年の特定非営利活動促進法施行後数年の間に設立された団体が多い。次に多いのは「3年未満」の94団体（18.8%）であり、東日本大震災後に活動を開始した団体も比較的多いことがうかがえる。

図表 2-3 団体の活動年数

活動年数	回答数	構成比
3年未満	94	18.8%
3～5年	55	11.0%
6～9年	86	17.2%
10～14年	119	23.8%
15～19年	57	11.4%
20年以上	86	17.2%
無回答	4	0.8%
合計	501	100.0%





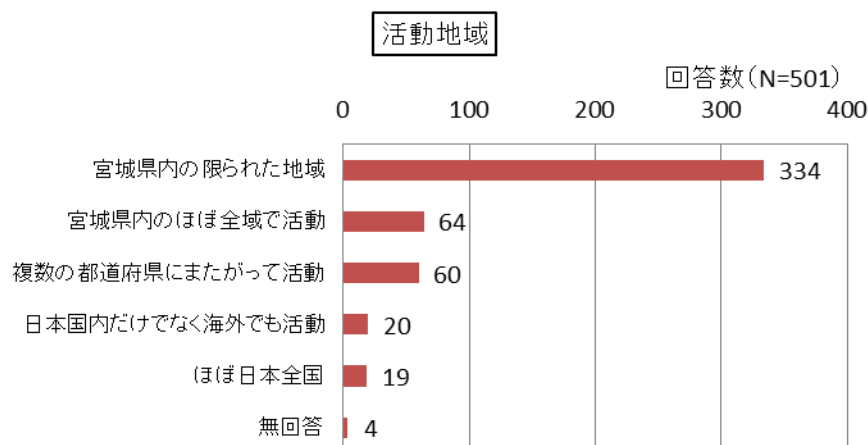
### (3) 活動地域

団体の活動地域をみると（図表 2-4）、「宮城県内の限られた地域」で活動している団体が 334 団体（66.7%）と全体の 3 分の 2 を占めている一方、宮城県外でも活動している団体は 99 団体（37.2%）にとどまっている。

また、県内での活動地域（複数回答）をみると（図表 2-5）、「仙台市（279 団体、55.7%）」、「仙台地域（213 団体、42.5%）」、「石巻地域（165 団体、32.9%）」の順となっており、人口が集中している仙台市およびその周辺で活動している団体が多いが、登米市や栗原市でもそれぞれ 70 以上の団体が活動しており、NPO の活動が県内全域に定着していることがうかがえる。

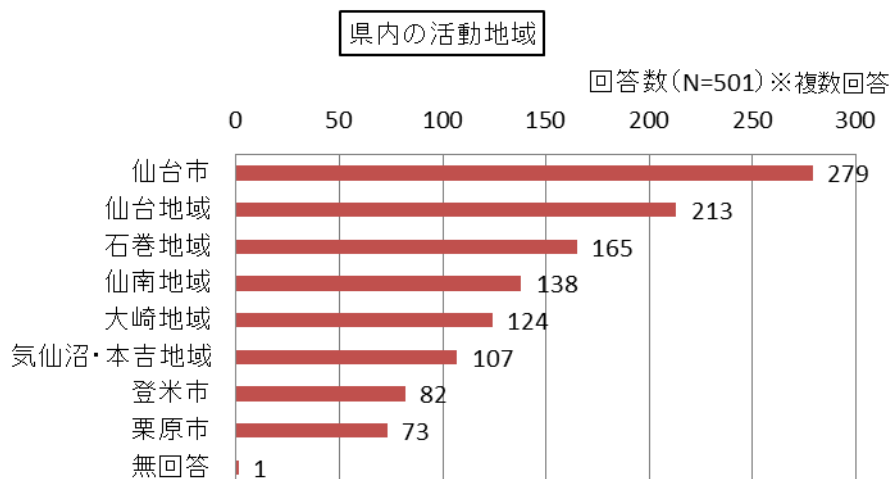
図表 2-4 団体の活動地域

活動地域	回答数	構成比
宮城県内の限られた地域	334	66.7%
宮城県内のほぼ全域で活動	64	12.8%
複数の都道府県にまたがって活動	60	12.0%
日本国内だけでなく海外でも活動	20	4.0%
ほぼ日本全国	19	3.8%
無回答	4	0.8%
合計	501	100.0%



図表 2-5 県内の活動地域

県内の活動地域	回答数	構成比
仙台市	279	55.7%
仙台地域	213	42.5%
石巻地域	165	32.9%
仙南地域	138	27.5%
大崎地域	124	24.8%
気仙沼・本吉地域	107	21.4%
登米市	82	16.4%
栗原市	73	14.6%
無回答	1	0.2%
合計	501	100.0%



※県内の地域区分は以下の表による

地域名	市町村名
仙台市	仙台市
仙台地域	塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村
仙南地域	白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町
大崎地域	大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町
栗原市	栗原市
登米市	登米市
石巻地域	石巻市・東松島市・女川町
気仙沼・本吉地域	気仙沼市・南三陸町

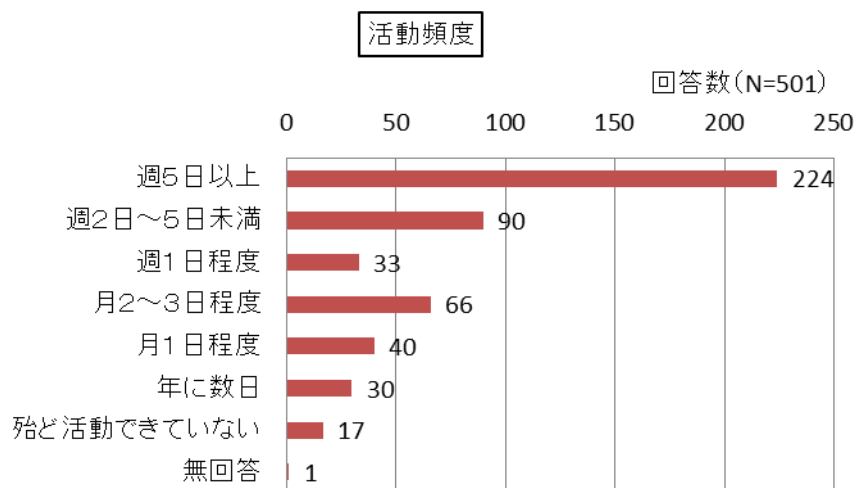
#### (4) 活動頻度

団体の活動頻度をみると(図表2-6)、「週5日以上」活動している団体が224団体(44.7%)とほぼ半数を占めており、「週2日～5日未満(90団体、18.0%)」、「週1回程度(33団体、6.6%)」を合わせると、週1回以上活動している団体が347団体(69.3%)とほぼ7割に達している。

一方で、「殆ど活動できていない」と答えた団体は17団体(3.4%)で、これらの団体がほとんど活動できていない理由は図表2-7のとおり(複数回答)となっている。尚、本調査では、ほとんど活動できていない団体数は非常に少なくなっているが、活動頻度が低い団体は、本調査に回答することもできない可能性が高いことも考慮する必要がある

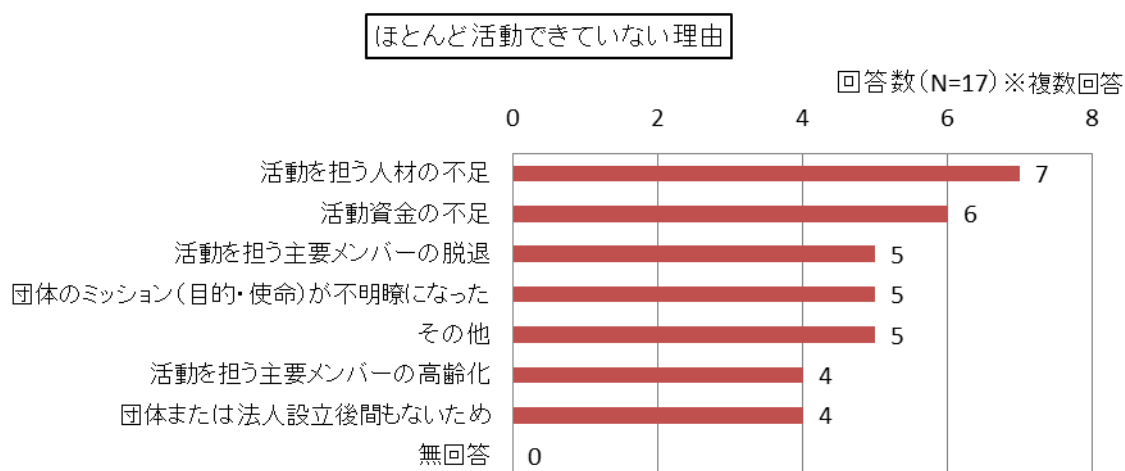
図表 2-6 団体の活動頻度

活動頻度	回答数	構成比
週5日以上	224	44.7%
週2日～5日未満	90	18.0%
週1日程度	33	6.6%
月2～3日程度	66	13.2%
月1日程度	40	8.0%
年に数日	30	6.0%
殆ど活動できていない	17	3.4%
無回答	1	0.2%
合計	501	100.0%



図表 2-7 ほとんど活動できていない理由

ほとんど活動できていない理由	回答数	構成比
活動を担う人材の不足	7	41.2%
活動資金の不足	6	35.3%
活動を担う主要メンバーの脱退	5	29.4%
団体のミッション(目的・使命)が不明瞭になった	5	29.4%
その他	5	29.4%
活動を担う主要メンバーの高齢化	4	23.5%
団体または法人設立後間もないため	4	23.5%
無回答	0	0.0%
合 計	17	100.0%



## (5) 活動分野

### ①現在力を入れている活動分野

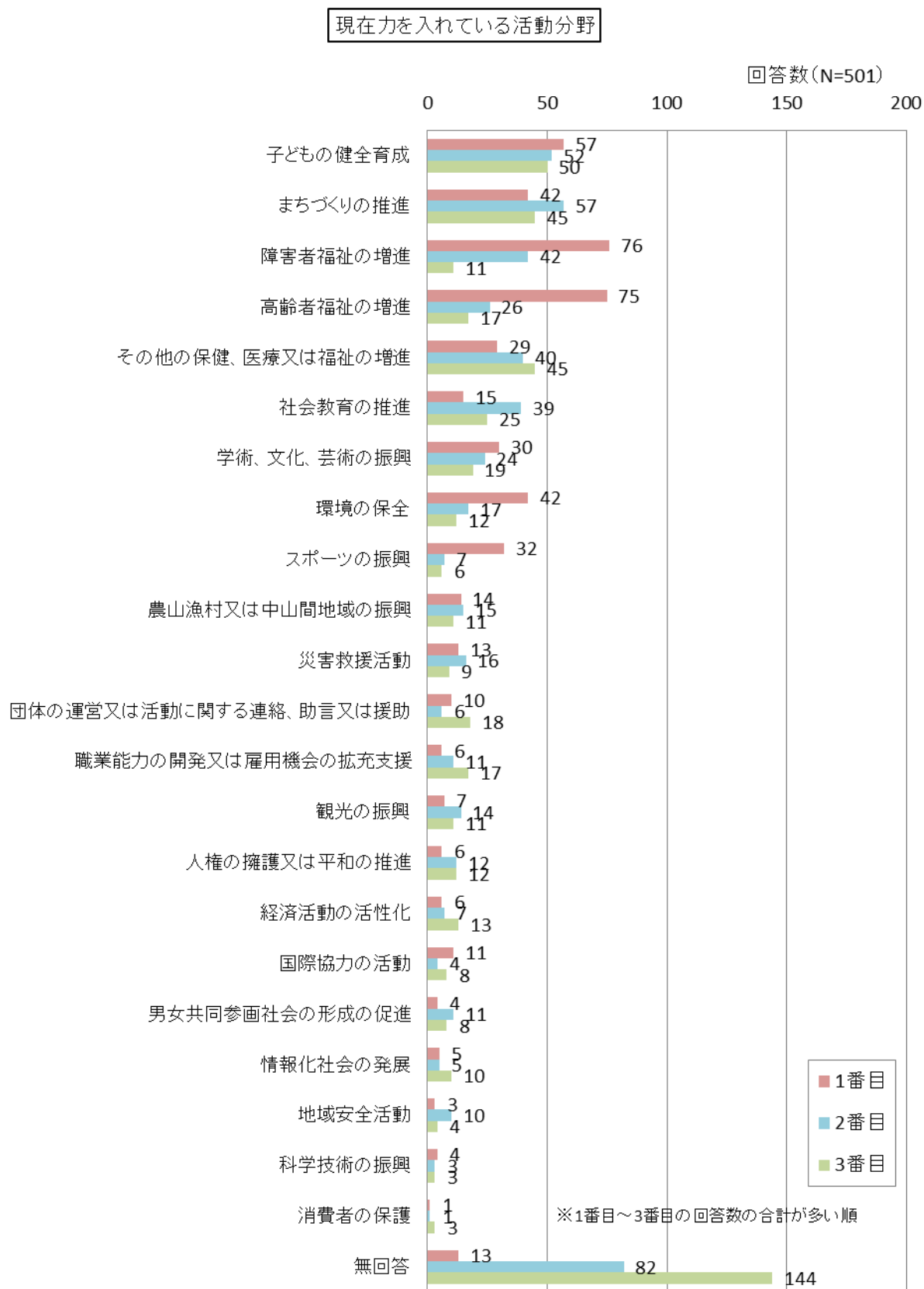
団体が現在力を入れている活動分野について、3番目まで答えてもらったところ(図表2-8)、1番目から3番目までの合計では「子どもの健全育成(159団体、31.7%)」、「まちづくりの推進(144団体、28.7%)」、「高齢者福祉の増進(129団体、25.7%)」、「障害者福祉の増進(118団体、23.6%)」、「その他の保健、医療又は福祉の増進(114団体、22.8%)」の順で多く、福祉系の活動をしている団体が多いことがわかる。

図表 2-8(a) 現在力を入れている活動分野(表)

現在力を入れている活動分野		1番目	2番目	3番目	計
子どもの健全育成	回答数	57	52	50	159
	構成比	11.4%	10.4%	10.0%	31.7%
まちづくりの推進	回答数	42	57	45	144
	構成比	8.4%	11.4%	9.0%	28.7%
障害者福祉の増進	回答数	76	42	11	129
	構成比	15.2%	8.4%	2.2%	25.7%
高齢者福祉の増進	回答数	75	26	17	118
	構成比	15.0%	5.2%	3.4%	23.6%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	29	40	45	114
	構成比	5.8%	8.0%	9.0%	22.8%
社会教育の推進	回答数	15	39	25	79
	構成比	3.0%	7.8%	5.0%	15.8%
学術、文化、芸術の振興	回答数	30	24	19	73
	構成比	6.0%	4.8%	3.8%	14.6%
環境の保全	回答数	42	17	12	71
	構成比	8.4%	3.4%	2.4%	14.2%
スポーツの振興	回答数	32	7	6	45
	構成比	6.4%	1.4%	1.2%	9.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	14	15	11	40
	構成比	2.8%	3.0%	2.2%	8.0%
災害救援活動	回答数	13	16	9	38
	構成比	2.6%	3.2%	1.8%	7.6%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	10	6	18	34
	構成比	2.0%	1.2%	3.6%	6.8%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	6	11	17	34
	構成比	1.2%	2.2%	3.4%	6.8%
観光の振興	回答数	7	14	11	32
	構成比	1.4%	2.8%	2.2%	6.4%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	6	12	12	30
	構成比	1.2%	2.4%	2.4%	6.0%
経済活動の活性化	回答数	6	7	13	26
	構成比	1.2%	1.4%	2.6%	5.2%
国際協力の活動	回答数	11	4	8	23
	構成比	2.2%	0.8%	1.6%	4.6%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	4	11	8	23
	構成比	0.8%	2.2%	1.6%	4.6%
情報化社会の発展	回答数	5	5	10	20
	構成比	1.0%	1.0%	2.0%	4.0%
地域安全活動	回答数	3	10	4	17
	構成比	0.6%	2.0%	0.8%	3.4%
科学技術の振興	回答数	4	3	3	10
	構成比	0.8%	0.6%	0.6%	2.0%
消費者の保護	回答数	1	1	3	5
	構成比	0.2%	0.2%	0.6%	1.0%
無回答	回答数	13	82	144	239
	構成比	2.6%	16.4%	28.7%	47.7%
合 計	回答数	501	501	501	501
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

また、1番目に挙げられた活動分野では、「障害者福祉の増進（76 団体、15.2%）」、「高齢者福祉の増進（75 団体、15.0%）」の2項目が多くなっており、これらの分野に対するニーズが高いことがうかがえる。

図表 2-8(b) 現在力を入れている活動分野（グラフ）



## ②今後または引き続き力を入れていく活動分野

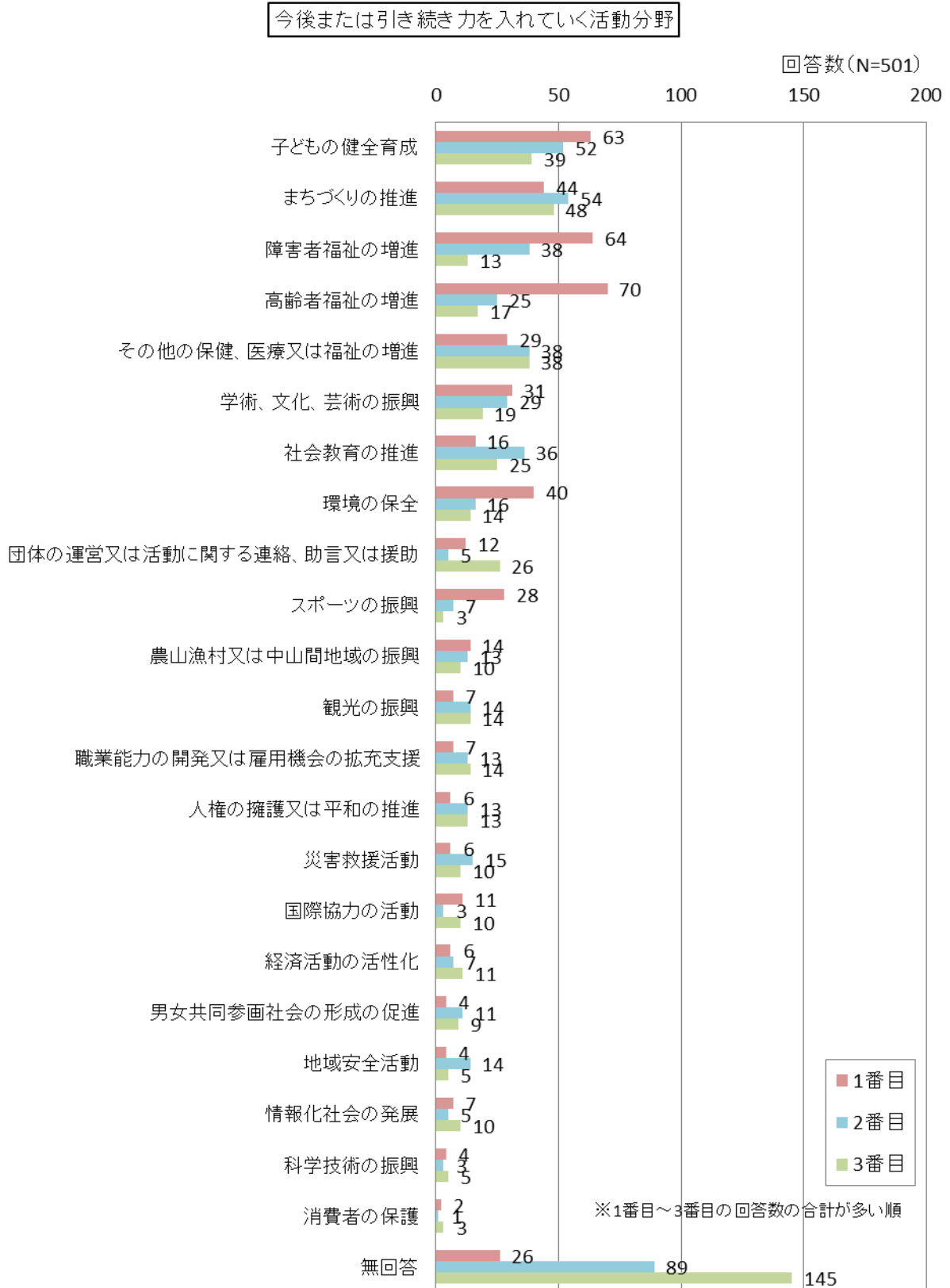
団体が今後または引き続き力を入れていく活動分野について、3番目まで答えてもらったところ（図表2-9）、1番目から3番目までの合計が多い活動分野の上位5位までは、①の現在力を入れている活動分野と変わらなかった。6位以下についても、①の現在力を入れている活動分野と比べて若干の順位の変化はあるものの、回答団体数に大きな変化はなかった。

図表 2-9(a) 今後または引き続き力を入れていく活動分野（表）

今後または引き続き力を入れていく活動分野		1 番目	2 番目	3 番目	計
子どもの健全育成	回答数	63	52	39	154
	構成比	12.6%	10.4%	7.8%	30.7%
まちづくりの推進	回答数	44	54	48	146
	構成比	8.8%	10.8%	9.6%	29.1%
障害者福祉の増進	回答数	64	38	13	115
	構成比	12.8%	7.6%	2.6%	23.0%
高齢者福祉の増進	回答数	70	25	17	112
	構成比	14.0%	5.0%	3.4%	22.4%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	29	38	38	105
	構成比	5.8%	7.6%	7.6%	21.0%
学術、文化、芸術の振興	回答数	31	29	19	79
	構成比	6.2%	5.8%	3.8%	15.8%
社会教育の推進	回答数	16	36	25	77
	構成比	3.2%	7.2%	5.0%	15.4%
環境の保全	回答数	40	16	14	70
	構成比	8.0%	3.2%	2.8%	14.0%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	12	5	26	43
	構成比	2.4%	1.0%	5.2%	8.6%
スポーツの振興	回答数	28	7	3	38
	構成比	5.6%	1.4%	0.6%	7.6%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	14	13	10	37
	構成比	2.8%	2.6%	2.0%	7.4%
観光の振興	回答数	7	14	14	35
	構成比	1.4%	2.8%	2.8%	7.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	7	13	14	34
	構成比	1.4%	2.6%	2.8%	6.8%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	6	13	13	32
	構成比	1.2%	2.6%	2.6%	6.4%
災害救援活動	回答数	6	15	10	31
	構成比	1.2%	3.0%	2.0%	6.2%
国際協力の活動	回答数	11	3	10	24
	構成比	2.2%	0.6%	2.0%	4.8%
経済活動の活性化	回答数	6	7	11	24
	構成比	1.2%	1.4%	2.2%	4.8%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	4	11	9	24
	構成比	0.8%	2.2%	1.8%	4.8%
地域安全活動	回答数	4	14	5	23
	構成比	0.8%	2.8%	1.0%	4.6%
情報化社会の発展	回答数	7	5	10	22
	構成比	1.4%	1.0%	2.0%	4.4%
科学技術の振興	回答数	4	3	5	12
	構成比	0.8%	0.6%	1.0%	2.4%
消費者の保護	回答数	2	1	3	6
	構成比	0.4%	0.2%	0.6%	1.2%
無回答	回答数	26	89	145	260
	構成比	5.2%	17.8%	28.9%	51.9%
合 計	回答数	501	501	501	501
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

一方、1番目に挙げられた活動分野では、①の現在力を入れている活動分野で多かった「高齢者福祉の増進（70 団体、14.0%）」、「障害者福祉の増進（64 団体、12.8%）」の2項目に、「子どもの健全育成（63 団体、12.6%）」を加えた3項目が多くなっている。

図表 2-9(b) 今後または引き続き力を入れていく活動分野（グラフ）





## (6) 実施手段

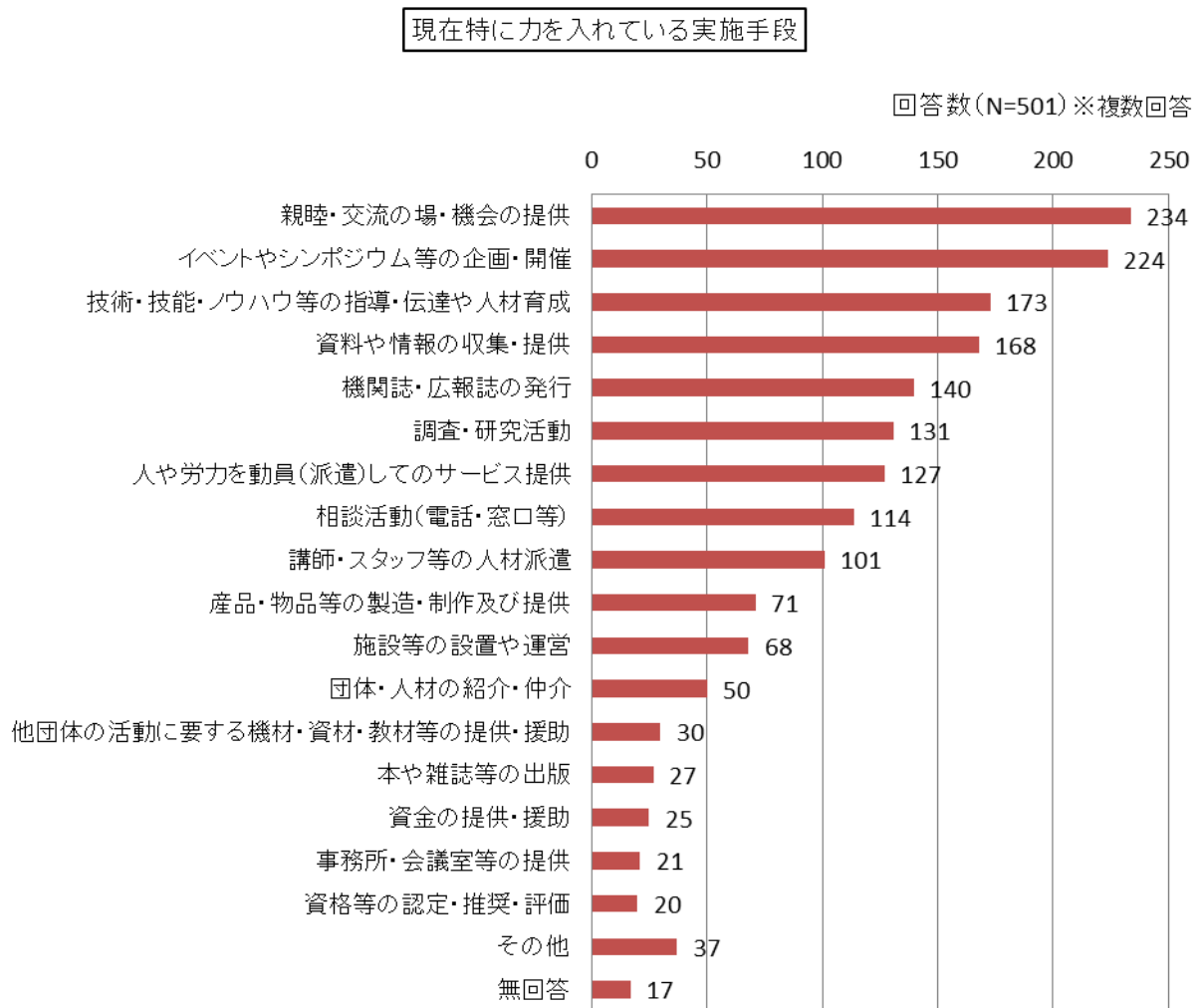
### ①現在特に力を入れている実施手段

団体が現在特に力を入れている実施手段をみると、(図表 2-10)、「親睦・交流の場・機会の提供 (234 団体、46.7%)」、「イベントやシンポジウム等の企画・開催 (224 団体、44.7%)」がそれぞれほぼ半数となっており、続いて「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 (173 団体、34.5%)」、「資料や情報の収集・提供 (168 団体、33.5%)」がそれぞれ約3分の1となっている。

図表 2-10(a) 現在特に力を入れている実施手段 (表)

現在特に力を入れている実施手段	回答数	構成比
親睦・交流の場・機会の提供	234	46.7%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	224	44.7%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	173	34.5%
資料や情報の収集・提供	168	33.5%
機関誌・広報誌の発行	140	27.9%
調査・研究活動	131	26.1%
人や労力を動員(派遣)してのサービス提供	127	25.3%
相談活動(電話・窓口等)	114	22.8%
講師・スタッフ等の人材派遣	101	20.2%
産品・物品等の製造・制作及び提供	71	14.2%
施設等の設置や運営	68	13.6%
団体・人材の紹介・仲介	50	10.0%
他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	30	6.0%
本や雑誌等の出版	27	5.4%
資金の提供・援助	25	5.0%
事務所・会議室等の提供	21	4.2%
資格等の認定・推奨・評価	20	4.0%
その他	37	7.4%
無回答	17	3.4%
合 計	501	100.0%

図表 2-10(b) 現在特に力を入れている実施手段（グラフ）



## ②今後または引き続き特に力を入れていく実施手段

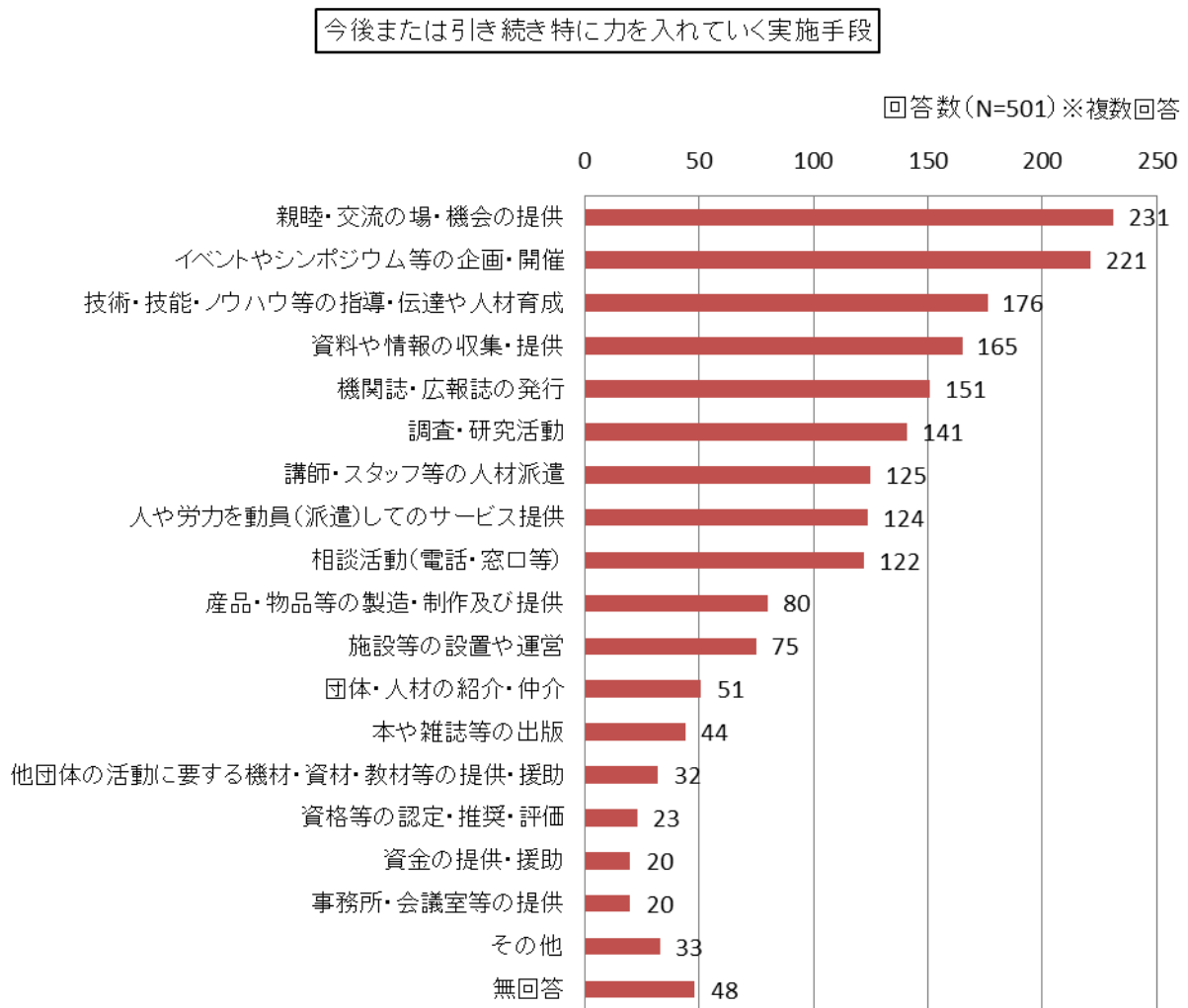
団体が今後または引き続き特に力を入れていく実施手段をみると、(図表 2-11)、「親睦・交流の場・機会の提供 (231 団体、46.1%)」、「イベントやシンポジウム等の企画・開催 (221 団体、44.1%)」、「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 (176 団体、35.1%)」、「資料や情報の収集・提供 (165 団体、32.9%)」の順で多くなっている。

①現在特に力を入れている実施手段と比較すると、全体的には大きな差異がない中で、「講師・スタッフ等の人材派遣 (①101 団体、20.2%→②125 団体、25.0%)」や「本や雑誌等の出版 (①27 団体、5.4%→②44 団体、8.8%)」で回答団体数の増加が目立っている。

図表 2-11(a) 今後または引き続き特に力を入れていく実施手段 (表)

今後または引き続き特に力を入れていく実施手段	回答数	構成比
親睦・交流の場・機会の提供	231	46.1%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	221	44.1%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	176	35.1%
資料や情報の収集・提供	165	32.9%
機関誌・広報誌の発行	151	30.1%
調査・研究活動	141	28.1%
講師・スタッフ等の人材派遣	125	25.0%
人や労力を動員(派遣)してのサービス提供	124	24.8%
相談活動(電話・窓口等)	122	24.4%
産品・物品等の製造・制作及び提供	80	16.0%
施設等の設置や運営	75	15.0%
団体・人材の紹介・仲介	51	10.2%
本や雑誌等の出版	44	8.8%
他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	32	6.4%
資格等の認定・推奨・評価	23	4.6%
資金の提供・援助	20	4.0%
事務所・会議室等の提供	20	4.0%
その他	33	6.6%
無回答	48	9.6%
合計	501	100.0%

図表 2-11(b) 今後または引き続き特に力を入れていく実施手段（グラフ）

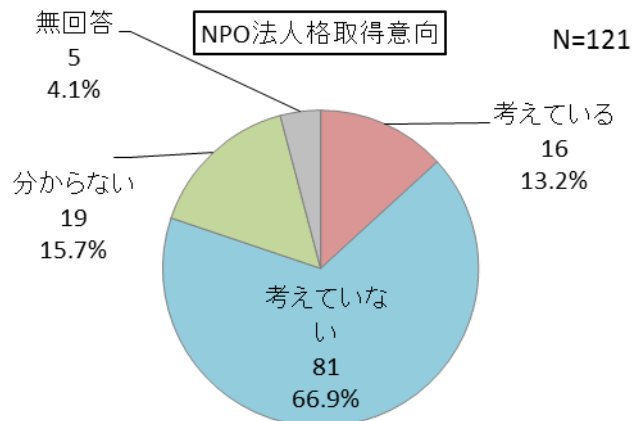


### (7) NPO法人格取得意向

任意団体（121 団体）にNPO法人格の取得意向をたずねたところ（図表 2-12）、「考えている」は16 団体（13.2%）にとどまり、「考えていない」が81 団体（66.9%）とおおよそ3分の2に達した。

図表 2-12 NPO法人格取得意向

NPO 法人格取得意向	回答数	構成比
考えている	16	13.2%
考えていない	81	66.9%
分からない	19	15.7%
無回答	5	4.1%
合計	121	100.0%



## (8) 職員・ボランティア数

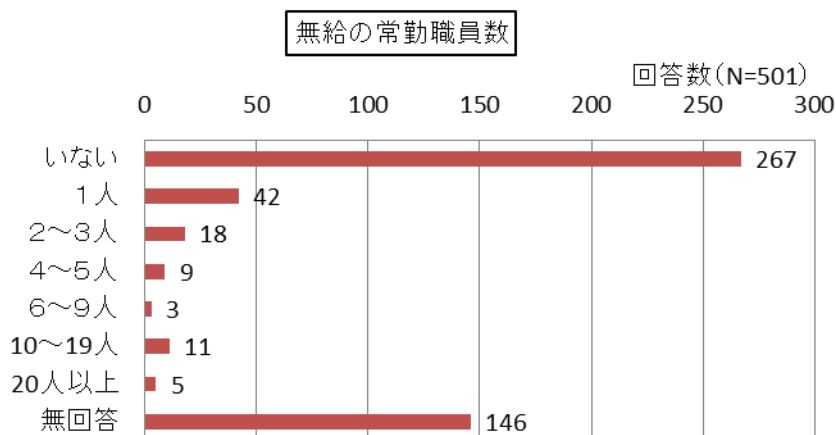
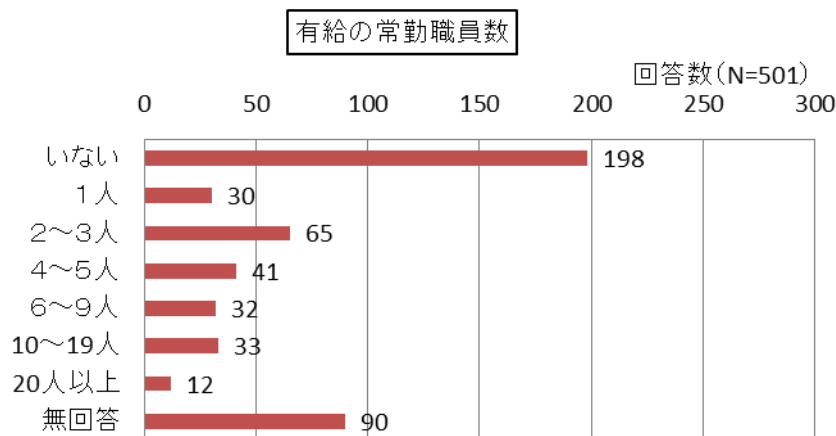
### ①常勤職員数

団体の常勤職員(概ね週30時間以上勤務している職員)の数をたずねたところ(図表2-13)、有給・無給とも「いない(有給:198団体、39.5%/無給:267団体、53.3%)」と答えた団体が最も多くなっている。有給の常勤職員がいる団体では「2~3人(65団体、13.0%)」が最も多く、10人以上いる団体も45団体(9.0%)ある一方、無給の常勤職員がいる団体では「1人(42団体、8.4%)」が最も多くなっている。

また、有給の常勤職員がいる団体が213団体(42.5%)あるのに対して、無給の常勤職員がいる団体は88団体(17.6%)と少なく、常勤職員は有給としている団体が多いとみられる。

図表 2-13 常勤職員数

常勤職員数	有給		無給	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	198	39.5%	267	53.3%
1人	30	6.0%	42	8.4%
2~3人	65	13.0%	18	3.6%
4~5人	41	8.2%	9	1.8%
6~9人	32	6.4%	3	0.6%
10~19人	33	6.6%	11	2.2%
20人以上	12	2.4%	5	1.0%
無回答	90	18.0%	146	29.1%
合計	501	100.0%	501	100.0%



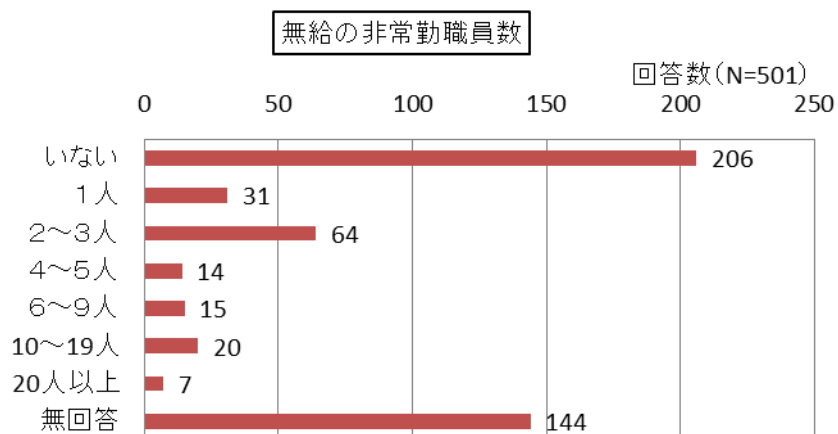
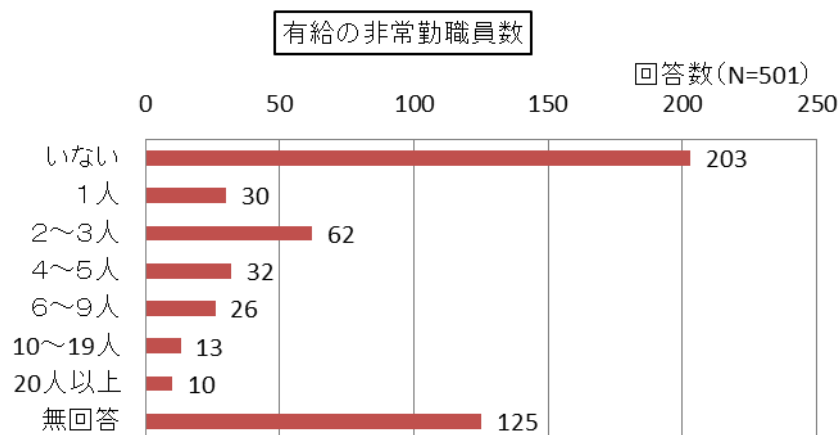
## ②非常勤職員数

団体の非常勤職員（勤務時間が週 30 時間未満の職員）の数をたずねたところ（図表 2-14）、常勤職員と同様、有給・無給とも「いない（有給：203 団体、40.5%/無給：206 団体、41.1%）」と答えた団体が最も多くなっている。非常勤職員がいる団体では、有給・無給とも「2～3人（有給：62 団体、12.4%/無給：64 団体、12.8%）」が最も多くなっている。

また、有給の非常勤職員がいる団体が 173 団体（34.5%）、無給の常勤職員がいる団体が 151 団体（30.1%）と、常勤職員と比べて有給・無給による差は少なくなっており、非常勤職員については無給としている団体が多いことがうかがえる。

図表 2-14 非常勤職員数

非常勤職員数	有給		無給	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	203	40.5%	206	41.1%
1人	30	6.0%	31	6.2%
2～3人	62	12.4%	64	12.8%
4～5人	32	6.4%	14	2.8%
6～9人	26	5.2%	15	3.0%
10～19人	13	2.6%	20	4.0%
20人以上	10	2.0%	7	1.4%
無回答	125	25.0%	144	28.7%
合計	501	100.0%	501	100.0%



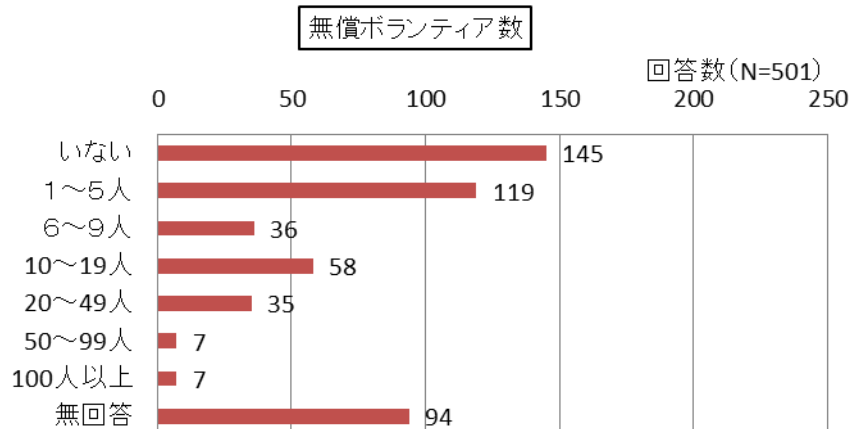
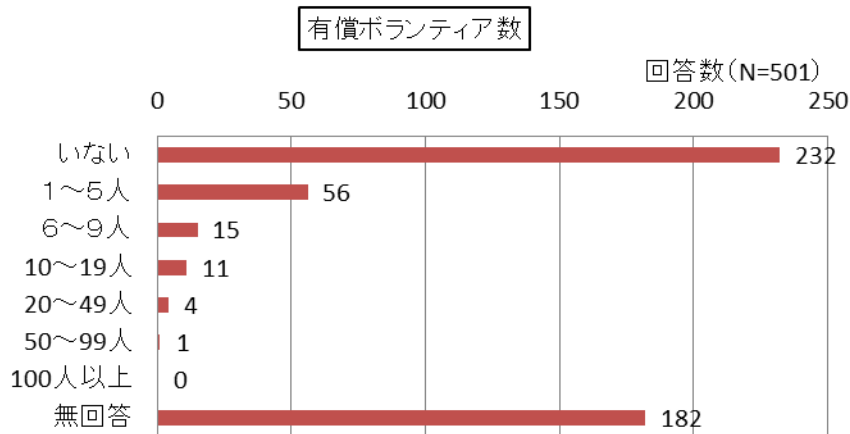
### ③ボランティア数

団体で事業活動や組織運営に関わっているボランティア（インターンを含む）の数をたずねたところ（図表 2-15）、有償ボランティアでは「いない（232 団体、46.3%）」が圧倒的に多く、いる団体でも「1～5人」が 56 団体（11.2%）と最多で、10人以上いる団体は 16 団体（3.2%）にとどまっており、有償ボランティアはあまり定着していないとみられる。

一方、無償ボランティアでは「いない（145 団体、28.9%）」が最も多いものの、その団体数は 3 割に満たない。無償ボランティアがいる団体数は「1～5人（119 団体、23.8%）」、「10～19人（58 団体、11.6%）」の順で多く、10人以上いる団体は 107 団体（21.4%）に達しており、依然としてNPOの活動が無償ボランティアに支えられていることがうかがえる。

図表 2-15 ボランティア数

ボランティア数	有 償		無 償	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	232	46.3%	145	28.9%
1～5人	56	11.2%	119	23.8%
6～9人	15	3.0%	36	7.2%
10～19人	11	2.2%	58	11.6%
20～49人	4	0.8%	35	7.0%
50～99人	1	0.2%	7	1.4%
100人以上	0	0.0%	7	1.4%
無回答	182	36.3%	94	18.8%
合 計	501	100.0%	501	100.0%



## (9) 経理担当者の状況

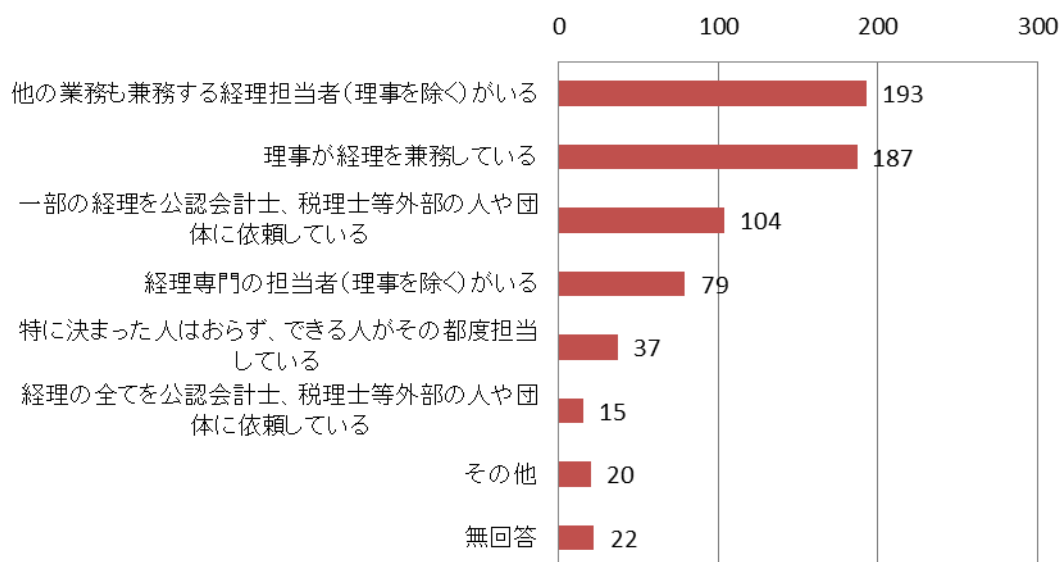
団体の経理担当者の状況をみると（図表 2-16）、「他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる（193 団体、38.5%）」団体と「理事が経理を兼務している（187 団体、37.3%）」団体が多くなっている。経理の一部または全部を外部に依頼している団体は 119 団体（23.8%）、理事以外に経理専門の担当者（理事を除く）がいる団体は 79 団体（15.8%）となっているが、「特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している（37 団体、7.4%）」団体は少ない。

図表 2-16 経理担当者の状況

経理担当者の状況	回答数	構成比
他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	193	38.5%
理事が経理を兼務している	187	37.3%
一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	104	20.8%
経理専門の担当者(理事を除く)がいる	79	15.8%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	37	7.4%
経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	15	3.0%
その他	20	4.0%
無回答	22	4.4%
合計	501	100.0%

経理担当者の状況

回答数(N=501)※複数回答





### 3. 団体の財政状況

#### (1) NPO法人

##### ①収入構造

NPO法人の収支状況については、前事業年度の活動計算書等に基づき、特定非営利活動に係る事業とその他の事業を分けて、経常収入の内訳及び合計額と経常支出の合計額をたずねた。

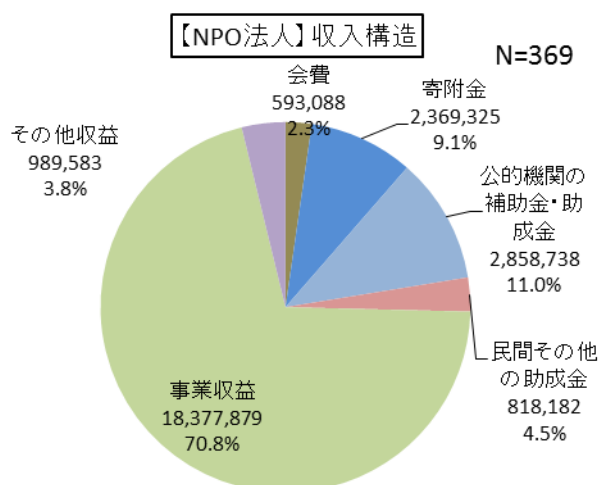
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表 3-1）、特定非営利活動とその他の事業を合わせた事業収益は約 1,836 万円と全体の 70.8%を占めており、そのうち自主事業収益が約 979 万円、委託事業収益が約 443 万円となっている。また、寄附金が約 237 万円、公的機関からの補助金・助成金は約 286 万円となっており、この 2 項目で全体の約 2 割となっている。

図表 3-1 【NPO法人】収入構造

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値)	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>		
(1) 受取会費(入会金及び会費)	593,088	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	2,369,325	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	2,858,738	-
(4) 民間その他からの受取助成金	768,098	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	17,587,444	790,435
(5)-1 うち、自主事業収益	9,386,573	398,625
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	8,244,461	-
(5)-2 うち、委託事業収益	4,368,615	65,584
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	4,024,476	49,965
(6) その他収益	829,637	159,946
(7) 上記(1)～(6)の合計	25,077,977	1,009,088
<b>【経常費用(経常支出)】</b>		
(8) 合計	26,132,028	1,107,533

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



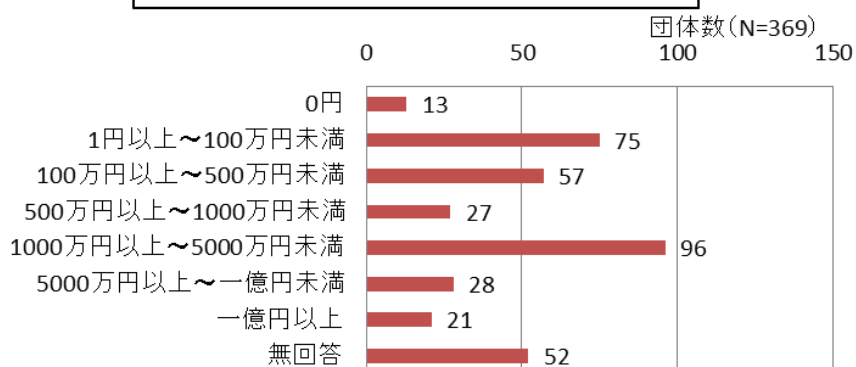
## ②経常収入

NPO法人の経常収入をみると（図表 3-2）、特定非営利活動に係る事業では「1000 万円以上～5000 万円未満（96 団体、26.0%）」の団体が最も多く、次いで「1 円以上 100 万未満（75 団体、20.3%）」が多くなっている。0 円の団体も含めた平均額はおよそ 2,500 万円だった。その他の事業では、「0 円（273 団体、74.0%）」が圧倒的に多く、平均額も約 100 万円にとどまっている。

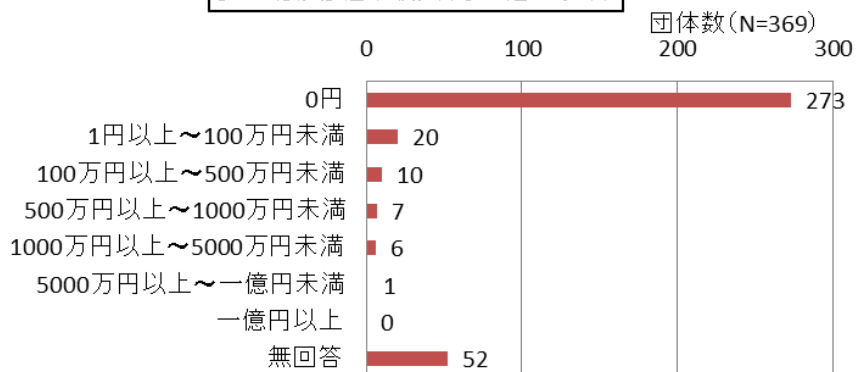
図表 3-2 【NPO法人】経常収入

【NPO 法人】経常収入	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0 円	13	3.5%	273	74.0%
1 円以上～100 万円未満	75	20.3%	20	5.4%
100 万円以上～500 万円未満	57	15.4%	10	2.7%
500 万円以上～1000 万円未満	27	7.3%	7	1.9%
1000 万円以上～5000 万円未満	96	26.0%	6	1.6%
5000 万円以上～一億円未満	28	7.6%	1	0.3%
一億円以上	21	5.7%	0	0.0%
無回答	52	14.1%	52	14.1%
合 計	369	100.0%	369	100.0%
平均（円）	25,077,977 円		1,009,088 円	

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)



【NPO法人】経常収入(その他の事業)



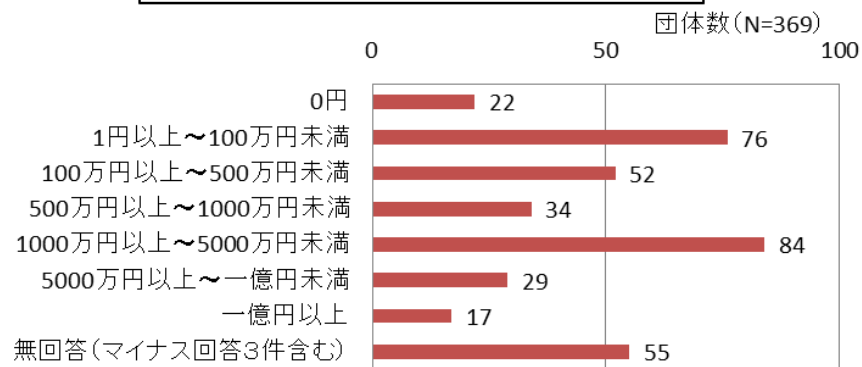
### ③経常支出

NPO法人の経常支出をみると（図表 3-3）、特定非営利活動に係る事業では「1000 万円以上～5000 万円未満（84 団体、22.8%）」と「1 円以上 100 万未満（76 団体、20.6%）」の団体が多くなっている。0 円の団体も含めた平均額はおよそ 2,600 万円だった。その他の事業では、「0 円（281 団体、76.2%）」が圧倒的に多く、平均額も約 110 万円にとどまっている。

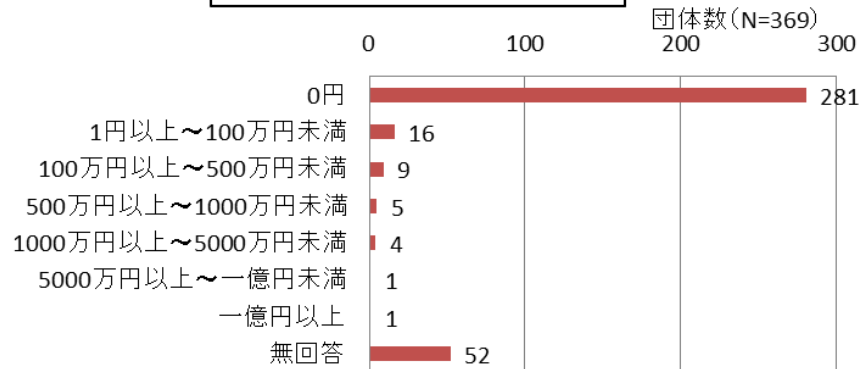
図表 3-3 【NPO法人】経常支出

【NPO法人】経常支出	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	22	6.0%	281	76.2%
1円以上～100万円未満	76	20.6%	16	4.3%
100万円以上～500万円未満	52	14.1%	9	2.4%
500万円以上～1000万円未満	34	9.2%	5	1.4%
1000万円以上～5000万円未満	84	22.8%	4	1.1%
5000万円以上～一億円未満	29	7.9%	1	0.3%
一億円以上	17	4.6%	1	0.3%
無回答	55	14.9%	52	14.1%
合計	369	100.0%	369	100.0%
平均（円）	26,132,028円		1,107,533円	

【NPO法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)



【NPO法人】経常支出(その他の事業)



## (2) NPO法人以外の団体

### ①収入構造

NPO法人以外の団体の収支状況については、前事業年度の決算書に基づき、収益（収入）の内訳及び合計額と費用（支出）の合計額をたずねた。

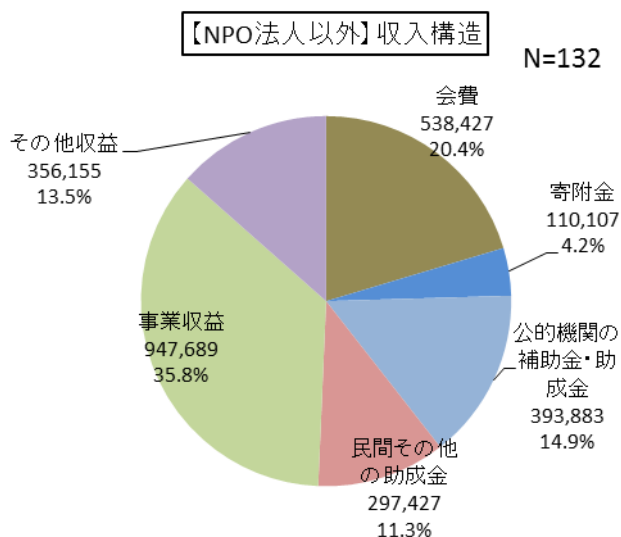
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表3-4）、事業収益は約95万円と全体の35.8%となっており、そのうち自主事業収益が約40万円、委託事業収益が約23万円となっている。また、会費が約54万円、公的機関からの補助金・助成金は約39万円となっており、この2項目の合計額が事業収益とほぼ同額になっている。

図表3-4 【NPO法人以外】収入構造

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人以外】収入構造(平均値)	平均額
<b>【収益(収入)】</b>	
(1) 受取会費(入会金及び会費)	538,427
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	110,107
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	393,883
(4) 民間その他からの受取助成金	297,427
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	947,689
(5)‑1 うち、自主事業収益	398,204
(5)‑1‑1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	23,786
(5)‑2 うち、委託事業収益	233,223
(5)‑2‑1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	195,350
(6) その他収益	356,155
(7) 上記(1)～(6)の合計	6,900,049
<b>【費用(支出)】</b>	
(8) 合計	6,886,138

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額



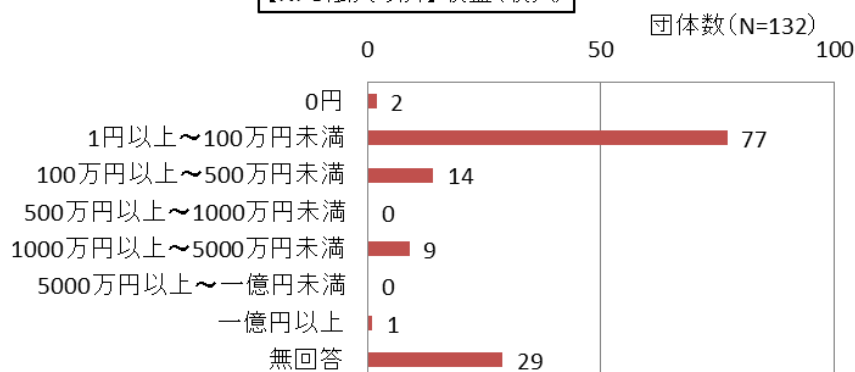
## ②収益（収入）及び費用（支出）

収益（収入）及び費用（支出）の合計額をみると（図表 3-5）、収益（収入）・費用（支出）とも最も多いのは「1円～100万円（収益：77団体、58.3%/費用：68団体、51.5%）」で、一億円以上の団体はそれぞれ1団体のみであった。0円も含めた平均額は、収益（収入）・費用（支出）とも約690万円となっている。

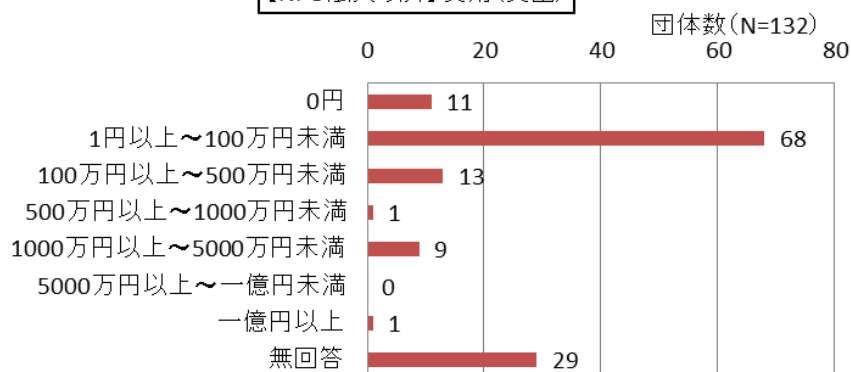
図表 3-5 【NPO法人以外】収益（収入）及び費用（支出）

【NPO法人以外】 収益(収入)・費用(支出)	収益(収入)		費用(支出)	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	2	1.5%	11	8.3%
1円以上～100万円未満	77	58.3%	68	51.5%
100万円以上～500万円未満	14	10.6%	13	9.8%
500万円以上～1000万円未満	0	0.0%	1	0.8%
1000万円以上～5000万円未満	9	6.8%	9	6.8%
5000万円以上～一億円未満	0	0.0%	0	0.0%
一億円以上	1	0.8%	1	0.8%
無回答	29	22.0%	29	22.0%
合計	132	100.0%	132	100.0%
平均(円)	6,900,049		6,886,138	

【NPO法人以外】収益(収入)



【NPO法人以外】費用(支出)



### (3) 収支規模（団体の種類別）

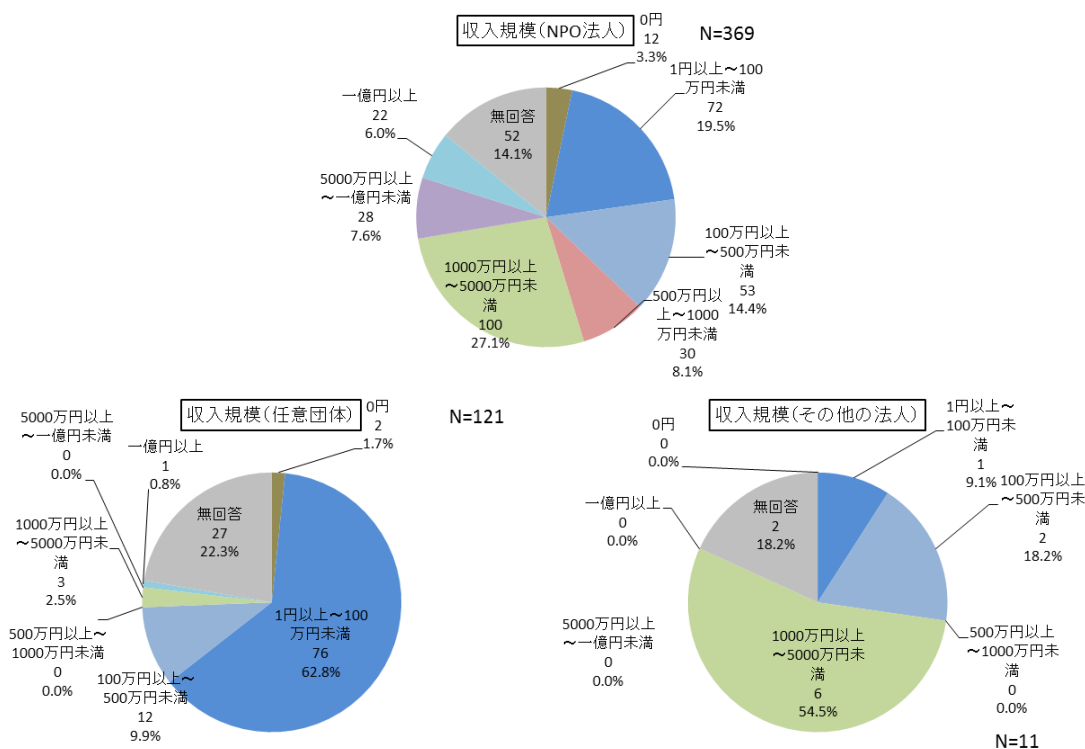
#### ①収入規模

団体の種類別に収入合計額（NPO法人については、特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算）の規模をみると（図表3-6）、NPO法人では「1000万円以上～5000万円未満（100団体、27.1%）」の団体が最も多く、任意団体では「1円～100万円未満（76団体、62.8%）」の団体が最も多くなっている。その他の法人については、11団体中6団体（54.5%）が「1000万円以上～5000万円未満」となっている。

収入の平均額は、NPO法人では約2,600万円、任意団体では約630万円となっている。

図表3-6 収入規模（団体の種類別）

収入規模		NPO法人	任意団体	その他の法人
0円	回答数	12	2	0
	構成比	3.3%	1.7%	0.0%
1円以上～100万円未満	回答数	72	76	1
	構成比	19.5%	62.8%	9.1%
100万円以上～500万円未満	回答数	53	12	2
	構成比	14.4%	9.9%	18.2%
500万円以上～1000万円未満	回答数	30	0	0
	構成比	8.1%	0.0%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	100	3	6
	構成比	27.1%	2.5%	54.5%
5000万円以上～一億円未満	回答数	28	0	0
	構成比	7.6%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	22	1	0
	構成比	6.0%	0.8%	0.0%
無回答	回答数	52	27	2
	構成比	14.1%	22.3%	18.2%
合 計	回答数	369	121	11
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		26,087,065円	6,283,745円	13,337,000円



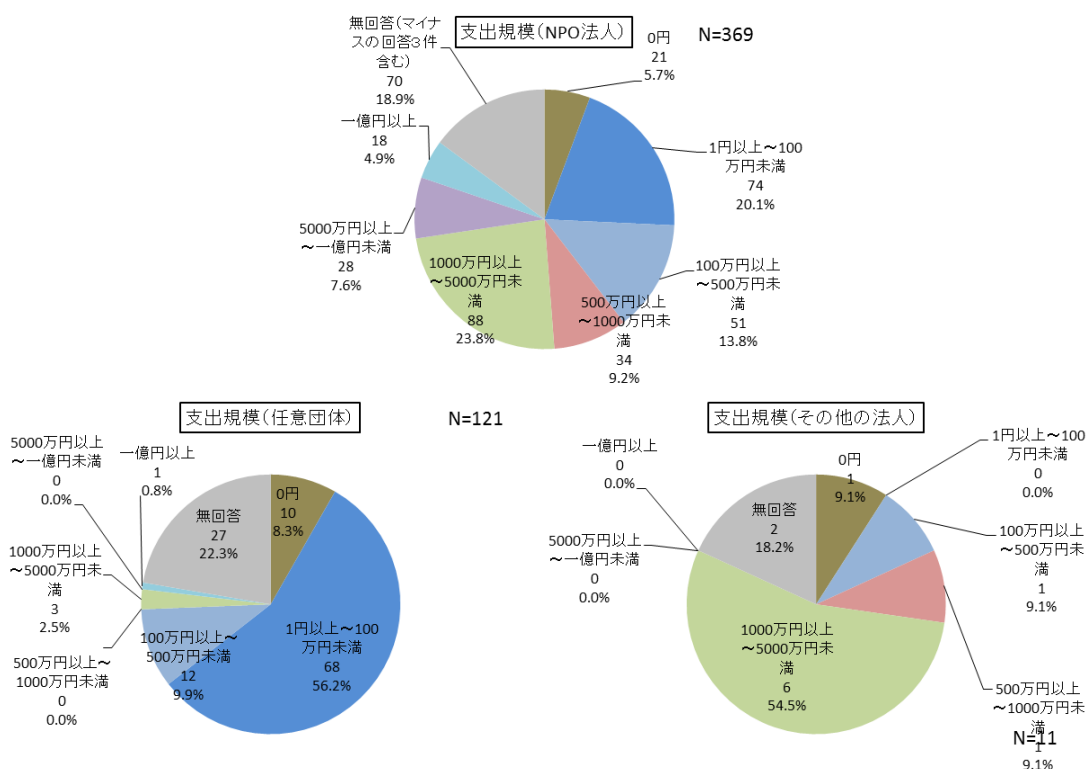
## ②支出規模

団体の種類別に支出合計額（NPO法人については、特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算）の規模をみると（図表 3-7）、NPO法人では「1000万円以上～5000万円未満（88団体、23.8%）」と「1円以上～100万円未満（74団体、20.1%）」の団体が多く、任意団体では「1円～100万円未満（68団体、56.2%）」の団体が最も多くなっている。その他の法人については、11団体中6団体（54.5%）が「1000万円以上～5000万円未満」となっている。

支出の平均額は、NPO法人で約2,724万円、任意団体で623万円となっている。

図表 3-7 支出規模（団体の種類別）

支出規模		NPO法人	任意団体	その他の法人
0円	回答数	21	10	1
	構成比	5.7%	8.3%	9.1%
1円以上～100万円未満	回答数	74	68	0
	構成比	20.1%	56.2%	0.0%
100万円以上～500万円未満	回答数	51	12	1
	構成比	13.8%	9.9%	9.1%
500万円以上～1000万円未満	回答数	34	0	1
	構成比	9.2%	0.0%	9.1%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	88	3	6
	構成比	23.8%	2.5%	54.5%
5000万円以上～一億円未満	回答数	28	0	0
	構成比	7.6%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	18	1	0
	構成比	4.9%	0.8%	0.0%
無回答	回答数	55	27	2
	構成比	14.9%	22.3%	18.2%
合 計	回答数	369	121	11
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		27,239,561円	6,227,726円	13,762,889円



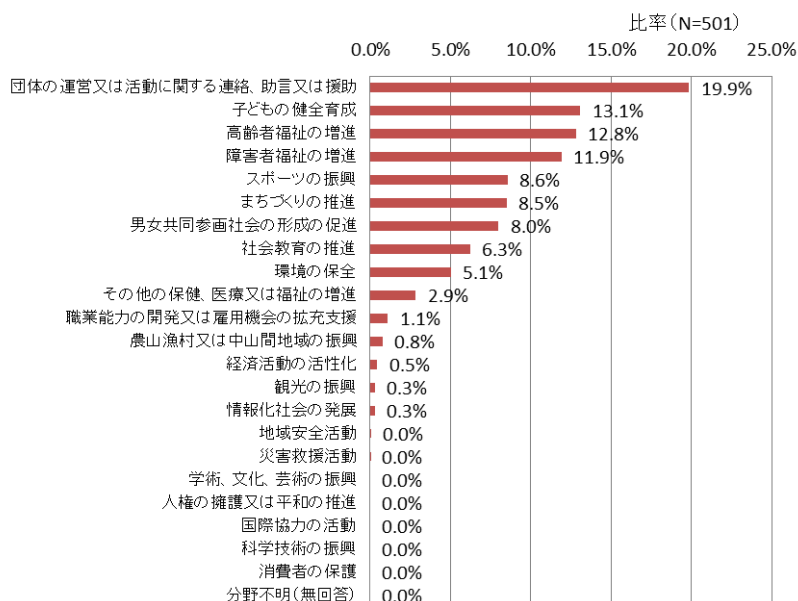
#### (4) 公的機関からの委託事業収益額（活動分野別）

団体が最も力を入れている活動分野別に、国や地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益額をみると（図表 3-8）、「団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」を行う団体が最も多く、合計約 2,604 万円（全体の 19.9%）。以下、「子どもの健全育成」を行う団体に合計約 1,718 万円（全体の 13.1%）、「高齢者福祉の増進」を行う団体に合計約 1,680 万円、「障害者福祉の増進」を行う団体に合計約 1,565 万円となっている。

図表 3-8 公的機関からの委託事業収益額

公的機関からの委託事業収益額	金額(千円)	構成比	(参考) 団体数
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	260,398	19.9%	12
子どもの健全育成	171,838	13.1%	63
高齢者福祉の増進	168,003	12.8%	70
障害者福祉の増進	156,528	11.9%	64
スポーツの振興	112,636	8.6%	28
まちづくりの推進	111,702	8.5%	44
男女共同参画社会の形成の促進	105,009	8.0%	4
社会教育の推進	82,112	6.3%	16
環境の保全	66,244	5.1%	40
その他の保健、医療又は福祉の増進	37,442	2.9%	29
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	14,643	1.1%	7
農山漁村又は中山間地域の振興	10,345	0.8%	14
経済活動の活性化	6,010	0.5%	6
観光の振興	4,200	0.3%	7
情報化社会の発展	4,089	0.3%	7
地域安全活動	500	0.0%	4
災害救援活動	20	0.0%	6
学術、文化、芸術の振興	0	0.0%	31
人権の擁護又は平和の推進	0	0.0%	6
国際協力の活動	0	0.0%	11
科学技術の振興	0	0.0%	4
消費者の保護	0	0.0%	2
分野不明(無回答)	0	0.0%	26
合 計	1,311,719	100.0%	501

公的機関からの委託事業収益額の分野別比率





## (5) 収入構造（NPO法人の収入規模別）

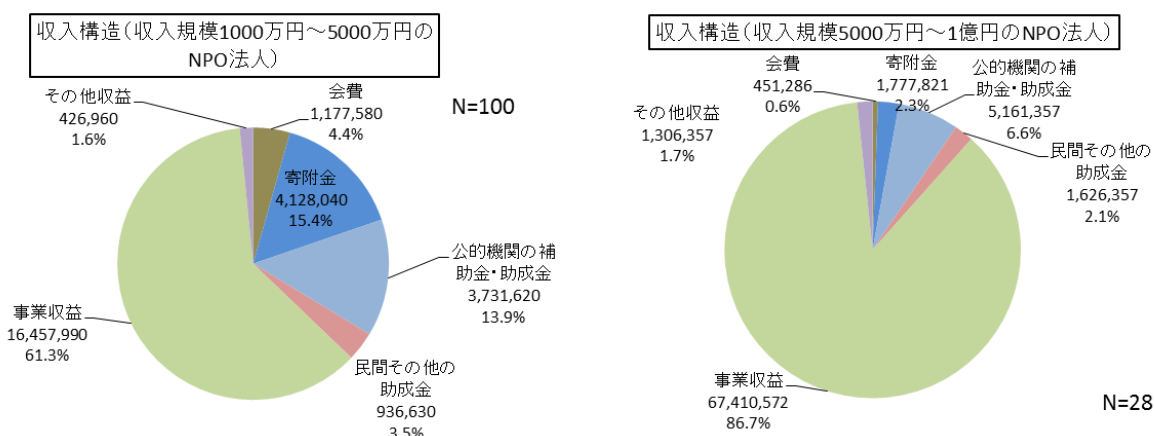
NPO法人のうち、収入合計額（特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の合算）1000万円以上～5000万円未満及び5000万円以上～1億円未満の団体について、それぞれの平均の収入構造をみると（図表3-9）、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体は、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体と比べて収入に占める事業収益の割合が高くなっている。一方、寄附金や公的機関の補助金・助成金では収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体の方が収入に占める割合が高く、寄附金については、平均額も収入規模5000万円以上～1億円未満の団体を上回っている。

図表 3-9 【NPO法人】収入構造（収入規模別）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (収入規模別)	収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	1,177,580	-	451,286	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	4,128,040	-	1,777,821	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	3,731,620	-	5,161,357	-
(4) 民間その他からの受取助成金	936,630	-	1,626,357	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	15,343,900	1,114,090	64,661,286	2,749,286
(5)-1 うち、自主事業収益	8,280,650	413,360	38,582,571	1,561,357
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	5,995,060	-	31,210,000	-
(5)-2 うち、委託事業収益	4,909,100	113,800	15,429,321	107,143
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	3,829,080	94,290	13,560,893	0
(6) その他収益	417,470	9,490	1,304,571	1,786
(7) 上記(1)～(6)の合計	24,525,340	1,166,780	75,359,500	2,773,393
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	31,620,033	820,170	87,996,321	1,420,179

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



## (6) 分野別集計

### ①「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」が主たる活動分野ではない団体

現在力を入れている活動分野の上位3分野の中に「高齢者福祉の増進」と「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない団体について、収入構造と収入・支出規模を集計した。

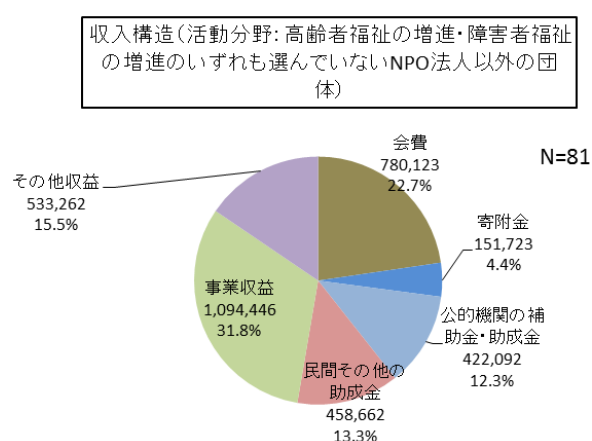
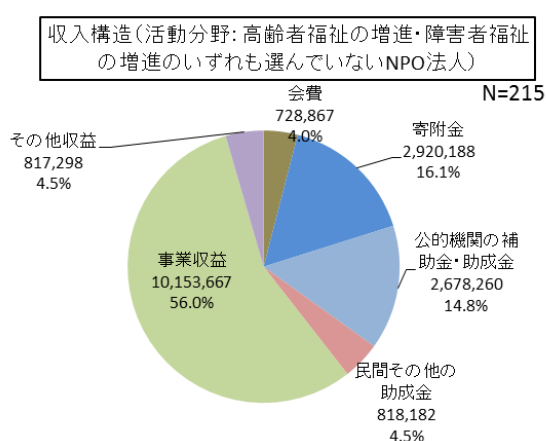
収入構造をみると(図表3-10)、収入に占める寄附金(NPO法人:16.1%/NPO法人以外:4.4%)、や事業収益(NPO法人:56.0%/NPO法人以外:31.8%)の割合はNPO法人の方が高く、会費(NPO法人:4.0%/NPO法人以外:22.7%)や民間その他の助成金(NPO法人4.5%/NPO法人以外:13.3)の割合はNPO法人以外の団体の方が高くなっている。

図表3-10 収入構造(活動分野:「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【活動分野:「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない団体】 収入構造(平均値)	NPO法人		NPO法人以外
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	
【経常収益(経常収入)】			
(1) 受取会費(入会金及び会費)	728,867	-	780,123
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	2,920,188	-	151,723
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	2,678,260	-	422,092
(4) 民間その他からの受取助成金	818,182	-	458,662
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	9,357,341	796,326	1,094,446
(5)-1 うち、自主事業収益	2,640,761	277,017	448,677
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	78,801	-	323
(5)-2 うち、委託事業収益	4,649,381	58,619	344,400
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	4,748,122	58,619	291,092
(6) その他収益	537,171	280,127	533,262
(7) 上記(1)～(6)の合計	16,369,054	1,149,757	10,037,662
【経常費用(経常支出)】			
(8) 合計	23,527,099	1,052,541	9,937,800

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



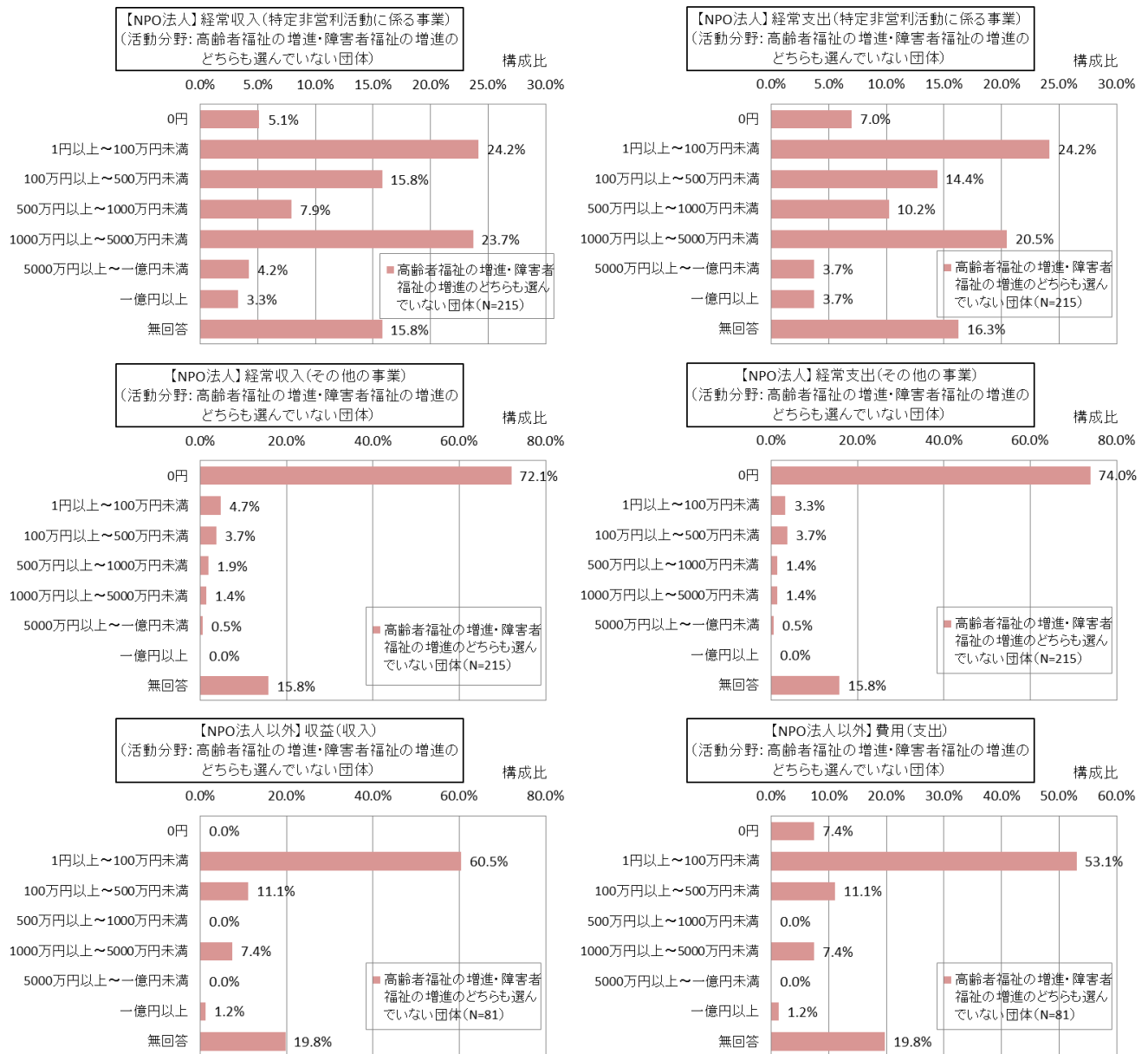
収入及び支出の合計額をみると(図表 3-11)、NPO法人の特定非営利事業に係る事業では、経常収入、経常支出とも、「1円以上～100万円未満(経常収入：52団体、24.2%/経常支出：52団体、24.2%)」、「1000万円以上～5000万円未満(経常収入：51団体、23.7%/経常支出：44団体、20.5%)」の2区分の割合が高くなっている。また、その他の事業では「0円(経常収入：155団体、72.1%/経常支出：159団体、74.0%)」が圧倒的に多くなっている。

NPO法人以外の団体では、収入・支出とも「1円以上～100万円未満(収入：49団体、60.5%/支出：43団体、53.1%)」の団体が半数を超えている。

図表 3-11(a) 収入・支出(活動分野：「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない)(表)

【活動分野「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない団体】 収入・支出	NPO法人				NPO法人以外		
	経常収入		経常支出		収益(収入)	費用(支出)	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業			
0円	回答数	11	155	15	159	0	6
	構成比	5.1%	72.1%	7.0%	74.0%	0.0%	7.4%
1円以上～100万円未満	回答数	52	10	52	7	49	43
	構成比	24.2%	4.7%	24.2%	3.3%	60.5%	53.1%
100万円以上～500万円未満	回答数	34	8	31	8	9	9
	構成比	15.8%	3.7%	14.4%	3.7%	11.1%	11.1%
500万円以上～1000万円未満	回答数	17	4	22	3	0	0
	構成比	7.9%	1.9%	10.2%	1.4%	0.0%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	51	3	44	3	6	6
	構成比	23.7%	1.4%	20.5%	1.4%	7.4%	7.4%
5000万円以上～一億円未満	回答数	9	1	8	1	0	0
	構成比	4.2%	0.5%	3.7%	0.5%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	7	0	8	0	1	1
	構成比	3.3%	0.0%	3.7%	0.0%	1.2%	1.2%
無回答	回答数	34	34	35	34	16	16
	構成比	15.8%	15.8%	16.3%	15.8%	19.8%	19.8%
合 計	回答数	215	215	215	215	81	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		16,369,054	1,149,757	23,527,099	1,052,541	10,037,662	9,937,800

図表 3-11(b) 収入・支出（活動分野：「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のいずれも選んでいない）（グラフ）



②「まちづくりの推進」など5分野（NPO法人）

現在最も力を入れている活動分野として「まちづくりの推進」「スポーツの振興」「環境の保全」「国際協力の活動」「子どもの健全育成」の5分野を挙げたNPO法人について、収入構造と収入・支出規模を集計した。

図表 3-12(a) 【NPO法人】収入構造（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（表）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

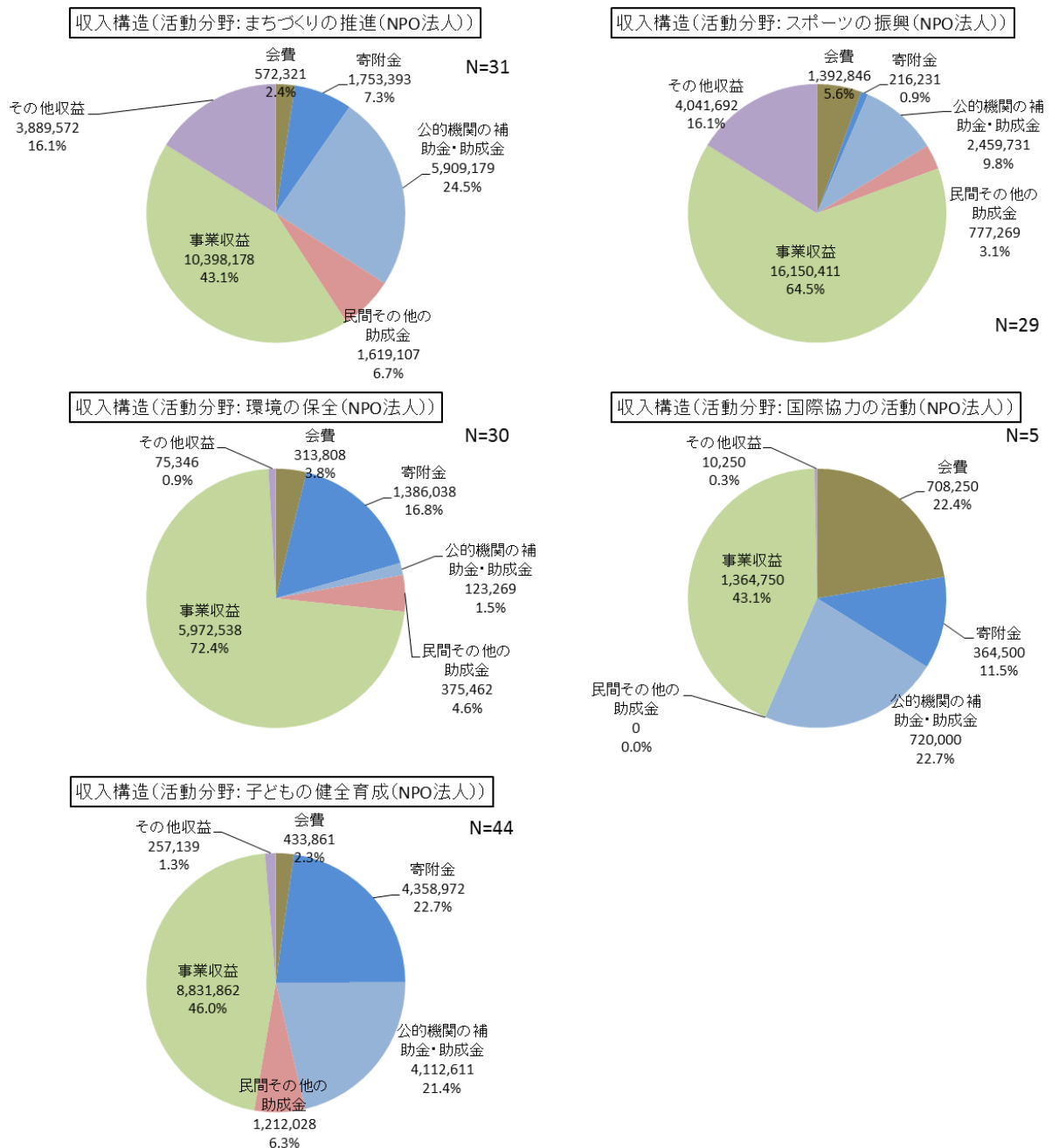
【NPO法人】収入構造(平均値) (活動分野別)	まちづくりの推進		スポーツの振興		環境の保全	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>						
(1) 受取会費(入会金及び会費)	572,321	-	1,392,846	-	313,808	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	1,753,393	-	216,231	-	1,386,038	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	5,909,179	-	2,459,731	-	123,269	-
(4) 民間その他からの受取助成金	1,619,107	-	777,269	-	375,462	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	7,724,357	2,673,821	14,546,642	1,603,769	4,895,346	1,077,192
(5)-1 うち、自主事業収益	3,543,893	1,181,143	4,763,950	150,385	981,577	765,654
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	0	-	1,731	-	0	-
(5)-2 うち、委託事業収益	4,084,036	142,857	4,815,808	92,692	3,912,885	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	3,172,893	142,857	4,239,462	92,692	2,545,538	0
(6) その他収益	3,886,143	3,429	2,160,038	1,881,654	75,346	0
(7) 上記(1)～(6)の合計	21,428,036	2,677,250	21,459,142	3,803,615	7,169,462	1,113,731
<b>【経常費用(経常支出)】</b>						
(8) 合計	20,130,643	2,679,607	20,084,654	3,576,269	47,243,423	670,885

【NPO法人】収入構造(平均値) (活動分野別)	国際協力の活動		子どもの健全育成	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	708,250	-	433,861	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	364,500	-	4,358,972	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	720,000	-	4,112,611	-
(4) 民間その他からの受取助成金	0	-	1,212,028	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	1,364,750	0	8,746,056	85,806
(5)-1 うち、自主事業収益	1,183,000	0	3,404,083	85,806
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	0	-	1,836,806	-
(5)-2 うち、委託事業収益	0	0	4,602,000	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	0	0	4,773,278	0
(6) その他収益	10,250	0	241,028	16,111
(7) 上記(1)～(6)の合計	3,167,750	0	21,351,889	101,722
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	2,890,000	0	31,724,333	142,333

収入構造をみると（図表 3-12）、収入に占める事業収益の割合は「環境の保全（72.4%）」や「スポーツの振興（64.5%）」で高く、公的機関の補助金・助成金の割合は「まちづくりの推進（24.5%）」、「国際協力の活動（22.7%）」、「子どもの健全育成（21.4%）」で比較的高くなっている。また、寄附金の割合は、「子どもの健全育成（22.7%）」、「環境の保全（16.8%）」で高い。

図表 3-12(b) 【NPO法人】収入構造（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（グラフ）

※円グラフの割合（%）の分母は前頁表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



経常収入の合計額をみると（図表 3-13・3-15）、特定非営利活動に係る事業においては、環境の保全では「1万円以上～100万円未満」の団体が13団体（43.3%）と最も多く、国際協力の活動では「100万円以上～500万円未満」が2団体（40.0%）ある。その他の分野では、「1000万円以上～5000万円未満（まちづくりの推進：12団体、38.7%／スポーツの振興：9団体、31.0%／子どもの健全育成：13団体、29.5%）」の団体数が最も多くなっている。

その他の事業においては、いずれの分野でも「0円」の団体が圧倒的に多く、7割を超えている。

図表 3-13 【NPO法人】経常収入（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（表）

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0円	回答数	0	1	3	0	1
	構成比	0.0%	3.4%	10.0%	0.0%	2.3%
1万円以上～100万円未満	回答数	6	2	13	1	8
	構成比	19.4%	6.9%	43.3%	20.0%	18.2%
100万円以上～500万円未満	回答数	6	7	6	2	5
	構成比	19.4%	24.1%	20.0%	40.0%	11.4%
500万円以上～1000万円未満	回答数	2	3	0	1	4
	構成比	6.5%	10.3%	0.0%	20.0%	9.1%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	12	9	3	0	13
	構成比	38.7%	31.0%	10.0%	0.0%	29.5%
5000万円以上～一億円未満	回答数	0	3	1	0	4
	構成比	0.0%	10.3%	3.3%	0.0%	9.1%
一億円以上	回答数	2	1	0	0	1
	構成比	6.5%	3.4%	0.0%	0.0%	2.3%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		21,428,036	21,459,142	7,169,462	3,167,750	21,351,889

【NPO法人】経常収入(その他の事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0円	回答数	23	21	22	4	32
	構成比	74.2%	72.4%	73.3%	80.0%	72.7%
1万円以上～100万円未満	回答数	1	1	2	0	3
	構成比	3.2%	3.4%	6.7%	0.0%	6.8%
100万円以上～500万円未満	回答数	2	2	0	0	1
	構成比	6.5%	6.9%	0.0%	0.0%	2.3%
500万円以上～1000万円未満	回答数	0	0	1	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	2	1	1	0	0
	構成比	6.5%	3.4%	3.3%	0.0%	0.0%
5000万円以上～一億円未満	回答数	0	1	0	0	0
	構成比	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		2,677,250	3,803,615	1,113,731	0	101,722

経常支出の合計額をみると（図表 3-14・3-15）、特定非営利活動に係る事業においては、環境の保全と国際協力の活動では「1 円以上～100 万円未満（環境の保全：13 団体、43.3%/国際協力の活動：2 団体、40.0%）」の団体数が最も多く、スポーツの振興では「100 万円以上～500 万円未満」が 10 団体（34.5%）と最も多くなっている。また、まちづくりの推進と子どもの健全育成では「1000 万円以上～5000 万円未満（まちづくりの推進：10 団体、32.3%/子どもの健全育成：14 団体、31.8%）」の団体数が最も多くなっている。

その他の事業においては、いずれの分野も「0 円」の団体が圧倒的に多く 7 割を超えている。

図表 3-14 【NPO 法人】経常支出（活動分野：「まちづくりの推進」など 5 分野）（表）

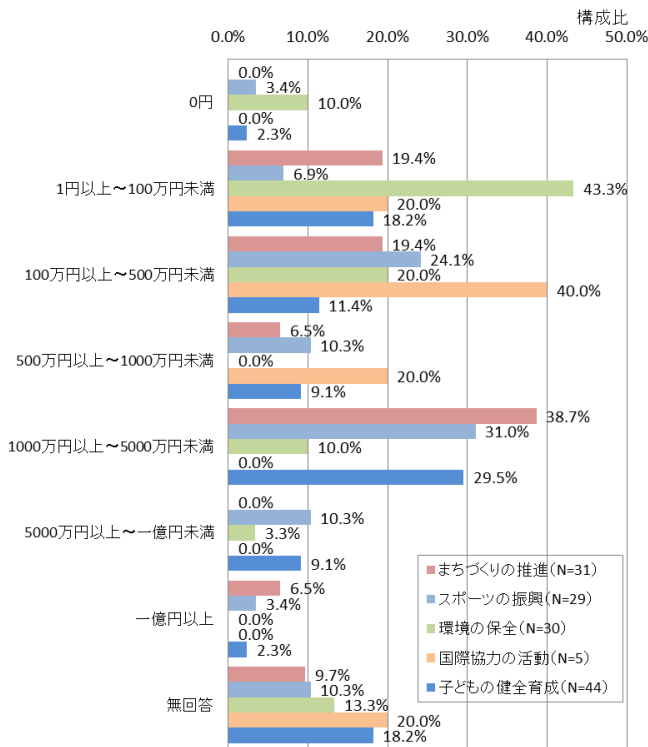
【NPO 法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0 円	回答数	1	1	5	0	1
	構成比	3.2%	3.4%	16.7%	0.0%	2.3%
1 円以上～100 万円未満	回答数	6	1	13	2	8
	構成比	19.4%	3.4%	43.3%	40.0%	18.2%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	6	10	4	1	5
	構成比	19.4%	34.5%	13.3%	20.0%	11.4%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	3	3	1	1	4
	構成比	9.7%	10.3%	3.3%	20.0%	9.1%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	10	7	1	0	14
	構成比	32.3%	24.1%	3.3%	0.0%	31.8%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	3	1	0	3
	構成比	0.0%	10.3%	3.3%	0.0%	6.8%
一億円以上	回答数	2	1	1	0	1
	構成比	6.5%	3.4%	3.3%	0.0%	2.3%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		20,130,643	20,084,654	47,243,423	2,890,000	31,724,333

【NPO 法人】経常支出(その他の事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0 円	回答数	23	22	23	4	31
	構成比	74.2%	75.9%	76.7%	80.0%	70.5%
1 円以上～100 万円未満	回答数	1	0	2	0	3
	構成比	3.2%	0.0%	6.7%	0.0%	6.8%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	2	2	0	0	2
	構成比	6.5%	6.9%	0.0%	0.0%	4.5%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	2	1	1	0	0
	構成比	6.5%	3.4%	3.3%	0.0%	0.0%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	1	0	0	0
	構成比	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		2,679,607	3,576,269	670,885	0	142,333

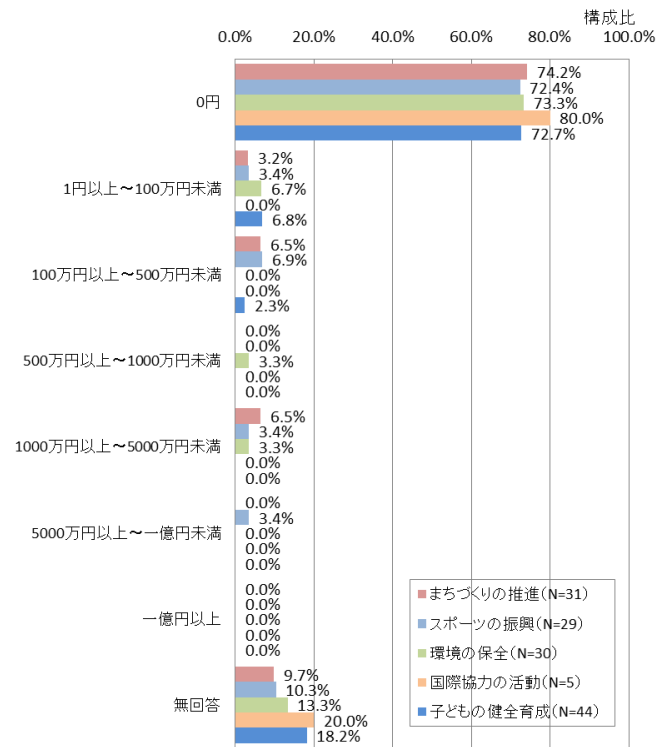


図表 3-15 【NPO法人】経常収入および経常支出（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（グラフ）

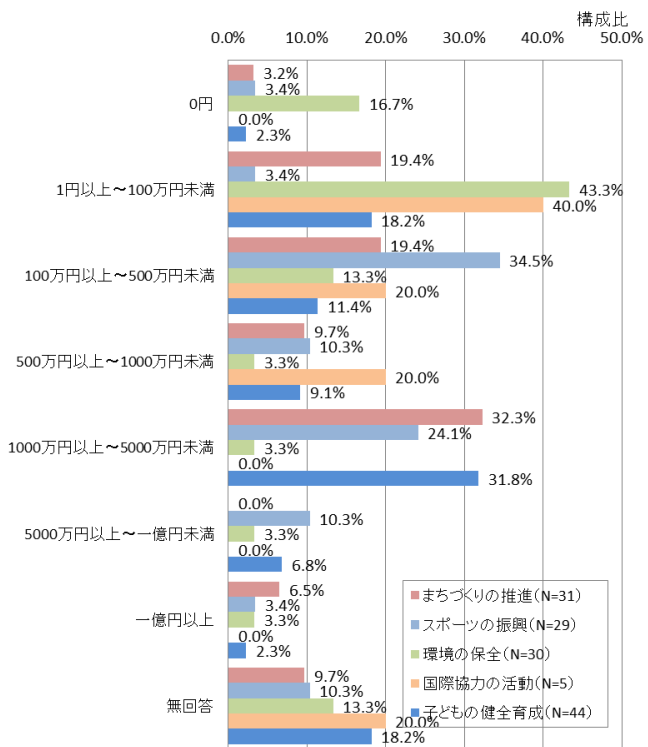
【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)



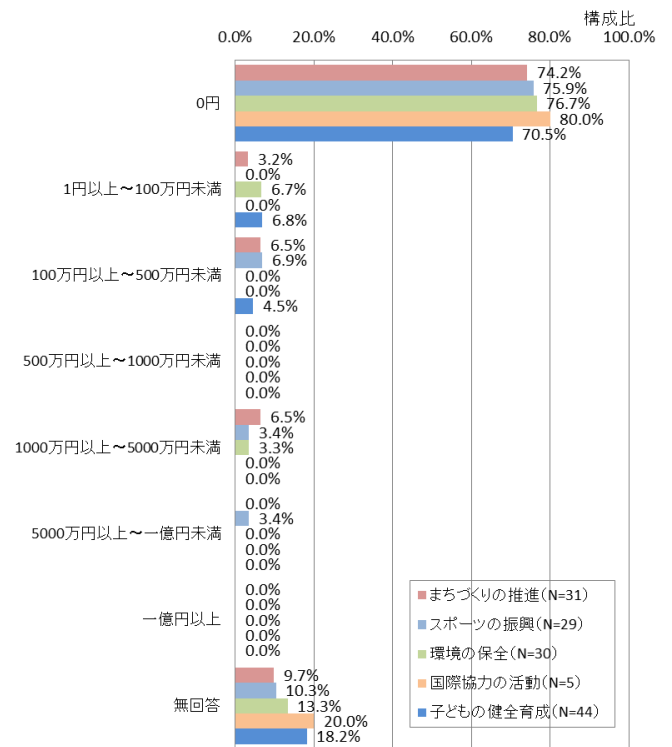
【NPO法人】経常収入(その他の事業)



【NPO法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)



【NPO法人】経常支出(その他の事業)



## 4. 団体が抱える課題等

### (1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

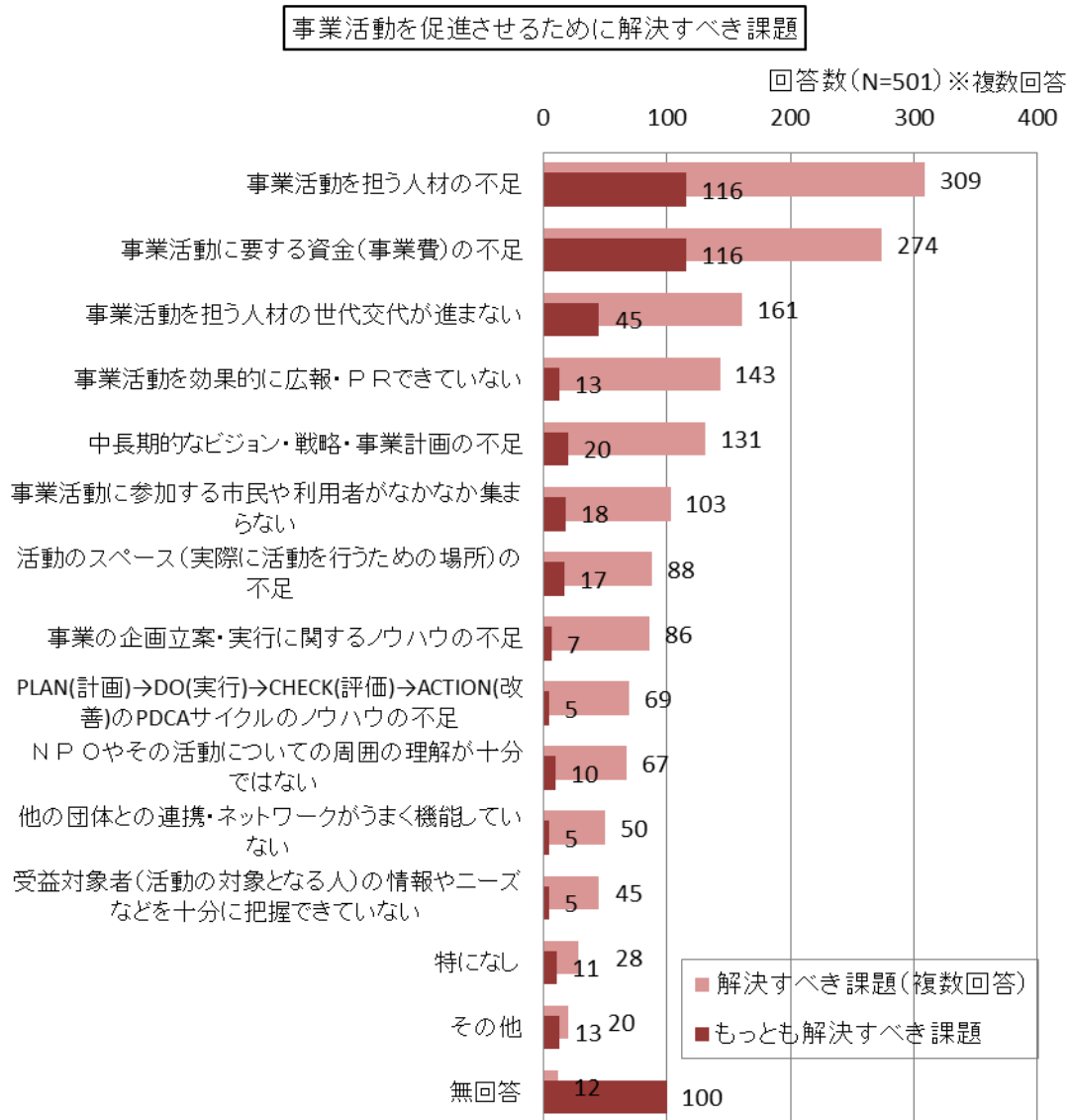
事業活動を促進させるために解決すべき課題について、「解決すべき課題（複数回答）」と、その中で「もっとも解決すべき課題（1つのみ回答）」についてたずねたところ（図表 4-1）、解決すべき課題で最も多かったのは「事業活動を担う人材の不足（309 団体、61.7%）」で、次いで「事業活動に要する資金（事業費）の不足（274 団体、54.7%）」が多くなっている。

もっとも解決すべき課題では、「事業活動を担う人材の不足」と「事業活動に要する資金（事業費）の不足」がともに 116 団体（23.2%）で並んで最も多くなっている。

図表 4-1(a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（表）

事業活動を促進させるために解決すべき課題		解決すべき課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	309	116
	構成比	61.7%	23.2%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	274	116
	構成比	54.7%	23.2%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	161	45
	構成比	32.1%	9.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	143	13
	構成比	28.5%	2.6%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	131	20
	構成比	26.1%	4.0%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	103	18
	構成比	20.6%	3.6%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	88	17
	構成比	17.6%	3.4%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	86	7
	構成比	17.2%	1.4%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	69	5
	構成比	13.8%	1.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	67	10
	構成比	13.4%	2.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	50	5
	構成比	10.0%	1.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	45	5
	構成比	9.0%	1.0%
特になし	回答数	28	11
	構成比	5.6%	2.2%
その他	回答数	20	13
	構成比	4.0%	2.6%
無回答	回答数	12	100
	構成比	2.4%	20.0%
合 計	回答数	501	501
	構成比	100.0%	100.0%

図表 4-1(b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（グラフ）



## (2) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

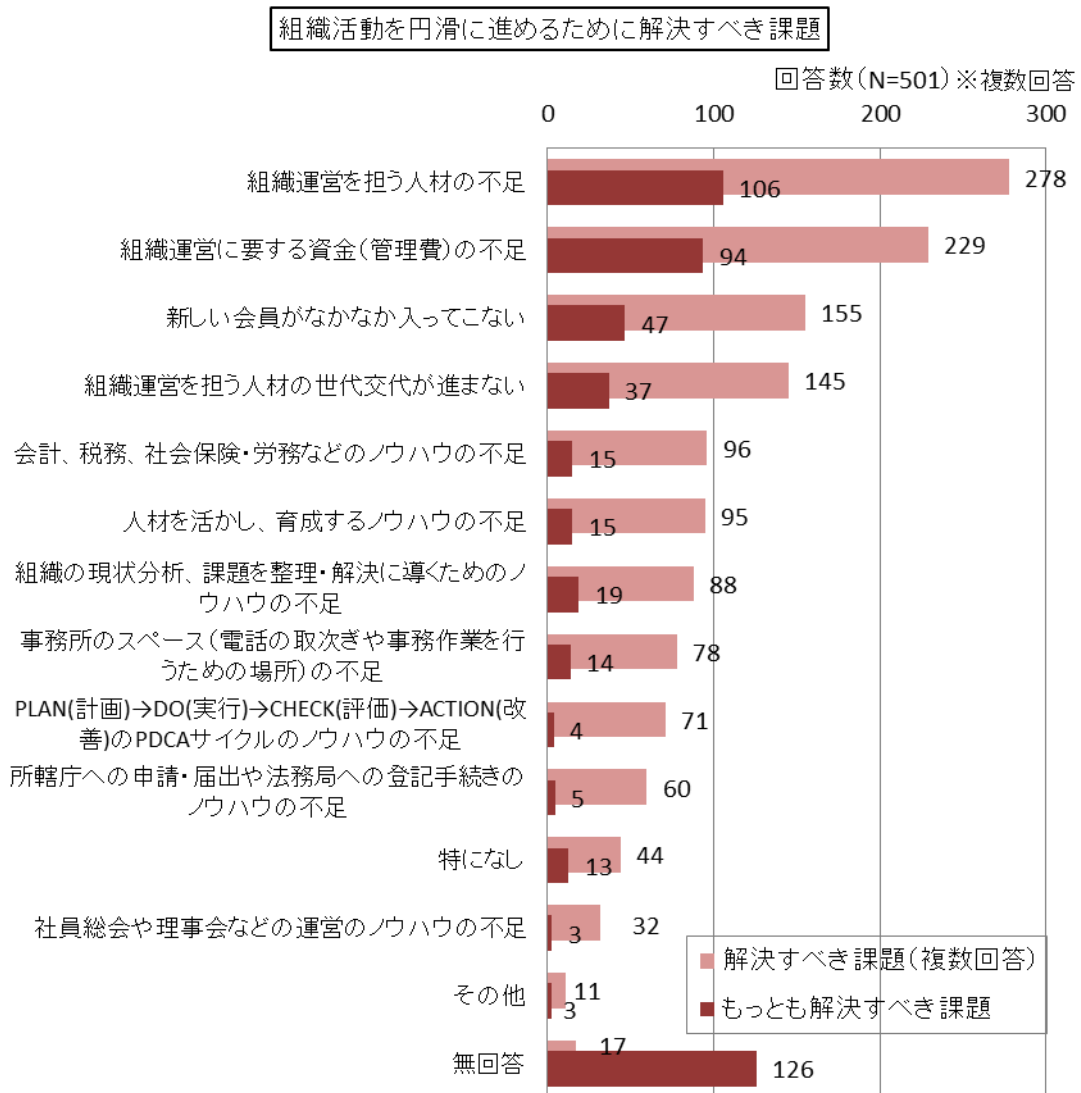
組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題について、「解決すべき課題（複数回答）」と、その中で「もっとも解決すべき課題（1つのみ回答）」についてたずねたところ（図表 4-2）、解決すべき課題で最も多かったのは「組織運営を担う人材の不足（278 団体、55.5%）」で、次いで「組織運営に要する資金（管理費）の不足（229 団体、45.7%）」が多くなっている。

もっとも解決すべき課題でも、「組織運営を担う人材の不足（106 団体、21.2%）」が最も多く、「組織運営に要する資金（管理費）の不足（94 団体、18.8%）」が2番目に多くなっている。

図表 4-2(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（表）

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		解決すべき課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	278	106
	構成比	55.5%	21.2%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	229	94
	構成比	45.7%	18.8%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	155	47
	構成比	30.9%	9.4%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	145	37
	構成比	28.9%	7.4%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	96	15
	構成比	19.2%	3.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	95	15
	構成比	19.0%	3.0%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	88	19
	構成比	17.6%	3.8%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	78	14
	構成比	15.6%	2.8%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	71	4
	構成比	14.2%	0.8%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	60	5
	構成比	12.0%	1.0%
特になし	回答数	44	13
	構成比	8.8%	2.6%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	32	3
	構成比	6.4%	0.6%
その他	回答数	11	3
	構成比	2.2%	0.6%
無回答	回答数	17	126
	構成比	3.4%	25.1%
合 計	回答数	501	501
	構成比	100.0%	100.0%

図表 4-2 (b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（グラフ）

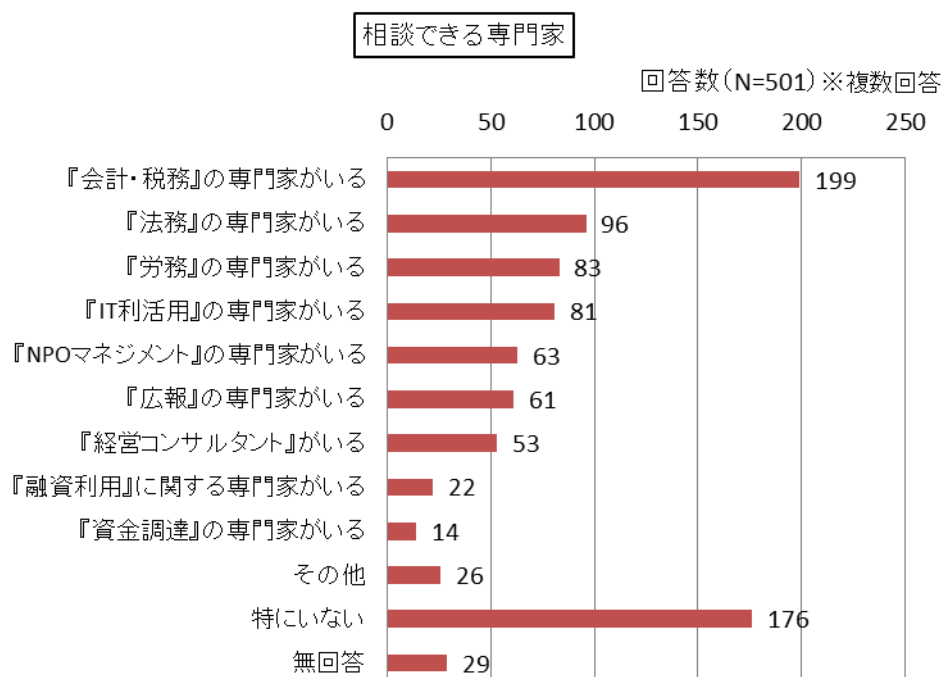


### (3) 相談できる専門家

団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家の有無についてたずねたところ(図表 4-3)、『会計・税務』の専門家がいる」団体が 199 団体 (39.7%) と最も多く、以下、『法務』の専門家がいる (96 団体、19.2%)、『労務』の専門家がいる (83 団体、16.6%)、『IT 利活用』の専門家がいる (81 団体、16.2%) となっている。一方で、「特にいない」と答えた団体も 176 団体 (35.1%) にのぼっている。

図表 4-3 相談できる専門家

相談できる専門家	回答数	構成比
『会計・税務』の専門家がいる	199	39.7%
『法務』の専門家がいる	96	19.2%
『労務』の専門家がいる	83	16.6%
『IT 利活用』の専門家がいる	81	16.2%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	63	12.6%
『広報』の専門家がいる	61	12.2%
『経営コンサルタント』がいる	53	10.6%
『融資利用』に関する専門家がいる	22	4.4%
『資金調達』の専門家がいる	14	2.8%
その他	26	5.2%
特にいない	176	35.1%
無回答	29	5.8%
合計	501	100.0%



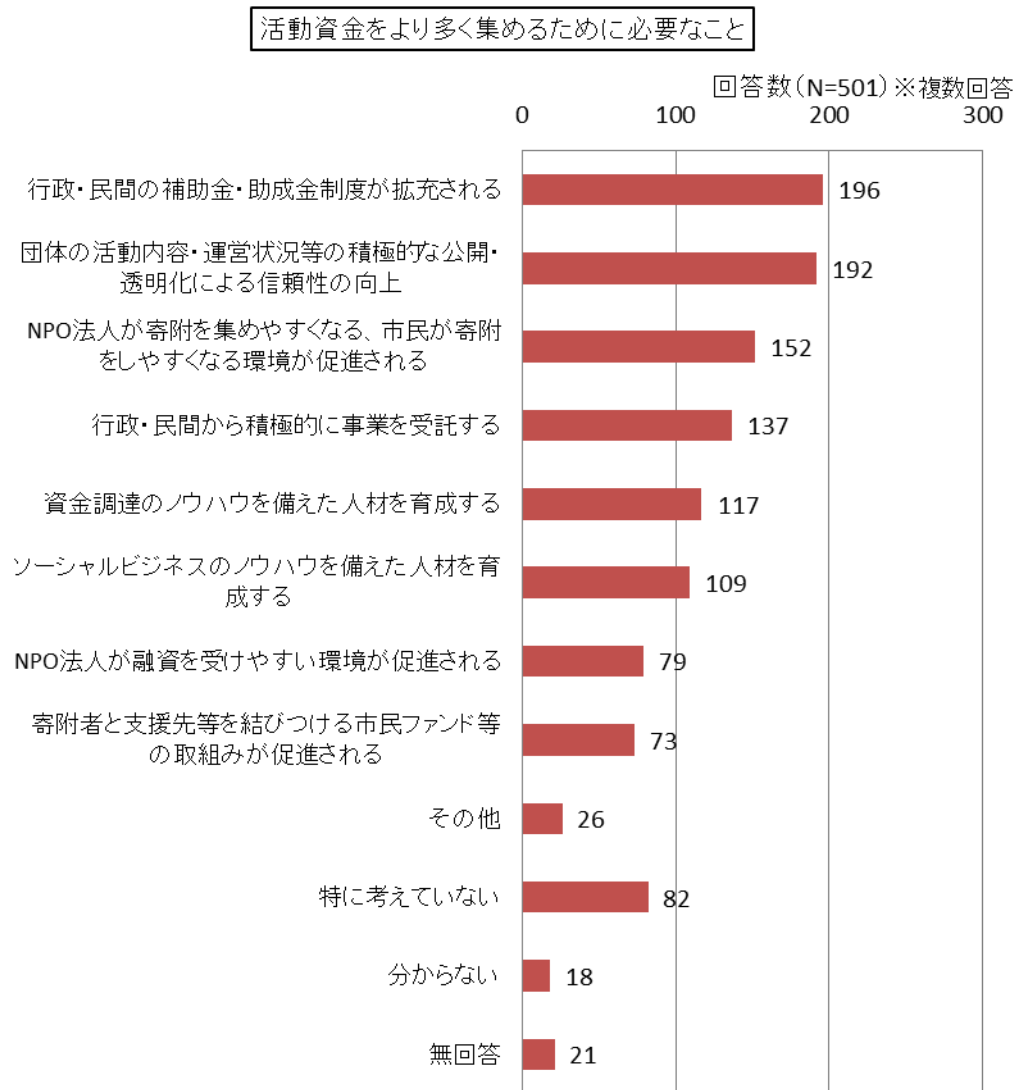
#### (4) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていることについてたずねたところ（図表 4-4）、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（196 団体、39.1%）」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（192 団体、38.3%）」の順で多くなっている。助成金等の拡充と並んで、団体の情報公開を積極的に進めることが必要と考えている団体が多いことがわかる。

図表 4-4(a) 活動資金をより多く集めるために必要なこと（表）

活動資金をより多く集めるために必要なこと	回答数	構成比
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	196	39.1%
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	192	38.3%
NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	152	30.3%
行政・民間から積極的に事業を受託する	137	27.3%
資金調達ノウハウを備えた人材を育成する	117	23.4%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	109	21.8%
NPO 法人が融資を受けやすい環境が促進される	79	15.8%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	73	14.6%
その他	26	5.2%
特に考えていない	82	16.4%
分からない	18	3.6%
無回答	21	4.2%
合 計	501	100.0%

図表 4-4(b) 活動資金をより多く集めるために必要なこと（グラフ）





## (5) 活動の参考にしている団体

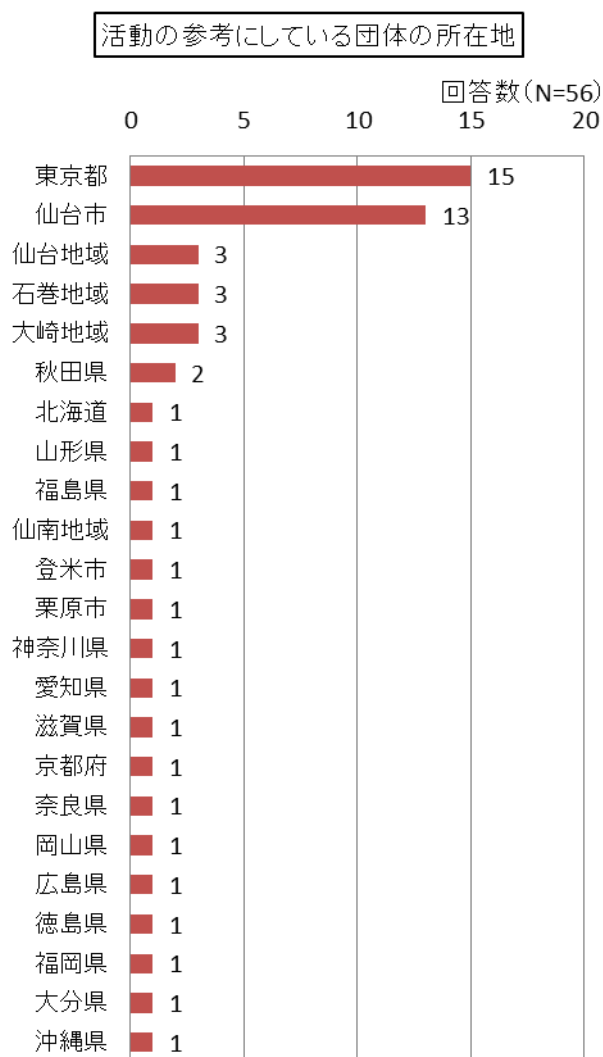
団体の活動を促進させていくうえで参考にしている団体と参考にしている点をたずねたところ（参考にしている団体名と参考にしている内容については資料編2「その他」の内容の問16に記載）、先行して活動している団体や全国で活動している団体、中間支援組織などが参考にされていることがわかる。

活動の参考にしている団体の所在地についてみると（図表4-5）、東京都（15団体、26.8%）が最も多く、次いで仙台市（13団体、23.2%）となっており、参考にしている団体が地域的に集中していることがうかがえる。

図表4-5 活動の参考にしている団体の所在地

※所在地の記載があった回答についてのみ集計。同じ団体を回答している場合でも重複してカウントした

活動の参考にしている団体の所在地	回答数	構成比
東京都	15	26.8%
仙台市	13	23.2%
仙台地域	3	5.4%
石巻地域	3	5.4%
大崎地域	3	5.4%
秋田県	2	3.6%
北海道	1	1.8%
山形県	1	1.8%
福島県	1	1.8%
仙南地域	1	1.8%
登米市	1	1.8%
栗原市	1	1.8%
神奈川県	1	1.8%
愛知県	1	1.8%
滋賀県	1	1.8%
京都府	1	1.8%
奈良県	1	1.8%
岡山県	1	1.8%
広島県	1	1.8%
徳島県	1	1.8%
福岡県	1	1.8%
大分県	1	1.8%
沖縄県	1	1.8%
合計	56	100.0%



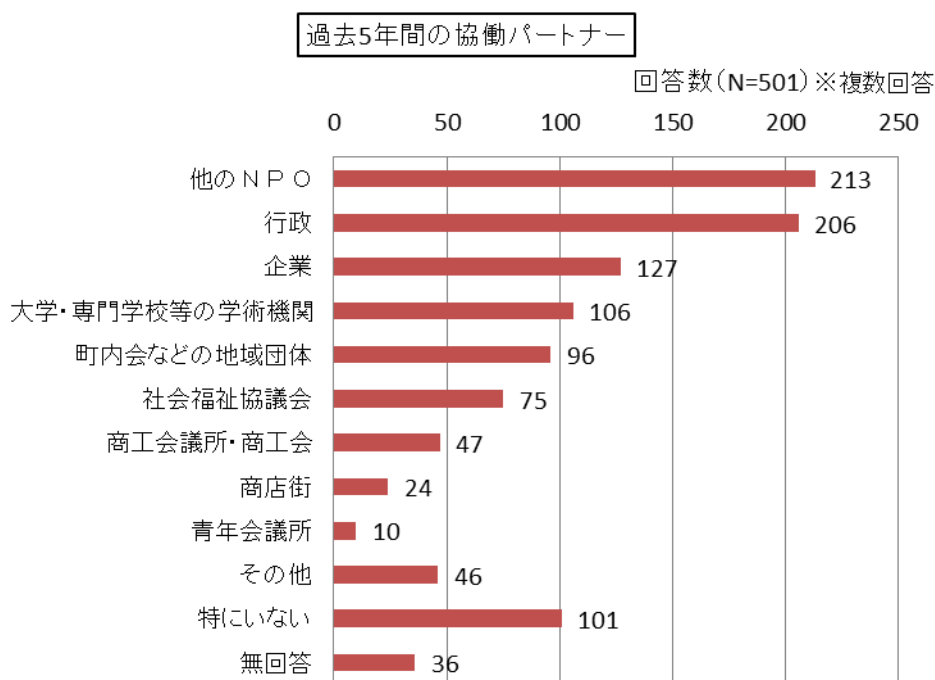
## 5. 協働について

### (1) 過去5年間の協働パートナー

団体が過去5年間（平成21年度以降）に協働したパートナーについてたずねたところ（図表5-1）、「他のNPO（213団体、42.5%）」と「行政（206団体、41.1%）」の2項目が多くなっている。「企業（127団体、25.3%）」や「大学・専門学校等の学術機関（106団体、21.2%）」も100団体以上が協働したことがあると答えている一方で、「特にない」と答えた団体も101団体（20.2%）あった。

図表 5-1 過去5年間の協働パートナー

過去5年間の協働パートナー	回答数	構成比
他のNPO	213	42.5%
行政	206	41.1%
企業	127	25.3%
大学・専門学校等の学術機関	106	21.2%
町内会などの地域団体	96	19.2%
社会福祉協議会	75	15.0%
商工会議所・商工会	47	9.4%
商店街	24	4.8%
青年会議所	10	2.0%
その他	46	9.2%
特にない	101	20.2%
無回答	36	7.2%
合計	501	100.0%

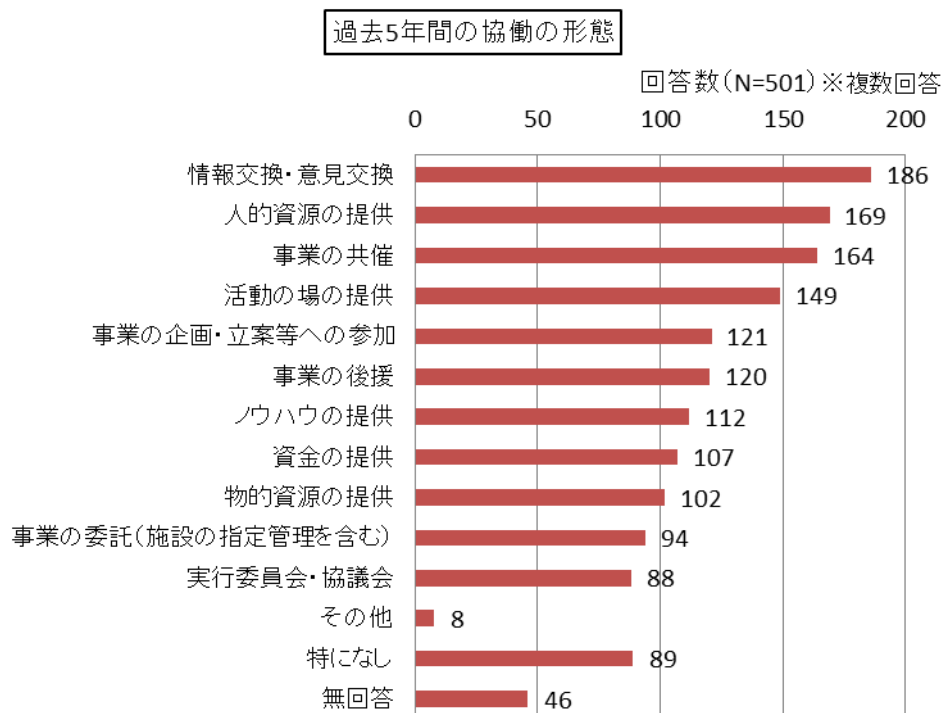


## (2) 過去5年間の協働の形態

団体が過去5年間（平成21年度以降）に協働した形態についてたずねたところ（図表5-2）、「情報交換・意見交換（186団体、37.1%）」、「人的資源の提供（169団体、33.7%）」、「事業の共催（164団体、32.7%）」、「活動の場の提供（149団体、29.7%）」の順で多くなっている。

図表5-2 過去5年間の協働の形態

過去5年間の協働の形態	回答数	構成比
情報交換・意見交換	186	37.1%
人的資源の提供	169	33.7%
事業の共催	164	32.7%
活動の場の提供	149	29.7%
事業の企画・立案等への参加	121	24.2%
事業の後援	120	24.0%
ノウハウの提供	112	22.4%
資金の提供	107	21.4%
物的資源の提供	102	20.4%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	94	18.8%
実行委員会・協議会	88	17.6%
その他	8	1.6%
特になし	89	17.8%
無回答	46	9.2%
合計	501	100.0%



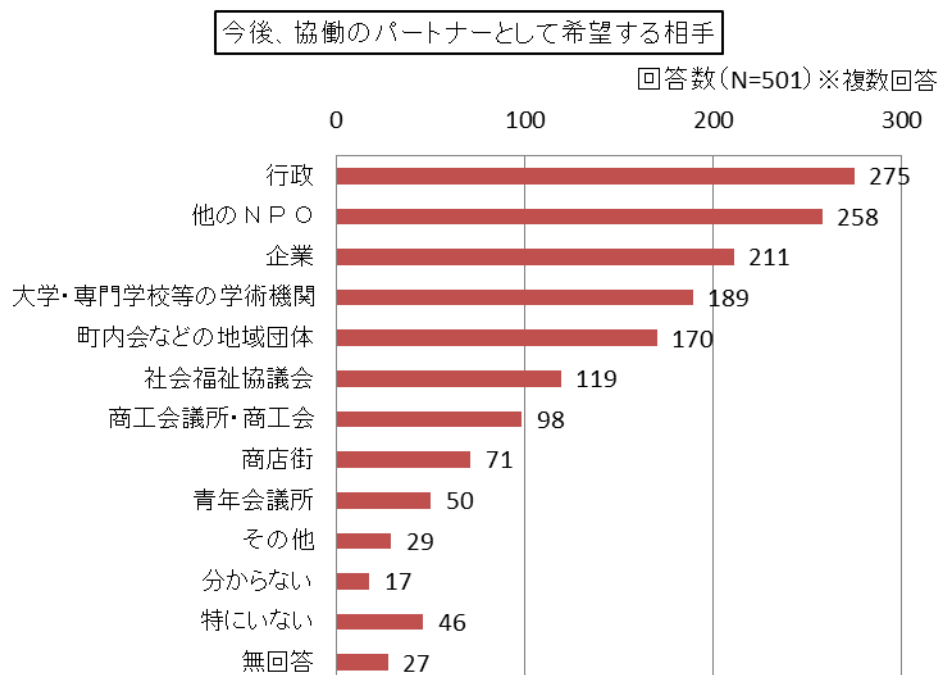
### (3) 今後協働のパートナーとして希望する相手

団体が今後協働を行うに当たりパートナーとして期待する相手についてたずねたところ（図表 5-3）、「行政（275 団体、54.9%）」と「他のNPO（258 団体、51.5%）」の2項目が多くなっている。

「その他」、「分からない」、「特にいない」を除くすべての項目の回答数が（1）過去5年間の協働パートナーの回答数（図表 5-1 参照）を上回っており、今後の協働に対する期待が高いことがうかがえる。

図表 5-3 今後協働のパートナーとして希望する相手

今後、協働のパートナーとして希望する相手	回答数	構成比
行政	275	54.9%
他のNPO	258	51.5%
企業	211	42.1%
大学・専門学校等の学術機関	189	37.7%
町内会などの地域団体	170	33.9%
社会福祉協議会	119	23.8%
商工会議所・商工会	98	19.6%
商店街	71	14.2%
青年会議所	50	10.0%
その他	29	5.8%
分からない	17	3.4%
特にいない	46	9.2%
無回答	27	5.4%
合計	501	100.0%



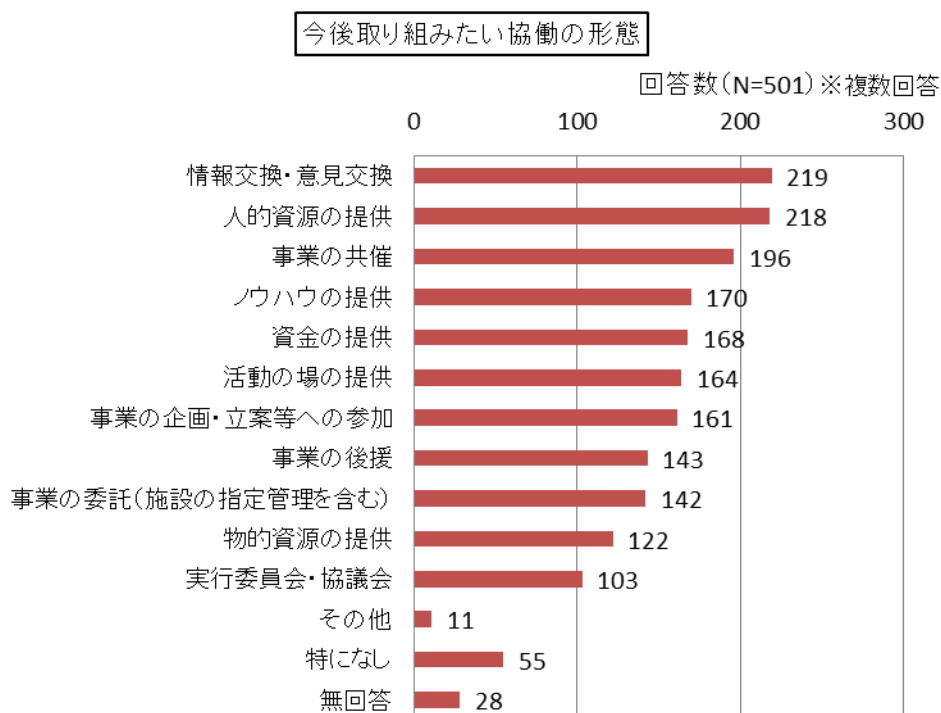
#### (4) 今後取り組みたい協働の形態

団体が過去5年間（平成21年度以降）に協働した形態についてたずねたところ（図表5-4）、「情報交換・意見交換（219団体、43.7%）」、「人的資源の提供（218団体、43.5%）」、「事業の共催（196団体、39.1%）」の順で多くなっている。

また、「特になし」を除くすべての項目の回答数が（2）の過去5年間の協働の形態の回答数（図表5-2参照）を上回っている。

図表 5-4 今後取り組みたい協働の形態

今後、取り組みたい協働の形態	回答数	構成比
情報交換・意見交換	219	43.7%
人的資源の提供	218	43.5%
事業の共催	196	39.1%
ノウハウの提供	170	33.9%
資金の提供	168	33.5%
活動の場の提供	164	32.7%
事業の企画・立案等への参加	161	32.1%
事業の後援	143	28.5%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	142	28.3%
物的資源の提供	122	24.4%
実行委員会・協議会	103	20.6%
その他	11	2.2%
特になし	55	11.0%
無回答	28	5.6%
合計	501	100.0%



## 6. NPO支援施設

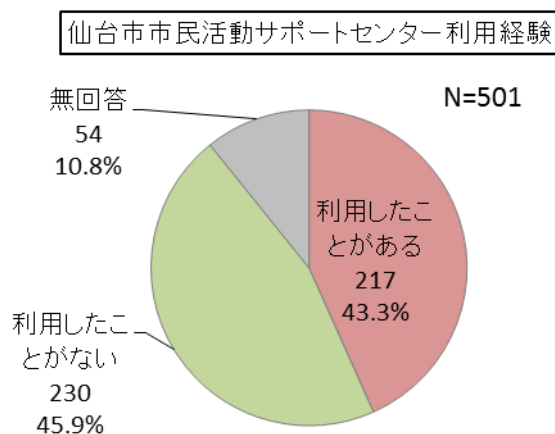
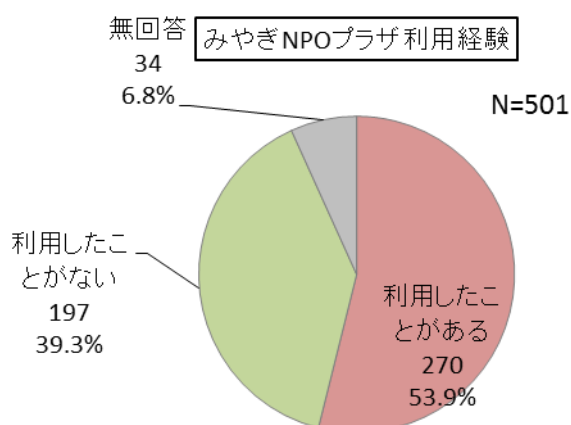
### (1) 利用の有無

#### ①みやぎNPOプラザおよび仙台市市民活動サポートセンターの利用経験

みやぎNPOプラザおよび仙台市市民活動サポートセンターの利用経験についてたずねたところ(図表6-1)、みやぎNPOプラザを「利用したことがある」団体は270団体(53.9%)、「利用したことがない」団体は197団体(39.3%)、仙台市市民活動サポートセンターを「利用したことがある」団体は217団体(43.3%)、「利用したことがない」団体は230団体(45.9%)となっている。

図表 6-1 みやぎNPOプラザおよび仙台市市民活動サポートセンターの利用経験

利用経験	みやぎNPOプラザ		仙台市市民活動サポートセンター	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用したことがある	270	53.9%	217	43.3%
利用したことがない	197	39.3%	230	45.9%
無回答	34	6.8%	54	10.8%
合計	501	100.0%	501	100.0%

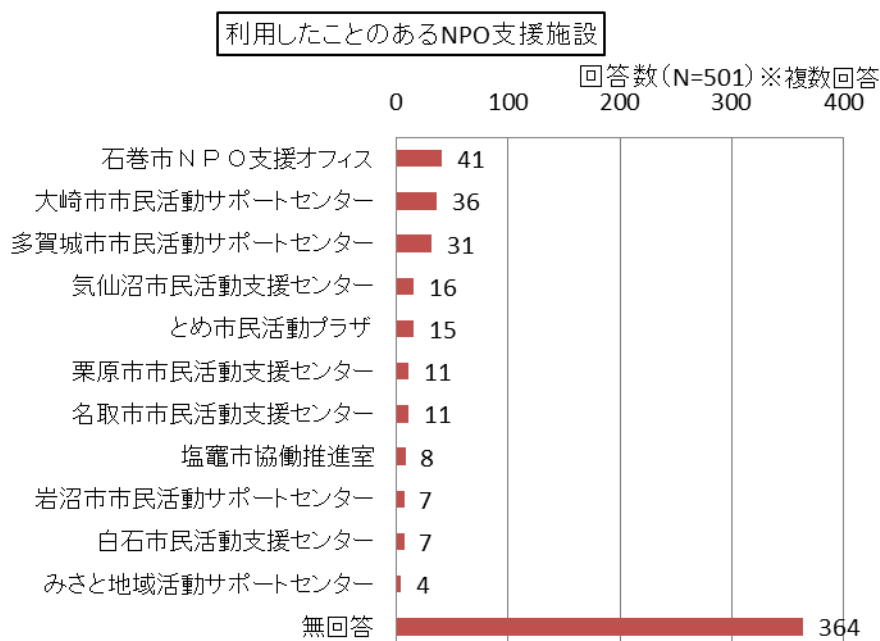


## ②利用したことのあるNPO支援施設

みやぎNPOプラザおよび仙台市民活動サポートセンター以外の県内のNPO支援施設で、利用したことのある施設をたずねたところ(図表6-2)、「石巻市NPO支援オフィス(41団体、8.2%)」、「大崎市市民活動サポートセンター(36団体、7.2%)」、「多賀城市市民活動サポートセンター(31団体、6.2%)」の3施設が30団体を超過している。無回答が364団体(72.7%)と圧倒的に多くなっているのは、地理的な理由でこれらの施設を利用することができない団体が多いためとみられる。

図表6-2 利用したことのあるNPO支援施設

利用したことのあるNPO支援施設	回答数	構成比
石巻市NPO支援オフィス	41	8.2%
大崎市市民活動サポートセンター	36	7.2%
多賀城市市民活動サポートセンター	31	6.2%
気仙沼市民活動支援センター	16	3.2%
とめ市民活動プラザ	15	3.0%
栗原市市民活動支援センター	11	2.2%
名取市市民活動支援センター	11	2.2%
塩竈市協働推進室	8	1.6%
岩沼市市民活動サポートセンター	7	1.4%
白石市民活動支援センター	7	1.4%
みさと地域活動サポートセンター	4	0.8%
無回答	364	72.7%
合計	501	100.0%



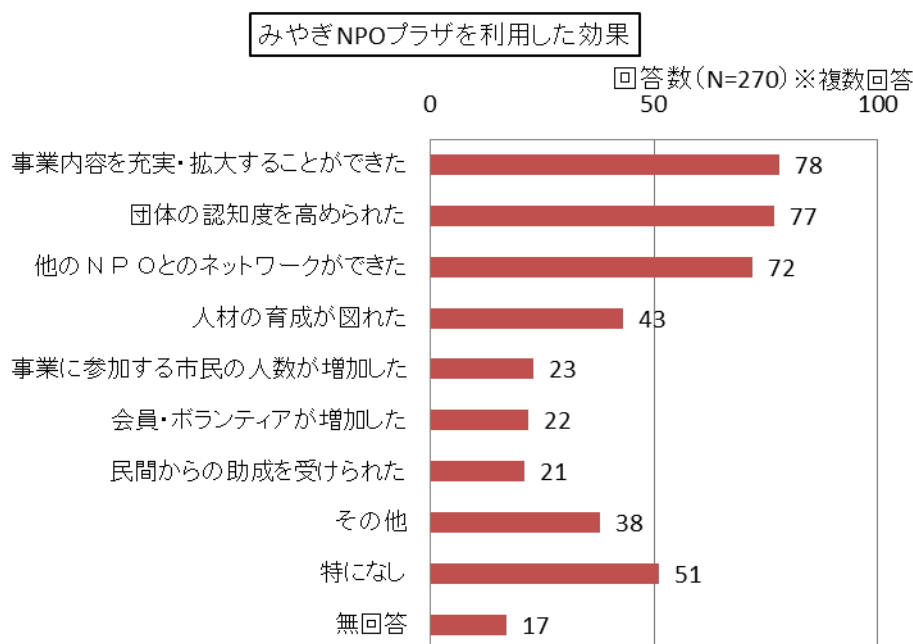
## (2) 利用した効果

### ①みやぎNPOプラザ

みやぎNPOプラザを利用したことがある団体に、利用したことによる効果についてたずねたところ（図表 6-3）、「事業内容を充実・拡大することができた（78 団体、28.9%）」、「団体の認知度を高められた（77 団体、28.5%）」、「他のNPOとのネットワークができた（72 団体、26.7%）」の3項目が多くなっている。一方で、「事業に参加する市民の人数が増加した（23 団体、8.5%）」、「会員・ボランティアが増加した（22 団体、8.1%）」、「民間からの助成を受けられた（21 団体、7.8%）」と答えた団体数は比較的少ない。また、「特になし」と答えた団体も51 団体（18.9%）あった。

図表 6-3 みやぎNPOプラザを利用した効果

みやぎ NPO プラザを利用した効果	回答数	構成比
事業内容を充実・拡大することができた	78	28.9%
団体の認知度を高められた	77	28.5%
他のNPOとのネットワークができた	72	26.7%
人材の育成が図れた	43	15.9%
事業に参加する市民の人数が増加した	23	8.5%
会員・ボランティアが増加した	22	8.1%
民間からの助成を受けられた	21	7.8%
その他	38	14.1%
特になし	51	18.9%
無回答	17	6.3%
合計	270	100.0%



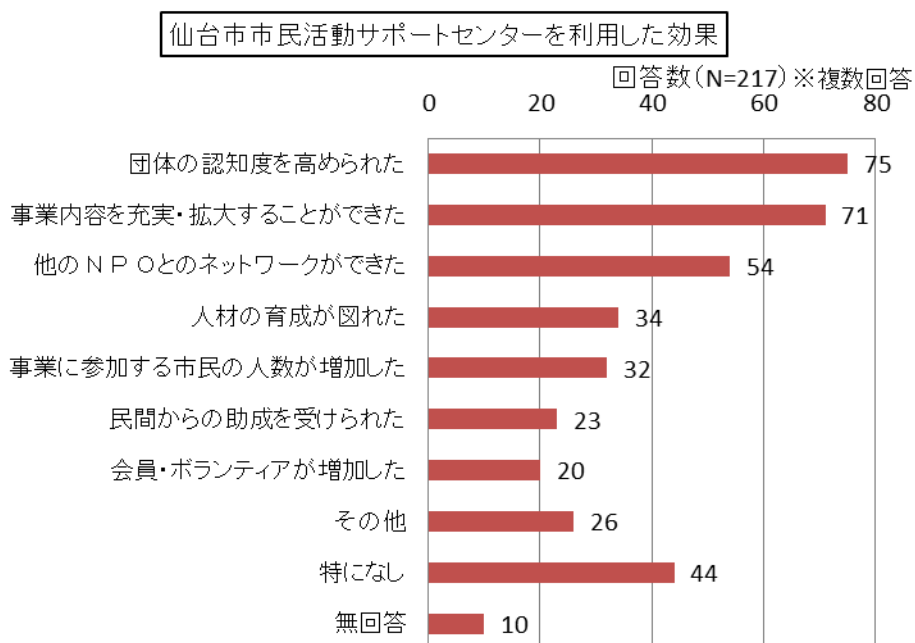


## ②仙台市市民活動サポートセンター

仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがある団体に、利用したことによる効果についてたずねたところ（図表 6-4）、「団体の認知度を高められた（75 団体、34.6%）」、「事業内容を充実・拡大することができた（71 団体、32.7%）」の2項目が多くなっている。一方で、「民間からの助成を受けられた（23 団体、10.6%）」、「会員・ボランティアが増加した（20 団体、9.2%）」と答えた団体数は比較的少ない。また、「特になし」と答えた団体も 44 団体（20.3%）あった。

図表 6-4 仙台市市民活動サポートセンターを利用した効果

仙台市市民活動サポートセンターを利用した効果	回答数	構成比
団体の認知度を高められた	75	34.6%
事業内容を充実・拡大することができた	71	32.7%
他のNPOとのネットワークができた	54	24.9%
人材の育成が図れた	34	15.7%
事業に参加する市民の人数が増加した	32	14.7%
民間からの助成を受けられた	23	10.6%
会員・ボランティアが増加した	20	9.2%
その他	26	12.0%
特になし	44	20.3%
無回答	10	4.6%
合計	217	100.0%



### (3) 利用しない理由

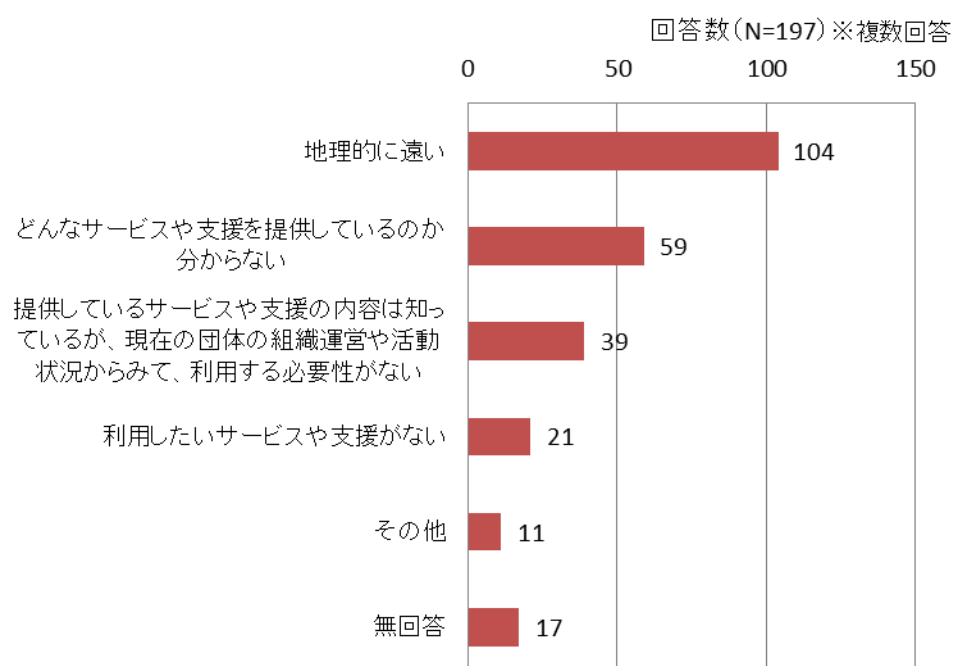
#### ①みやぎNPOプラザ

みやぎNPOプラザを利用したことがない団体に、利用したことがない理由についてたずねたところ（図表 6-5）、「地理的に遠い（104 団体、52.8%）」が最も多くなっている。「どんなサービスや支援を提供しているのかわからない」も 59 団体（29.9%）あった。

図表 6-5 みやぎNPOプラザを利用しない理由

みやぎ NPO プラザを利用しない理由	回答数	構成比
地理的に遠い	104	52.8%
どんなサービスや支援を提供しているのかわからない	59	29.9%
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	39	19.8%
利用したいサービスや支援がない	21	10.7%
その他	11	5.6%
無回答	17	8.6%
合計	197	100.0%

みやぎNPOプラザを利用しない理由



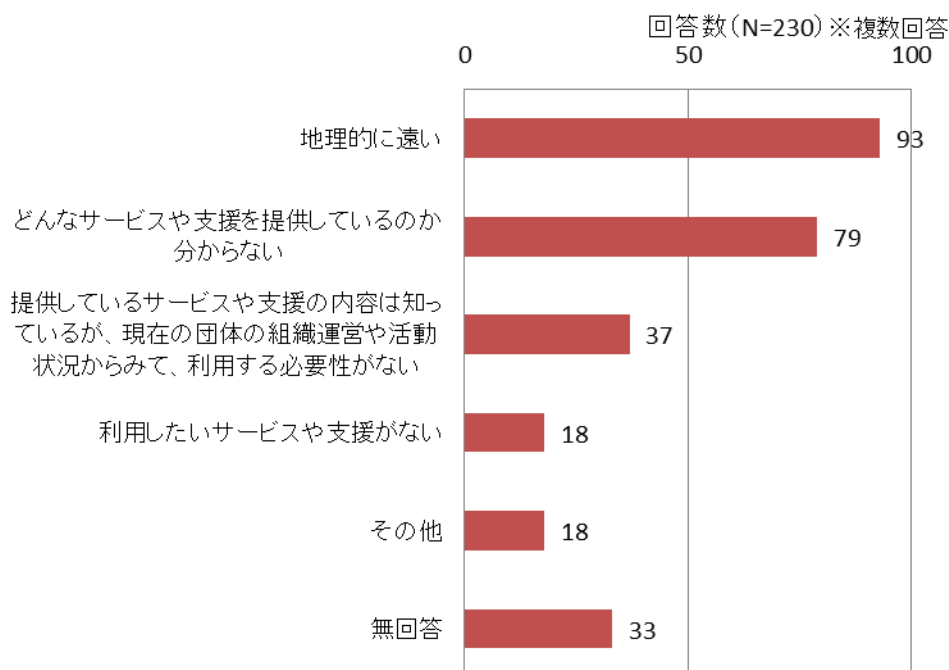
## ②仙台市市民活動サポートセンター

仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがない団体に、利用したことがない理由についてたずねたところ（図表 6-6）、「地理的に遠い（93 団体、40.4%）」が最も多く、次いで「どんなサービスや支援を提供しているのかわからない（79 団体、34.3%）」が多くなっている。

図表 6-6 仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由

仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由	回答数	構成比
地理的に遠い	93	40.4%
どんなサービスや支援を提供しているのかわからない	79	34.3%
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	37	16.1%
利用したいサービスや支援がない	18	7.8%
その他	18	7.8%
無回答	33	14.3%
合 計	230	100.0%

仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由



#### (4) 期待するサービス・支援

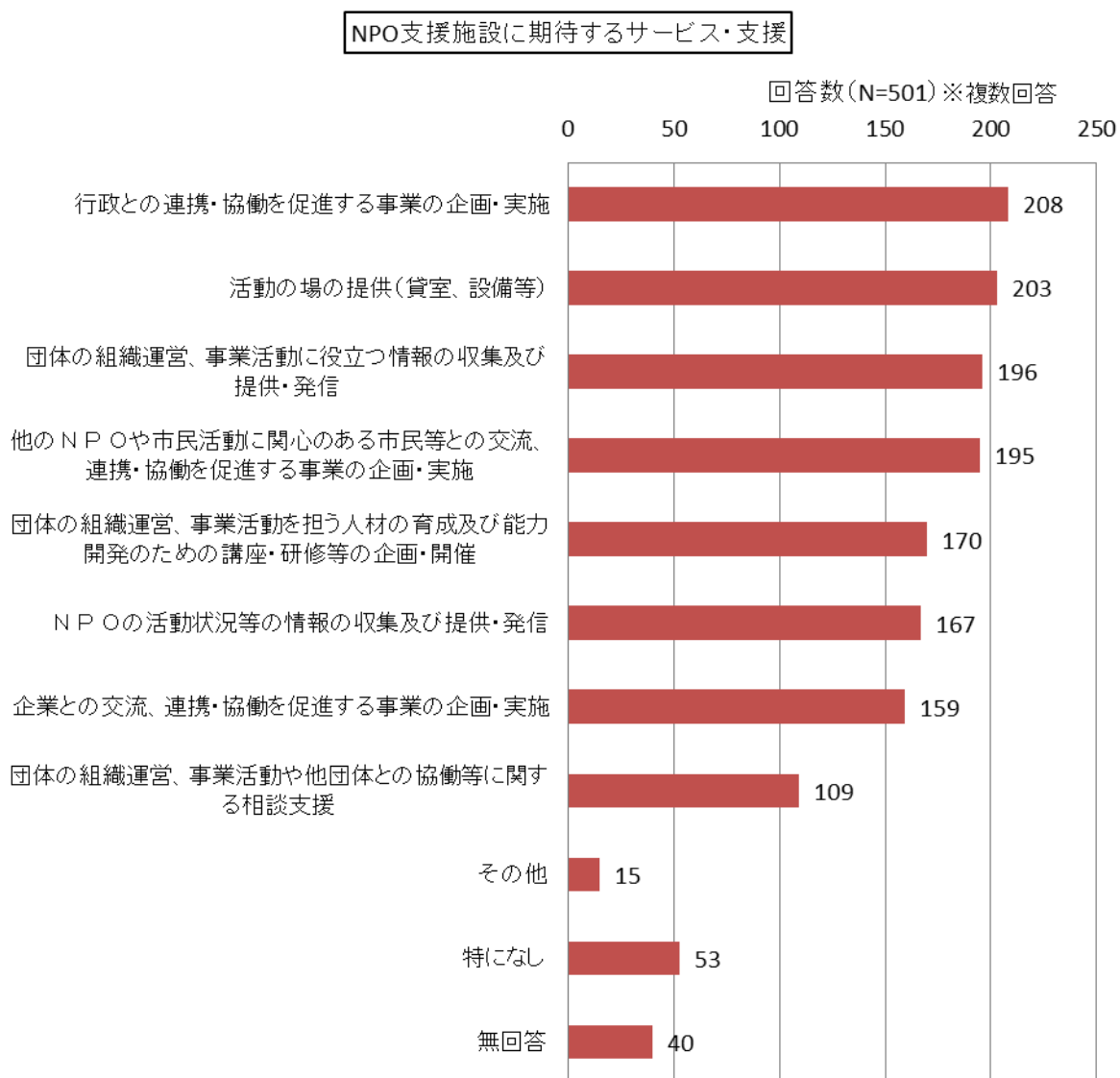
##### ①全体（単純集計）

NPO支援施設に期待するサービスや支援についてたずねたところ（図表 6-7）、「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（208 団体、41.5%）」、「活動の場の提供（貸室、設備等）（203 団体、40.5%）」、「団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信（196 団体、39.1%）」、「他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施（195 団体、38.9%）」の順となっている。一方、「団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援」については109 団体（21.8%）と、「その他」、「特になし」を除いた今回の選択肢の中では最も少なくなっている。

図表 6-7(a) NPO支援施設に期待するサービス・支援（表）

NPO 支援施設に期待するサービス・支援	回答数	構成比
行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	208	41.5%
活動の場の提供(貸室、設備等)	203	40.5%
団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	196	39.1%
他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	195	38.9%
団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	170	33.9%
NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信	167	33.3%
企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	159	31.7%
団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	109	21.8%
その他	15	3.0%
特になし	53	10.6%
無回答	40	8.0%
合 計	501	100.0%

図表 6-7(b) NPO支援施設に期待するサービス・支援（グラフ）



## ②NPO支援施設の利用有無による区分

みやぎNPOプラザ及び仙台市市民活動サポートセンターの利用有無によって区分し、NPO支援施設に期待するサービスについてみると（図表6-8）、全般的に、利用したことがある団体の回答率が高くなっており、利用したことがない団体は支援施設自体に対する関心が低いことがうかがえる。

みやぎNPOプラザを利用したことがある団体では「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（137団体、50.7%）」と「活動の場の提供（貸室、設備等）（136団体、50.4%）」の2項目が多く、利用したことがない団体では「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（65団体、33.0%）」と「団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信（61団体、31.0%）」が上位2項目となっている。

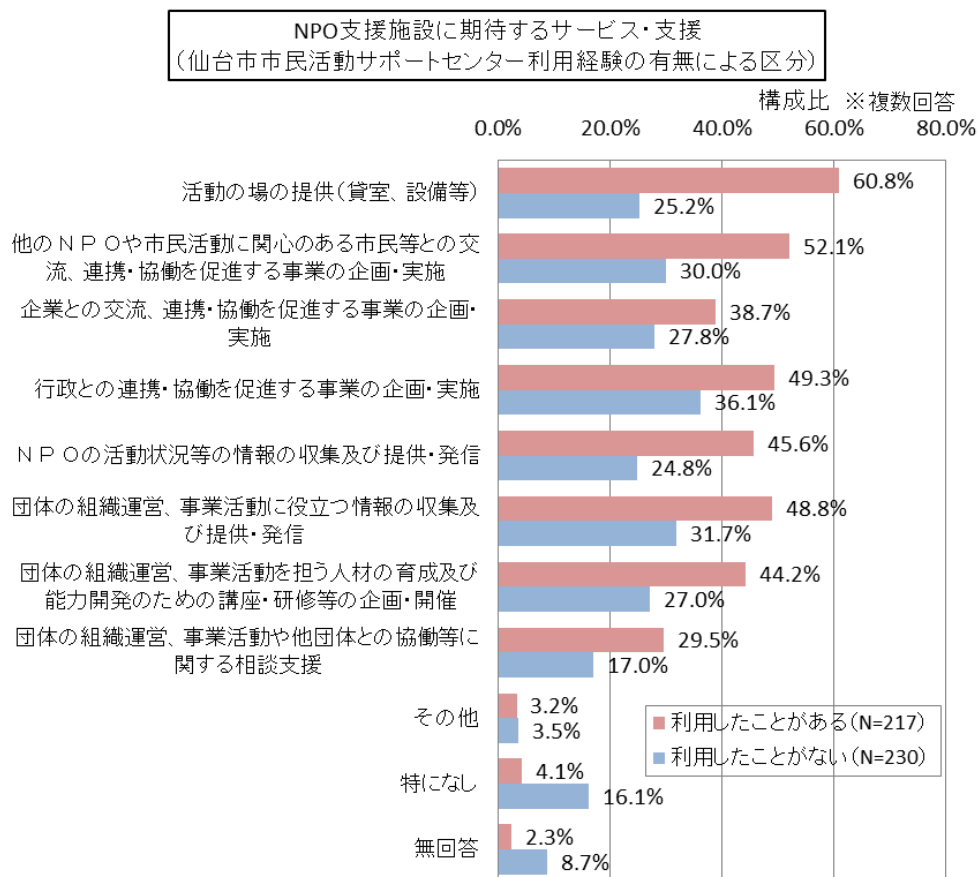
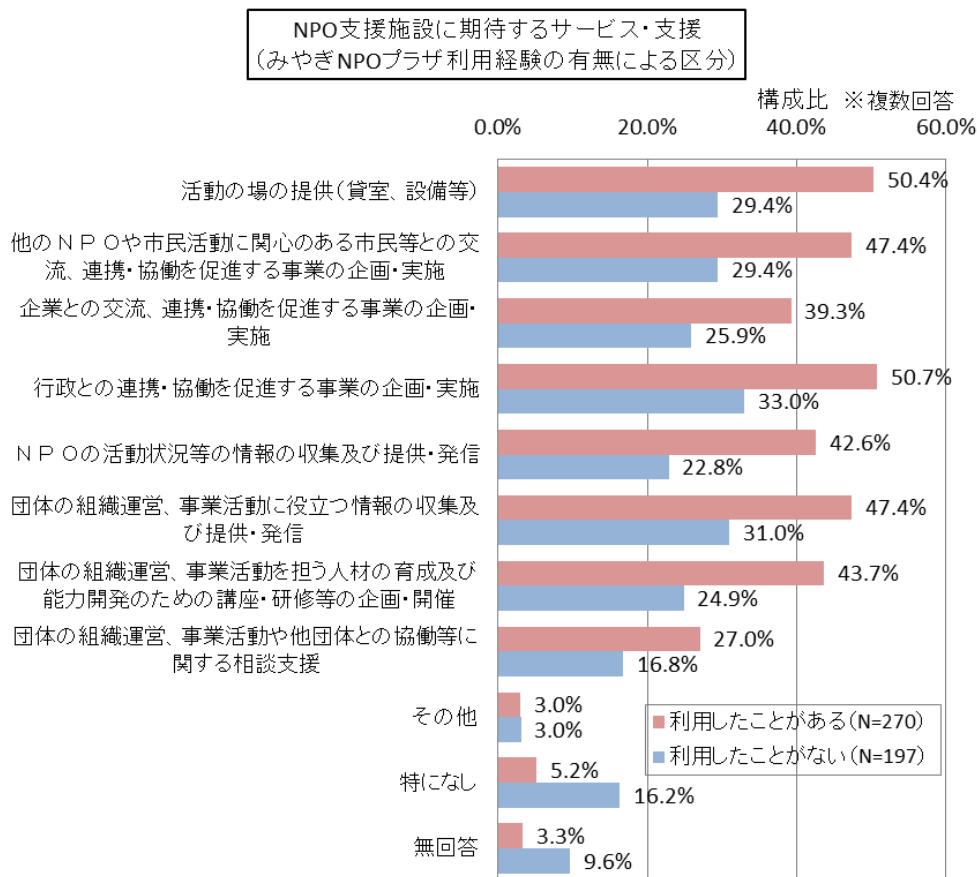
仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがある団体では「活動の場の提供（貸室、設備等）（132団体、60.8%）」が最も多く、利用したことがない団体では「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（83団体、36.1%）」が最も多くなっている。

図表6-8(a) NPO支援施設に期待するサービス・支援（NPO支援施設利用有無による区分）（表）

※片方の施設を利用していなくても、他方の施設や別の施設を利用しているケースがあることに留意する必要がある。

NPO支援施設に期待するサービス・支援 (NPO支援施設利用有無別)		みやぎNPOプラザ		仙台市市民活動サポートセンター	
		利用したことがある	利用したことがない	利用したことがある	利用したことがない
活動の場の提供(貸室、設備等)	回答数	136	58	132	58
	構成比	50.4%	29.4%	60.8%	25.2%
他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	回答数	128	58	113	69
	構成比	47.4%	29.4%	52.1%	30.0%
企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	回答数	106	51	84	64
	構成比	39.3%	25.9%	38.7%	27.8%
行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	回答数	137	65	107	83
	構成比	50.7%	33.0%	49.3%	36.1%
NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信	回答数	115	45	99	57
	構成比	42.6%	22.8%	45.6%	24.8%
団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	回答数	128	61	106	73
	構成比	47.4%	31.0%	48.8%	31.7%
団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	回答数	118	49	96	62
	構成比	43.7%	24.9%	44.2%	27.0%
団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	回答数	73	33	64	39
	構成比	27.0%	16.8%	29.5%	17.0%
その他	回答数	8	6	7	8
	構成比	3.0%	3.0%	3.2%	3.5%
特になし	回答数	14	32	9	37
	構成比	5.2%	16.2%	4.1%	16.1%
無回答	回答数	9	19	5	20
	構成比	3.3%	9.6%	2.3%	8.7%
対象団体数	回答数	270	197	217	230
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 6-8 (b) NPO支援施設に期待するサービス・支援（NPO支援施設利用有無による区分）（グラフ）



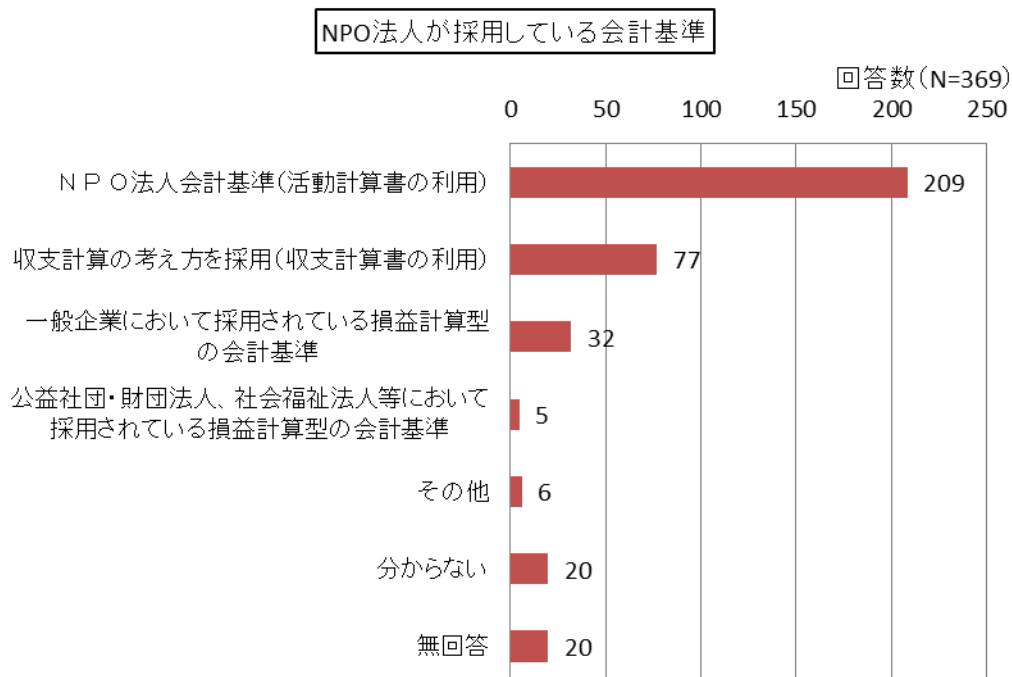
## 7. 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度

### (1) 採用している会計基準等

NPO法人に、採用している会計基準等についてたずねたところ（図表 7-1）、「NPO法人会計基準（活動計算書の利用）（209 団体、56.6%）」が最も多くなっている。

図表 7-1 【NPO法人】採用している会計基準

【NPO法人】採用している会計基準	回答数	構成比
NPO法人会計基準(活動計算書の利用)	209	56.6%
収支計算の考え方を採用(収支計算書の利用)	77	20.9%
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	32	8.7%
公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準	5	1.4%
その他	6	1.6%
分からない	20	5.4%
無回答	20	5.4%
合 計	369	100.0%





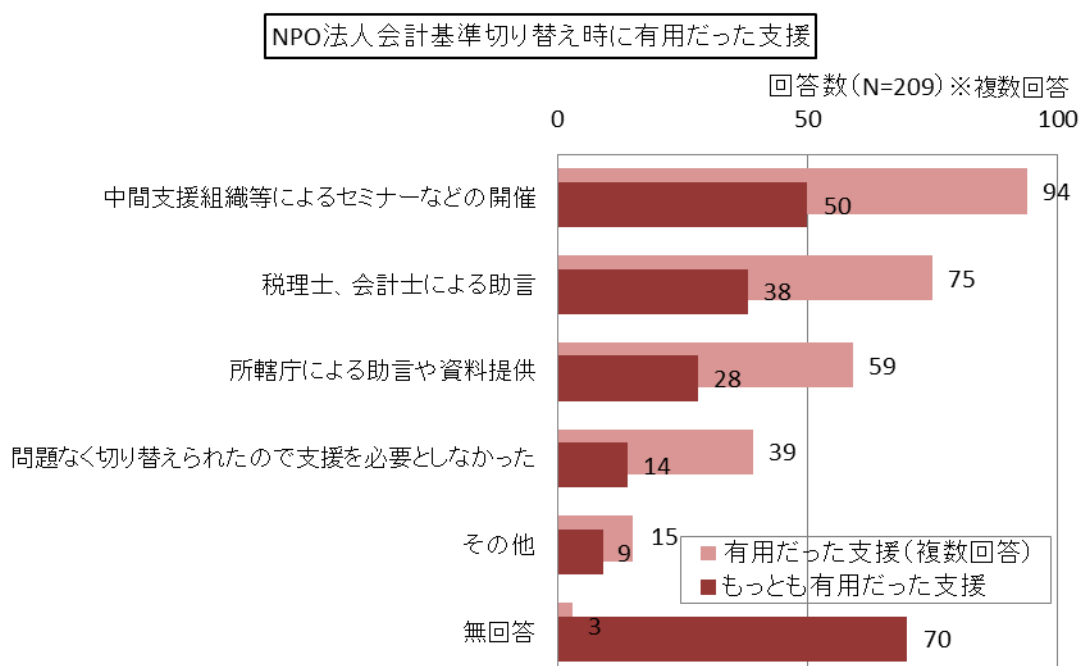
## (2) 会計基準切り替え時に有用だった支援

NPO法人会計基準を採用しているNPO法人に、NPO法人会計基準への切り替え時に有用だった支援についてたずねたところ（図表 7-2）、「中間支援組織等によるセミナーなどの開催（94 団体、45.0%）」、「税理士、会計士による助言（75 団体、35.9%）」、「所轄庁による助言や資料提供（59 団体、28.2%）」の順となっている。

もっとも有用だった支援についても順序は変わらず、「中間支援組織等によるセミナーなどの開催（50 団体、23.9%）」、「税理士、会計士による助言（38 団体、18.2%）」、「所轄庁による助言や資料提供（28 団体、13.4%）」の順となっている。

図表 7-2 【NPO法人】NPO法人会計基準切り替え時に有用だった支援

【NPO 法人会計基準を採用している団体】 NPO 法人会計基準切り替え時の支援で有用だった支援		有用だった支援 （複数回答）	もっとも有用だった支援
中間支援組織等によるセミナーなどの開催	回答数	94	50
	構成比	45.0%	23.9%
税理士、会計士による助言	回答数	75	38
	構成比	35.9%	18.2%
所轄庁による助言や資料提供	回答数	59	28
	構成比	28.2%	13.4%
問題なく切り替えられたので支援を必要としなかった	回答数	39	14
	構成比	18.7%	6.7%
その他	回答数	15	9
	構成比	7.2%	4.3%
無回答	回答数	3	70
	構成比	1.4%	33.5%
合 計	回答数	209	209
	構成比	100.0%	100.0%



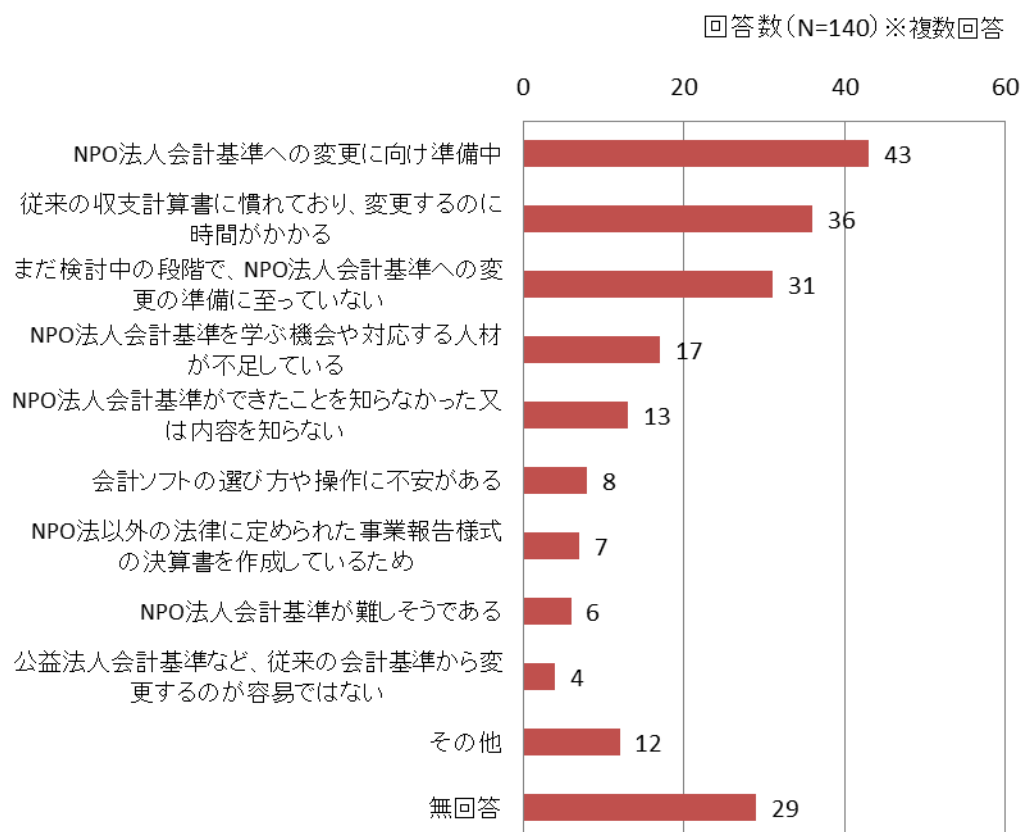
### (3) NPO法人会計基準を採用していない理由

NPO法人会計基準を採用していないNPO法人に、その理由をたずねたところ(図表7-3)、「NPO法人会計基準への変更に向け準備中(43団体、30.7%)」、「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる(36団体、25.7%)」、「まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない(31団体、22.1%)」の順で多くなっている。

図表7-3 【NPO法人】NPO法人会計基準を採用していない理由

NPO法人会計基準を採用していない理由	回答数	構成比
NPO法人会計基準への変更に向け準備中	43	30.7%
従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる	36	25.7%
まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない	31	22.1%
NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している	17	12.1%
NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない	13	9.3%
会計ソフトの選び方や操作に不安がある	8	5.7%
NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため	7	5.0%
NPO法人会計基準が難しそうである	6	4.3%
公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない	4	2.9%
その他	12	8.6%
無回答	29	20.7%
合計	140	100.0%

NPO法人会計基準を採用していない理由

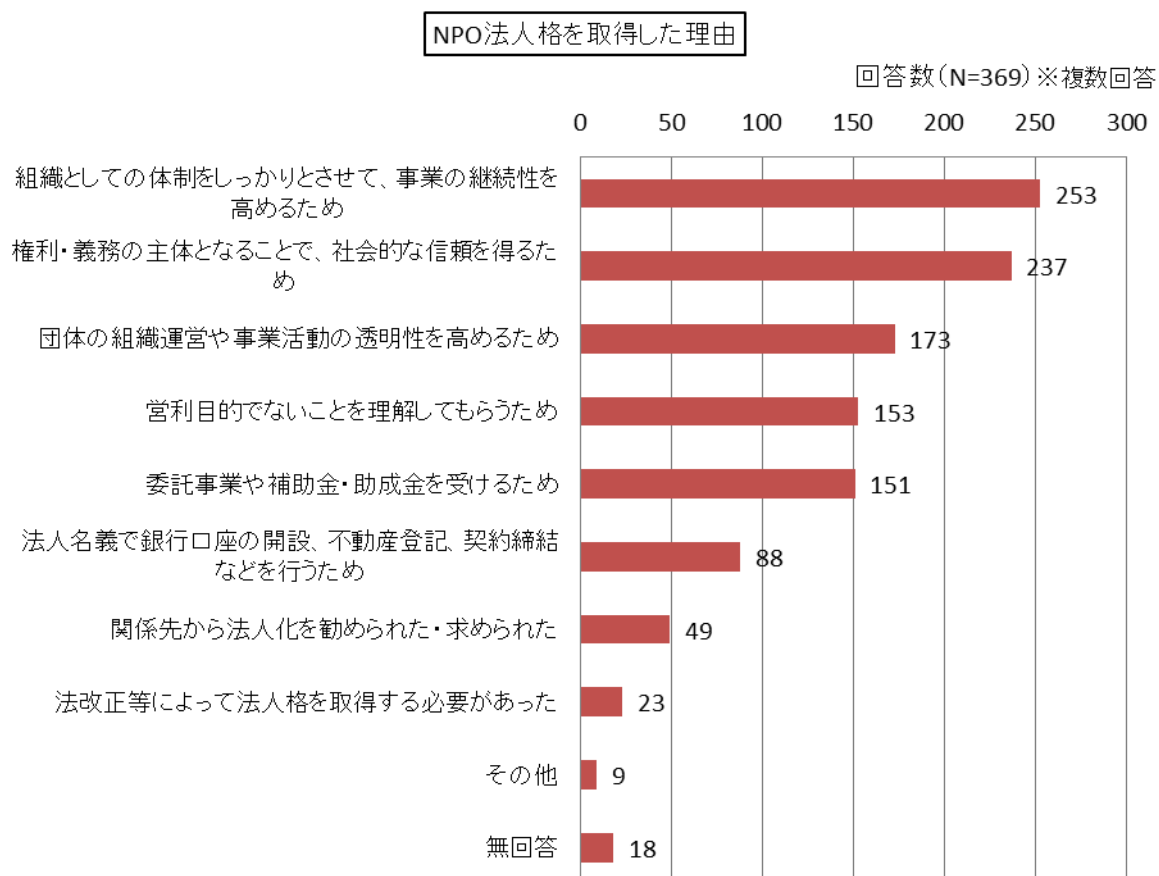


#### (4) 法人格を取得した理由

NPO法人に、NPO法人格を取得した理由についてたずねたところ（図表 7-4）、「組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため（253 団体、68.6%）」、「権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため（237 団体、64.2%）」の2項目が多くなっている。

図表 7-4 【NPO法人】NPO法人格を取得した理由

NPO 法人格を取得した理由	回答数	構成比
組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため	253	68.6%
権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため	237	64.2%
団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため	173	46.9%
営利目的でないことを理解してもらうため	153	41.5%
委託事業や補助金・助成金を受けるため	151	40.9%
法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため	88	23.8%
関係先から法人化を勧められた・求められた	49	13.3%
法改正等によって法人格を取得する必要があった	23	6.2%
その他	9	2.4%
無回答	18	4.9%
合 計	369	100.0%



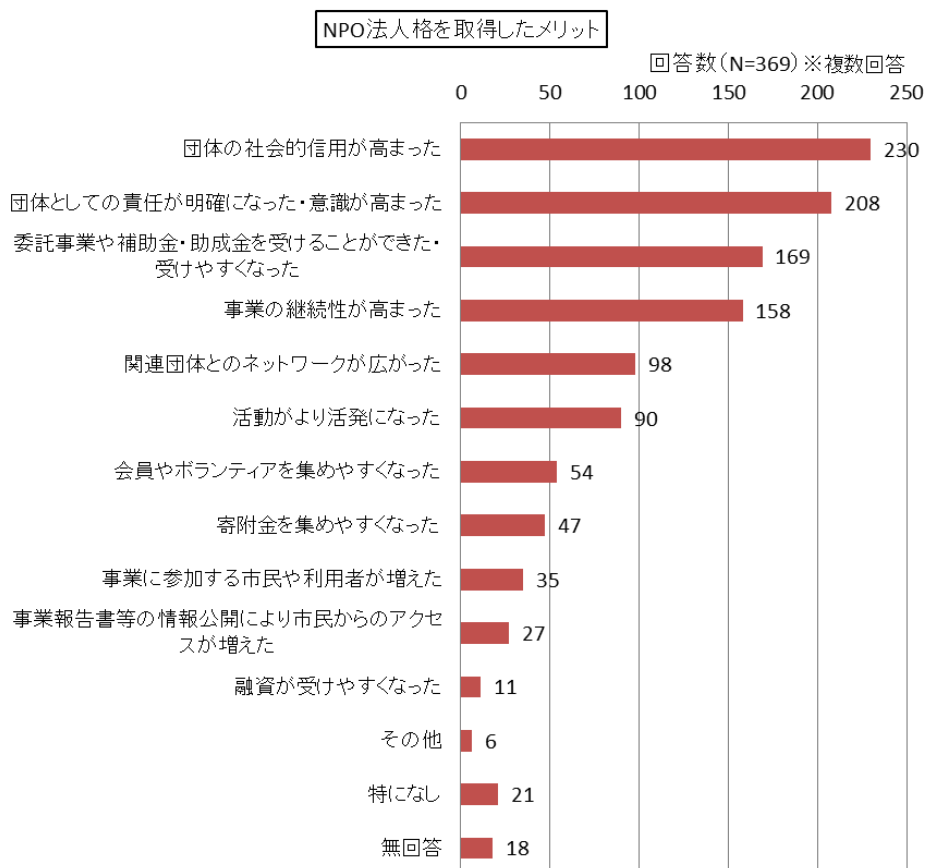
## (5) 法人格を取得したメリット・デメリット

### ①メリット

NPO法人に、NPO法人格を取得したことのメリットについてたずねたところ(図表7-5)、「団体の社会的信用が高まった(230団体、62.3%)」、「団体としての責任が明確になった・意識が高まった(208団体、56.4%)」の2項目が多くなっている。

図表7-5 【NPO法人】NPO法人格を取得したメリット

NPO 法人格を取得したメリット	回答数	構成比
団体の社会的信用が高まった	230	62.3%
団体としての責任が明確になった・意識が高まった	208	56.4%
委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった	169	45.8%
事業の継続性が高まった	158	42.8%
関連団体とのネットワークが広がった	98	26.6%
活動がより活発になった	90	24.4%
会員やボランティアを集めやすくなった	54	14.6%
寄附金を集めやすくなった	47	12.7%
事業に参加する市民や利用者が増えた	35	9.5%
事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた	27	7.3%
融資を受けやすくなった	11	3.0%
その他	6	1.6%
特になし	21	5.7%
無回答	18	4.9%
合計	369	100.0%

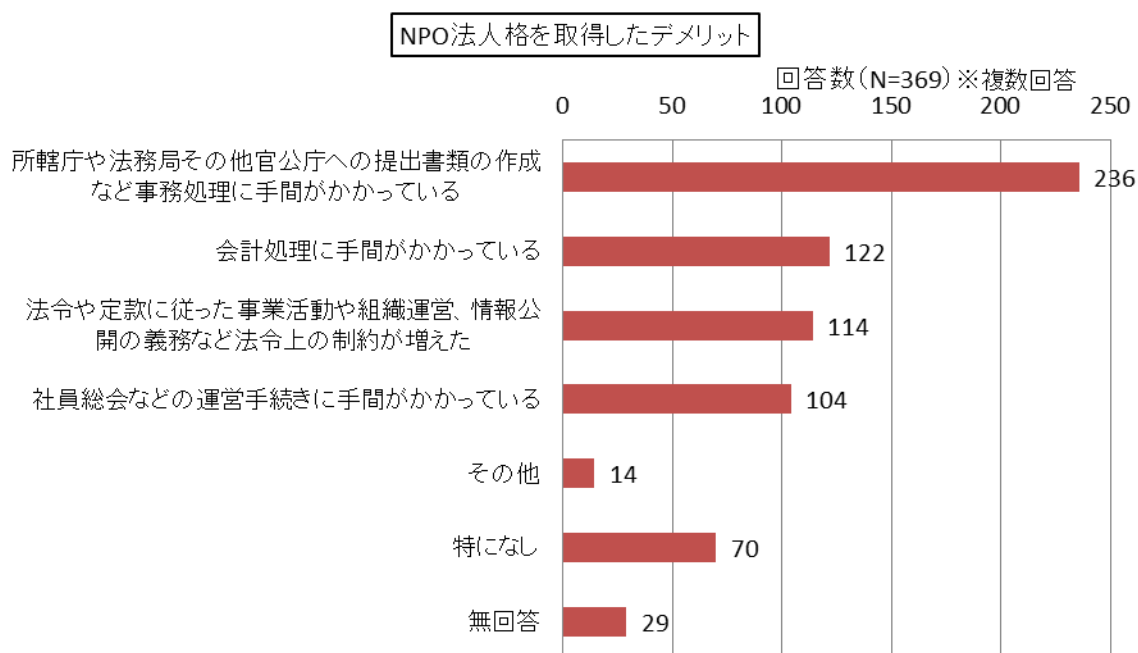


## ②デメリット

NPO法人に、NPO法人格を取得したことのデメリットについてたずねたところ（図表7-6）、「所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている（236団体、64.0%）」が最も多くなっている。

図表 7-6 【NPO法人】NPO法人格を取得したデメリット

NPO 法人格を取得したデメリット	回答数	構成比
所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている	236	64.0%
会計処理に手間がかかっている	122	33.1%
法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた	114	30.9%
社員総会などの運営手続きに手間がかかっている	104	28.2%
その他	14	3.8%
特になし	70	19.0%
無回答	29	7.9%
合 計	369	100.0%

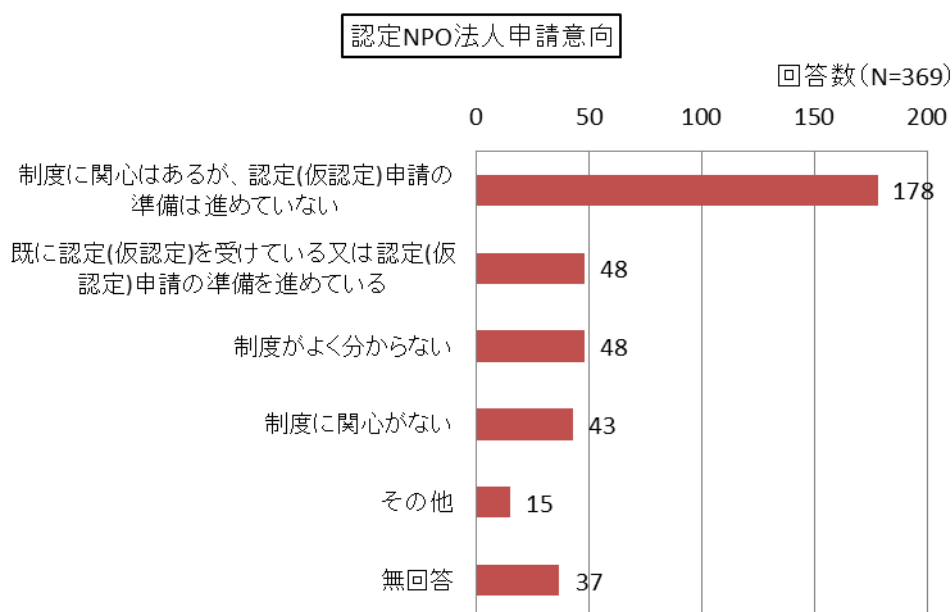


## (6) 認定NPO法人申請意向

NPO法人に、認定NPO法人格の認定(仮認定)申請についての意向をたずねたところ(図表7-7)、「制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(178団体、48.2%)」が最も多く、「既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている」団体は48団体(13.0%)にとどまっている。「制度がよくわからない(48団体、13.0%)」と答えた団体数は少ないことから、制度自体の認知は進んでいるものとみられる。

図表 7-7 【NPO法人】認定NPO法人申請意向

認定NPO法人申請意向	回答数	構成比
制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない	178	48.2%
既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている	48	13.0%
制度がよく分からない	48	13.0%
制度に関心がない	43	11.7%
その他	15	4.1%
無回答	37	10.0%
合計	369	100.0%



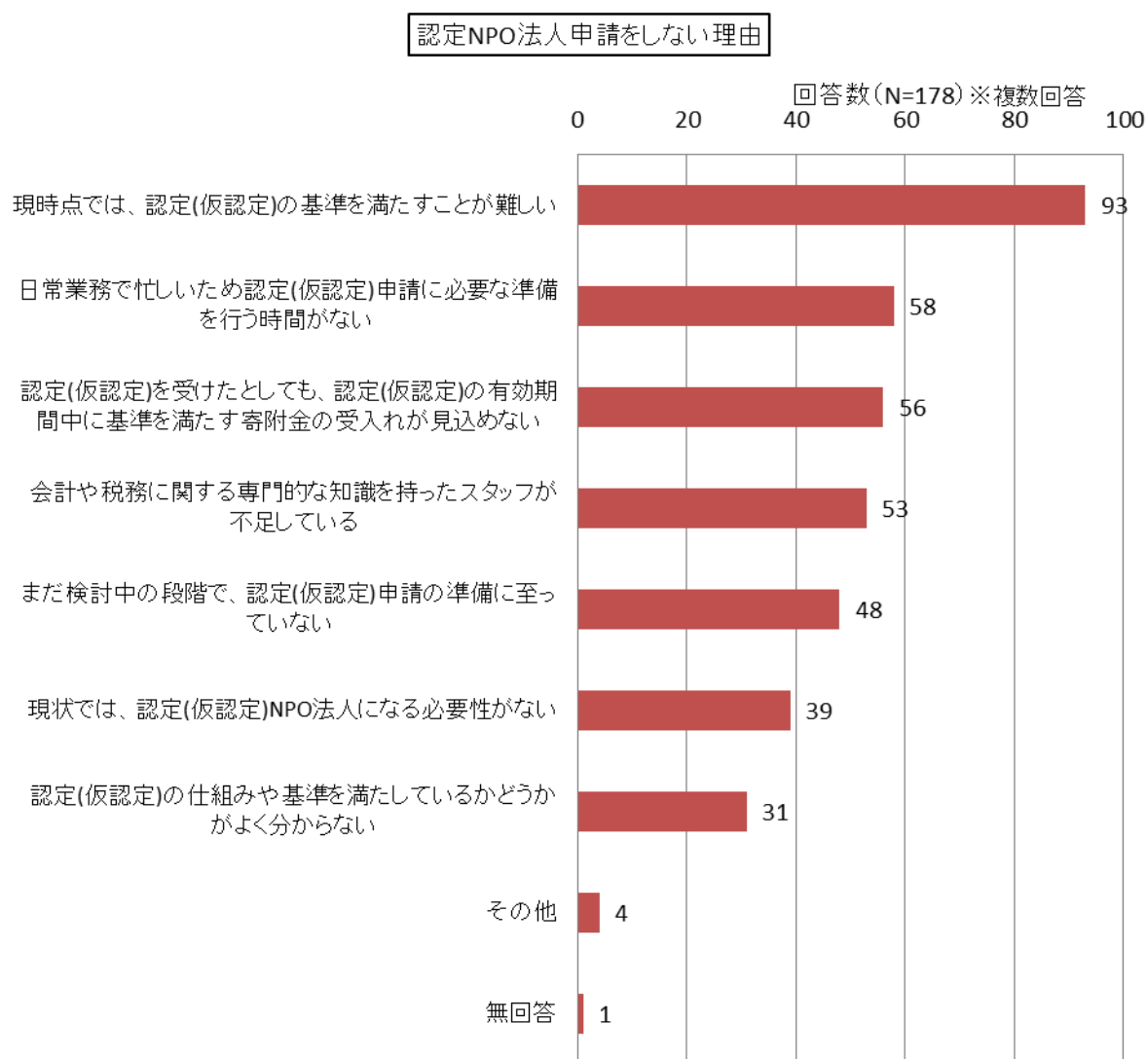
## (7) 認定NPO法人申請をしない理由

認定NPO法人の認定（仮認定）申請の準備をしていない、あるいは申請を考えていないNPO法人に、その理由をたずねたところ（図表 7-8）、「現時点では、認定（仮認定）の基準を満たすことが難しい（93 団体、52.2%）」が最も多く、「日常業務で忙しいため認定（仮認定）申請に必要な準備を行う時間がない（58 団体、32.6%）」、「認定（仮認定）を受けたとしても、認定（仮認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない（56 団体、31.5%）」、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している（53 団体、29.8%）」、「まだ検討中の段階で、認定（仮認定）申請の準備に至っていない（48 団体、27.0%）」の4項目がそれぞれ50 団体程度で並んでいる。

図表 7-8(a) 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由（表）

認定 NPO 法人申請をしない理由	回答数	構成比
現時点では、認定(仮認定)の基準を満たすことが難しい	93	52.2%
日常業務で忙しいため認定(仮認定)申請に必要な準備を行う時間がない	58	32.6%
認定(仮認定)を受けたとしても、認定(仮認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	56	31.5%
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	53	29.8%
まだ検討中の段階で、認定(仮認定)申請の準備に至っていない	48	27.0%
現状では、認定(仮認定)NPO 法人になる必要性がない	39	21.9%
認定(仮認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	31	17.4%
その他	4	2.2%
無回答	1	0.6%
合 計	178	100.0%

図表 7-8(b) 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由（グラフ）





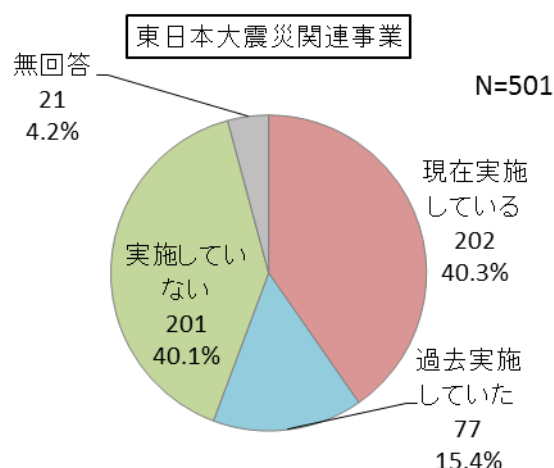
## 8. 東日本大震災関連事業実施団体

### (1) 事業実施の有無

東日本大震災関連事業（被災地・被災者支援の活動や復興関連事業）を実施しているかたずねたところ（図表 8-1）、「現在実施している」団体は 202 団体（40.3%）、「過去実施していた」団体は 77 団体（15.4%）となった。「実施していない」団体は 201 団体（40.1%）であった。

図表 8-1 東日本大震災関連事業の実施状況

東日本大震災関連事業の実施状況	回答数	構成比
現在実施している	202	40.3%
過去実施していた	77	15.4%
実施していない	201	40.1%
無回答	21	4.2%
合計	501	100.0%



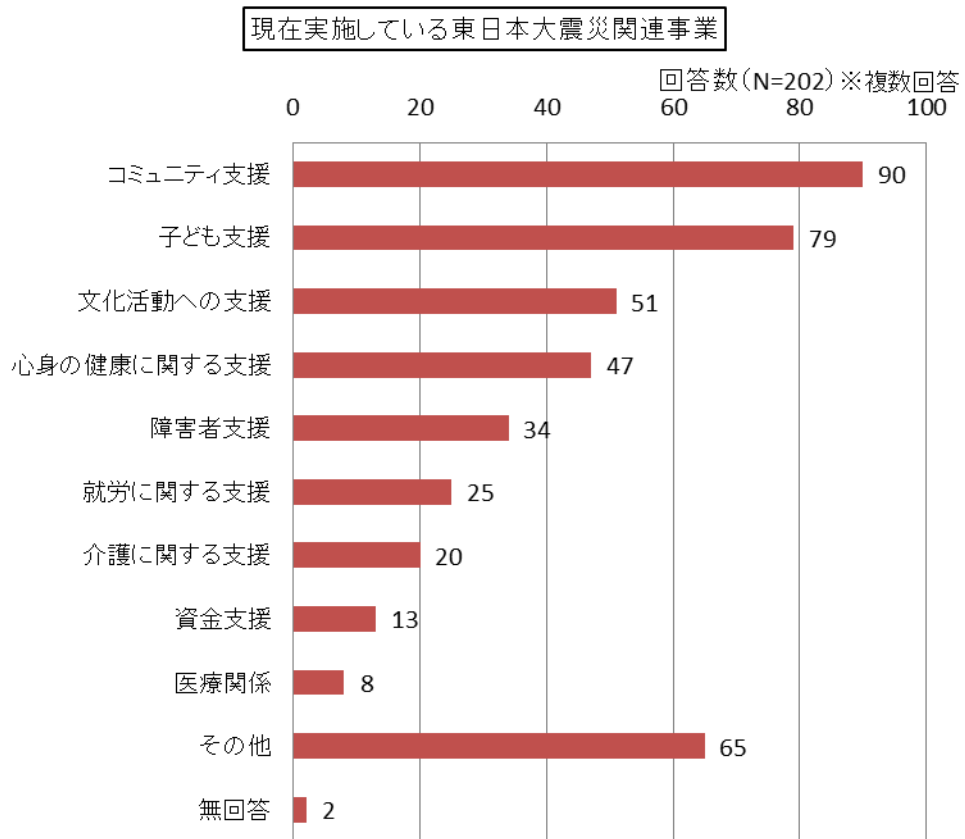
### (2) 事業実施内容

東日本大震災関連事業（被災地・被災者支援の活動や復興関連事業）を現在実施している団体が行っている事業の内容をみると（図表 8-2）、「コミュニティ支援（90 団体、44.6%）」、「子ども支援（79 団体、39.1%）」の割合が高くなっている。また、「その他（65 団体、32.2%）」の割合も高く、既存のカテゴリーにあてはまらない様々な支援事業が行われている状況がうかがえる。

図表 8-2(a) 現在実施している東日本大震災関連事業の内容（表）

現在実施している東日本大震災関連事業の内容	回答数	構成比
コミュニティ支援	90	44.6%
子ども支援	79	39.1%
文化活動への支援	51	25.2%
心身の健康に関する支援	47	23.3%
障害者支援	34	16.8%
就労に関する支援	25	12.4%
介護に関する支援	20	9.9%
資金支援	13	6.4%
医療関係	8	4.0%
その他	65	32.2%
無回答	2	1.0%
合計	202	100.0%

図表 8-2 (b) 現在実施している東日本大震災関連事業の内容 (グラフ)



### (3) 現在最も力を入れている活動分野の比率

東日本大震災関連事業を現在実施しているか以前実施していた団体について、現在最も力を入れている活動分野を、法人の種類別に集計した（図表 8-3）。

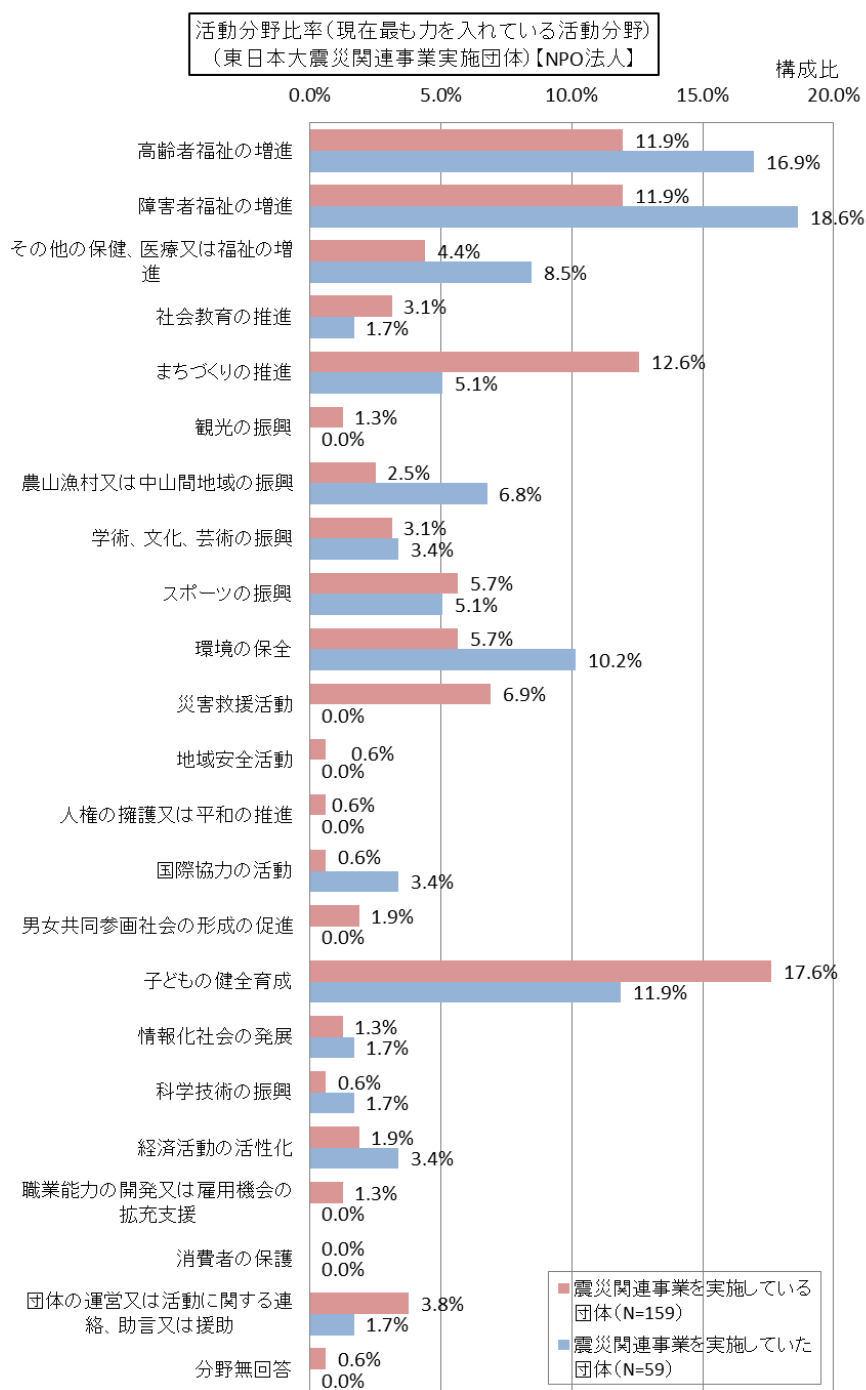
図表 8-3(a) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）（表）

現在最も力を入れている活動分野 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体			東日本大震災関連事業を 実施していた団体		
		NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体
高齢者福祉の増進	回答数	19	8	27	10	2	12
	構成比	11.9%	18.6%	13.4%	16.9%	11.1%	15.6%
障害者福祉の増進	回答数	19	6	25	11	2	13
	構成比	11.9%	14.0%	12.4%	18.6%	11.1%	16.9%
その他の保健、医療又は福祉 の増進	回答数	7	2	9	5	1	6
	構成比	4.4%	4.7%	4.5%	8.5%	5.6%	7.8%
社会教育の推進	回答数	5	2	7	1	2	3
	構成比	3.1%	4.7%	3.5%	1.7%	11.1%	3.9%
まちづくりの推進	回答数	20	4	24	3	4	7
	構成比	12.6%	9.3%	11.9%	5.1%	22.2%	9.1%
観光の振興	回答数	2	1	3	0	0	0
	構成比	1.3%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	4	0	4	4	0	4
	構成比	2.5%	0.0%	2.0%	6.8%	0.0%	5.2%
学術、文化、芸術の振興	回答数	5	4	9	2	3	5
	構成比	3.1%	9.3%	4.5%	3.4%	16.7%	6.5%
スポーツの振興	回答数	9	1	10	3	0	3
	構成比	5.7%	2.3%	5.0%	5.1%	0.0%	3.9%
環境の保全	回答数	9	3	12	6	0	6
	構成比	5.7%	7.0%	5.9%	10.2%	0.0%	7.8%
災害救援活動	回答数	11	1	12	0	0	0
	構成比	6.9%	2.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
地域安全活動	回答数	1	0	1	0	0	0
	構成比	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	1	1	2	0	1	1
	構成比	0.6%	2.3%	1.0%	0.0%	5.6%	1.3%
国際協力の活動	回答数	1	1	2	2	0	2
	構成比	0.6%	2.3%	1.0%	3.4%	0.0%	2.6%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	3	0	3	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
子どもの健全育成	回答数	28	4	32	7	3	10
	構成比	17.6%	9.3%	15.8%	11.9%	16.7%	13.0%
情報化社会の発展	回答数	2	0	2	1	0	1
	構成比	1.3%	0.0%	1.0%	1.7%	0.0%	1.3%
科学技術の振興	回答数	1	0	1	1	0	1
	構成比	0.6%	0.0%	0.5%	1.7%	0.0%	1.3%
経済活動の活性化	回答数	3	1	4	2	0	2
	構成比	1.9%	2.3%	2.0%	3.4%	0.0%	2.6%
職業能力の開発又は雇用機会の 拡充支援	回答数	2	1	3	0	0	0
	構成比	1.3%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者の保護	回答数	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
団体の運営又は活動に関する 連絡、助言又は援助	回答数	6	1	7	1	0	1
	構成比	3.8%	2.3%	3.5%	1.7%	0.0%	1.3%
分野無回答	回答数	1	2	3	0	0	0
	構成比	0.6%	4.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	159	43	202	59	18	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

NPO法人についてみると、東日本大震災関連事業を現在実施している団体では、「子どもの健全育成（28 団体、17.6%）」、「まちづくりの推進（20 団体、12.6%）」が多く、次いで「高齢者福祉の増進」と「障害者福祉の増進」がそれぞれ19 団体（11.9%）となっている。

東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、「障害者福祉の増進（11 団体、18.6%）」と「高齢者福祉の増進（10 団体、16.9%）」が多くなっている。

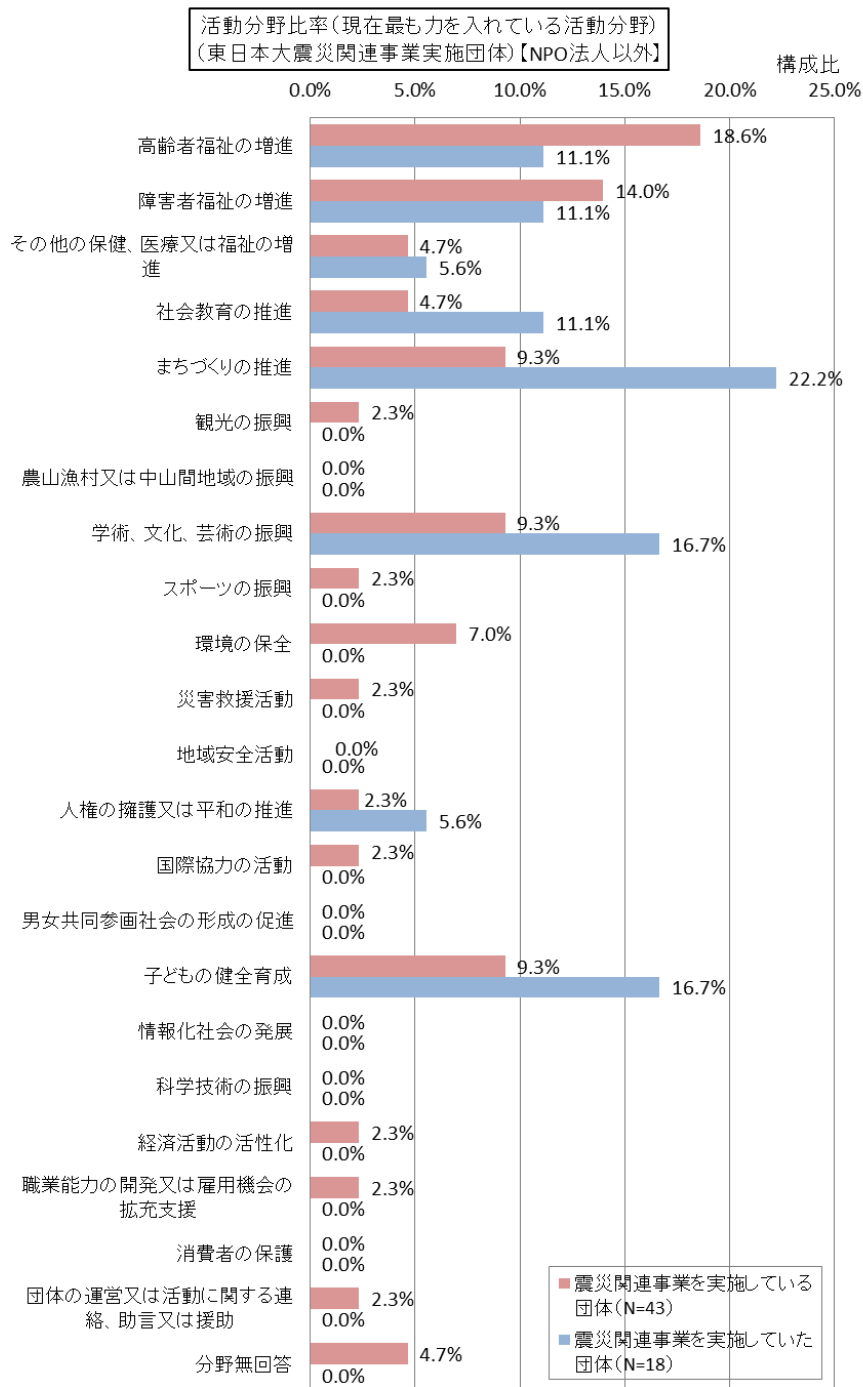
図表 8-3 (b) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）  
（NPO法人のグラフ）



NPO法人以外の団体についてみると、東日本大震災関連事業を現在実施している団体では、「高齢者福祉の増進（8団体、18.6%）」と「障害者福祉の増進（6団体、14.0%）」が多くなっている。

東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、「まちづくりの推進（4団体、22.2%）」と「子どもの健全育成（3団体、16.7%）」が多くなっている。

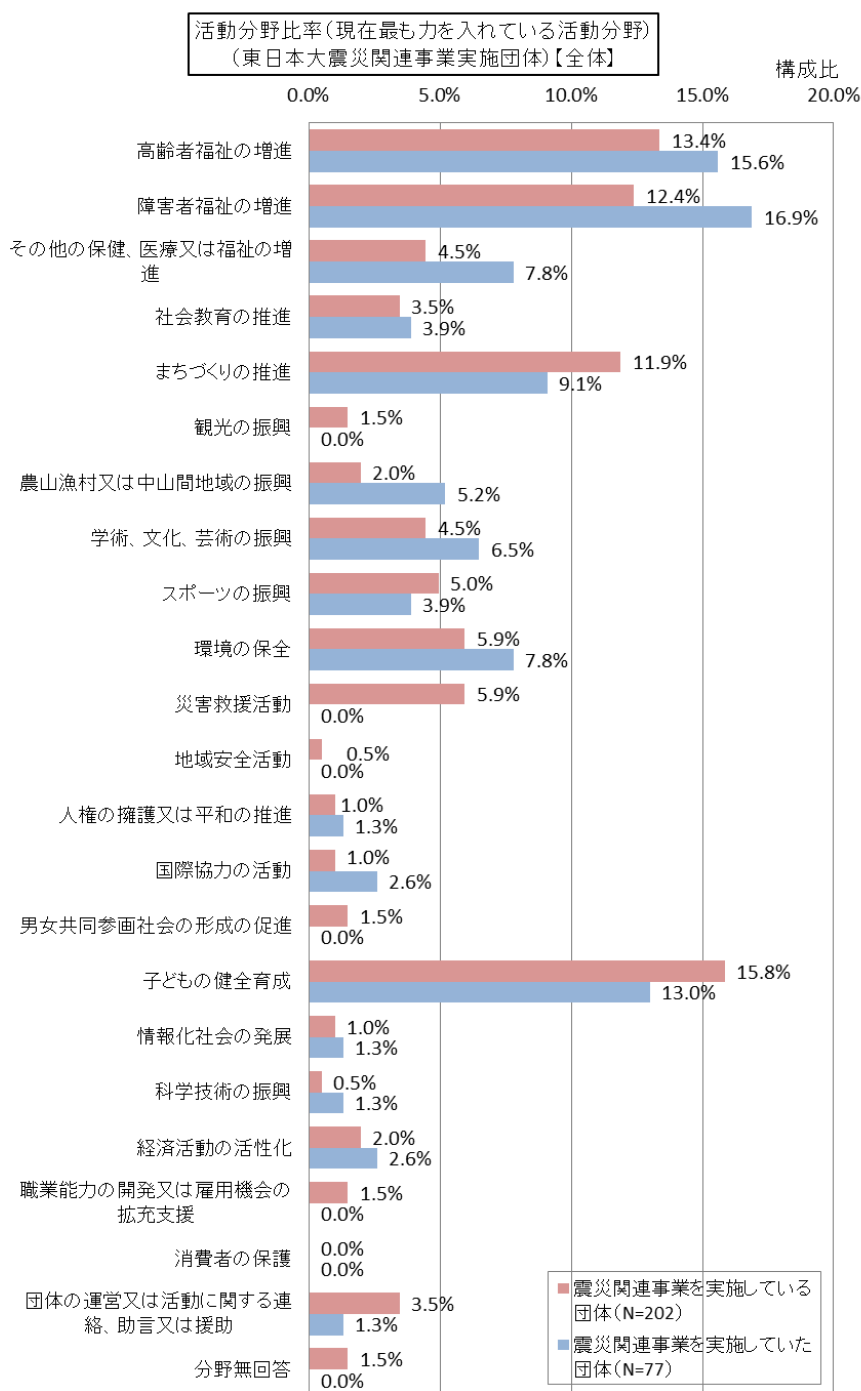
図表 8-3(c) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）  
（NPO法人以外の団体のグラフ）



すべての種別の団体についてみると、東日本大震災関連事業を現在実施している団体では、多い順に「子どもの健全育成（32 団体、15.8%）」、「高齢者福祉の増進（27 団体、13.4%）」、「障害者福祉の増進（25 団体、12.4%）」、「まちづくりの推進（24 団体、11.9%）」となっている。

東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、「障害者福祉の増進（13 団体、16.9%）」、「高齢者福祉の増進（12 団体、15.6%）」、「子どもの健全育成（10 団体、13.0%）」が多くなっている。

図表 8-3(d) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）  
（全体のグラフ）



## (4) 財政状況

### ① NPO法人

東日本大震災関連事業を現在実施しているか以前実施していた団体の収入構造と収入・支出規模について、法人の種類別に集計した。

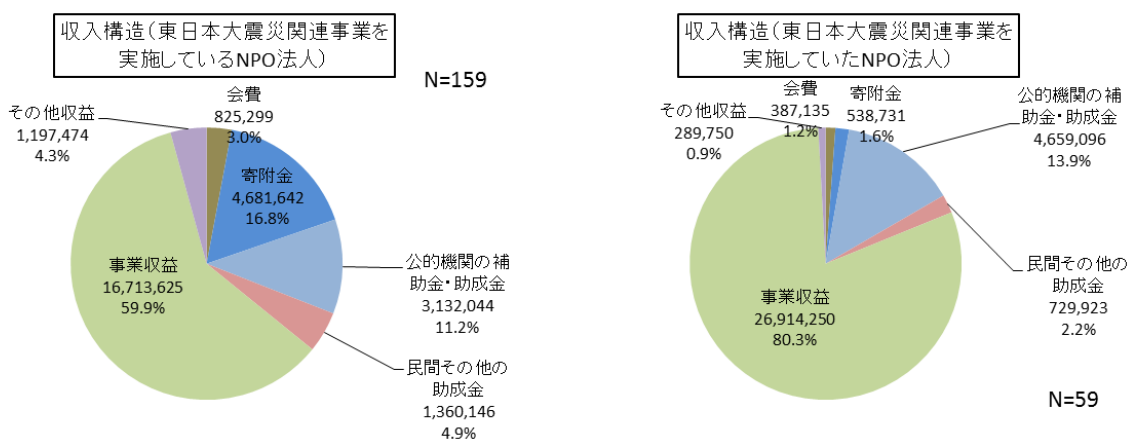
NPO法人について、収入構造をみると(図表8-4)、東日本大震災関連事業を実施している団体は、以前実施していた団体と比べて、収入に占める事業収益(実施している団体:59.9%/実施していた団体:80.3%)の割合が低く、寄附金(実施している団体:16.8%/実施していた団体:1.6%)の割合が高くなっている。

図表8-4 【NPO法人】収入構造(東日本大震災関連事業実施団体)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (東日本大震災関連事業実施団体)	東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	825,299	-	387,135	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	4,681,642	-	538,731	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	3,132,044	-	4,659,096	-
(4) 民間その他からの受取助成金	1,360,146	-	729,923	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	15,361,764	1,351,861	26,152,827	761,423
(5)-1 うち、自主事業収益	7,158,771	699,774	19,127,404	392,192
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	5,570,511	-	16,256,885	-
(5)-2 うち、委託事業収益	5,209,664	119,920	4,595,173	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	5,102,314	98,022	3,923,077	0
(6) その他収益	1,182,883	14,591	289,750	0
(7) 上記(1)～(6)の合計	25,636,778	1,377,891	32,988,154	838,385
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	34,371,595	1,041,978	24,776,833	420,558

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



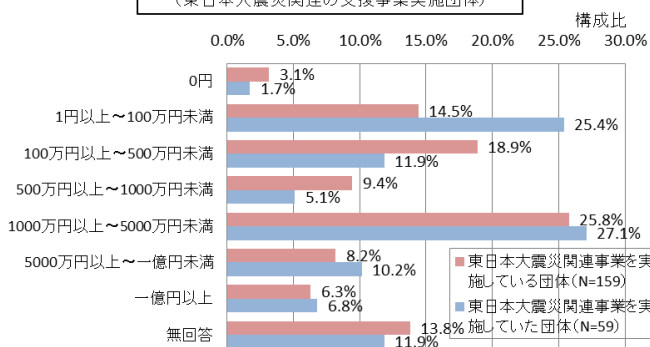
経常収入の合計額をみると（図表 8-5）、特定非営利事業に係る事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1000万円以上～5000万円未満」の団体数が41団体（25.8%）と最も多く、以前実施していた団体では「1000万円以上～5000万円未満（16団体、27.1%）」と「1円以上～100万円未満（15団体、25.4%）」の団体数が多くなっている。

その他の事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体、以前実施していた団体とも、「0円（実施している団体：118団体、74.2%／実施していた団体：45団体、76.3%）」が圧倒的に多くなっている。

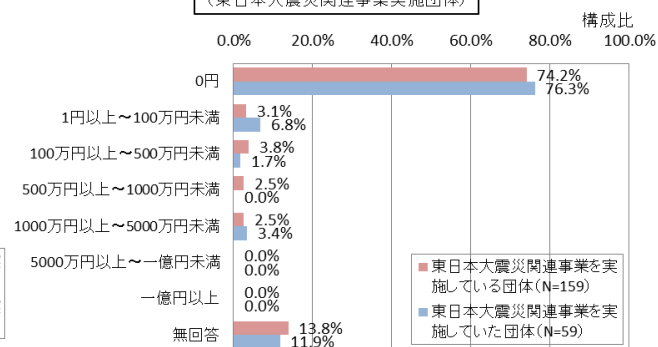
図表 8-5 【NPO法人】経常収入（東日本大震災関連事業実施団体）

【NPO法人】経常収入 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
		特定非営利活 動に係る事業	その他の事業	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	5	118	1	45
	構成比	3.1%	74.2%	1.7%	76.3%
1円以上～100万円未満	回答数	23	5	15	4
	構成比	14.5%	3.1%	25.4%	6.8%
100万円以上～500万円未満	回答数	30	6	7	1
	構成比	18.9%	3.8%	11.9%	1.7%
500万円以上～1000万円未満	回答数	15	4	3	0
	構成比	9.4%	2.5%	5.1%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	41	4	16	2
	構成比	25.8%	2.5%	27.1%	3.4%
5000万円以上～一億円未満	回答数	13	0	6	0
	構成比	8.2%	0.0%	10.2%	0.0%
一億円以上	回答数	10	0	4	0
	構成比	6.3%	0.0%	6.8%	0.0%
無回答	回答数	22	22	7	7
	構成比	13.8%	13.8%	11.9%	11.9%
合 計	回答数	159	159	59	59
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		25,636,778	1,377,891	32,988,154	838,385

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)  
(東日本大震災関連の支援事業実施団体)



【NPO法人】経常収入(その他の事業)  
(東日本大震災関連事業実施団体)



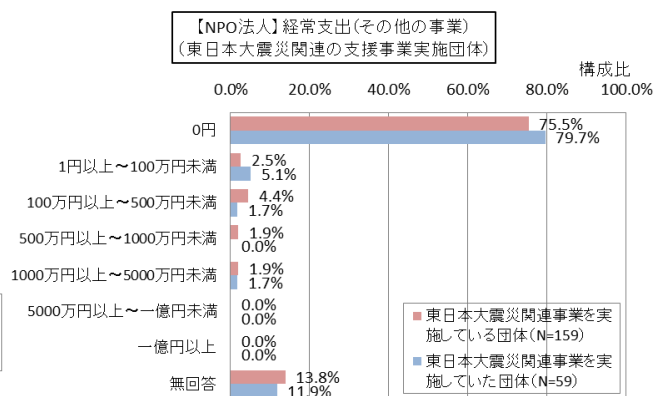
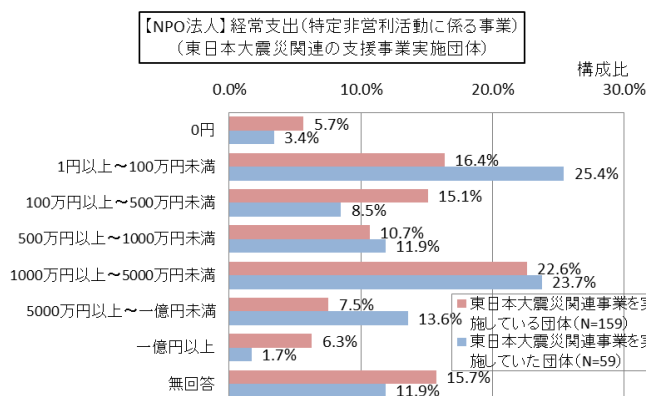


経常支出の合計額をみると（図表 8-6）、特定非営利事業に係る事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1000万円以上～5000万円未満」の団体数が36団体（22.6%）と最も多く、以前実施していた団体では「1円以上～100万円未満（15団体、25.4%）」と「1000万円以上～5000万円未満（14団体、23.7%）」の団体数が多くなっている。

その他の事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体、実施していた団体とも、「0円（実施している団体：120団体、75.5%/実施していた団体：47団体、79.7%）」が圧倒的に多くなっている。

図表 8-6 【NPO法人】経常支出（東日本大震災関連事業実施団体）

【NPO法人】経常支出 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
		特定非営利活 動に係る事業	その他の事業	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	9	120	2	47
	構成比	5.7%	75.5%	3.4%	79.7%
1円以上～100万円未満	回答数	26	4	15	3
	構成比	16.4%	2.5%	25.4%	5.1%
100万円以上～500万円未満	回答数	24	7	5	1
	構成比	15.1%	4.4%	8.5%	1.7%
500万円以上～1000万円未満	回答数	17	3	7	0
	構成比	10.7%	1.9%	11.9%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	36	3	14	1
	構成比	22.6%	1.9%	23.7%	1.7%
5000万円以上～一億円未満	回答数	12	0	8	0
	構成比	7.5%	0.0%	13.6%	0.0%
一億円以上	回答数	10	0	1	0
	構成比	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%
無回答	回答数	25	22	7	7
	構成比	15.7%	13.8%	11.9%	11.9%
合 計	回答数	159	159	59	59
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		34,371,595	1,041,978	24,776,833	420,558



## ②NPO法人以外

NPO法人以外の団体について、収入構造をみると（図表 8-7）、東日本大震災関連事業を実施している団体では、収入に占める事業収益（50.1％）の割合が最も高く、民間その他の助成金（20.3％）や公的機関の補助金・助成金（16.9％）の割合も高くなっている。東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、会費（38.8％）の割合が最も高く、事業収益（35.4％）はその次に多くなっている。

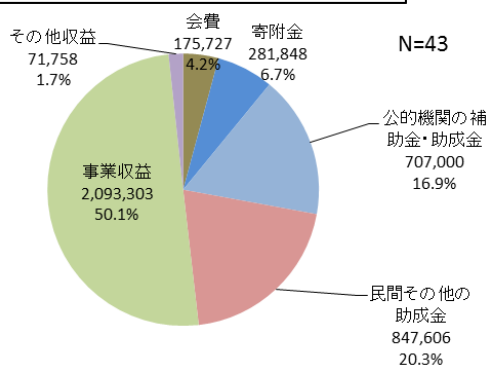
図表 8-7 【NPO法人以外】収入構造（東日本大震災関連事業実施団体）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

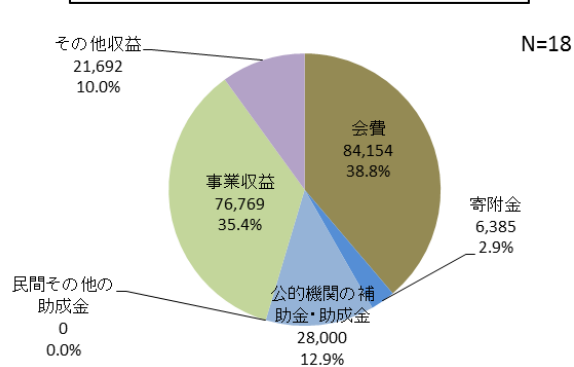
【NPO法人以外】収入構造（平均値） （東日本大震災関連事業実施団体）	東日本大震災関連事業を 実施している団体	東日本大震災関連事業を 実施していた団体
<b>【収益(収入)】</b>		
(1) 受取会費(入会金及び会費)	175,727	84,154
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	281,848	6,385
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの 受取補助金・助成金	707,000	28,000
(4) 民間その他からの受取助成金	847,606	0
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等から の委託の対価としての収益を含む)	2,093,303	76,769
(5)－1 うち、自主事業収益	811,364	76,769
(5)－1－1 うち、介護保険・支援費(利用 者負担分も含める)	73,606	1,615
(5)－2 うち、委託事業収益	701,545	0
(5)－2－1 うち、国・地方公共団体等の 公的機関からの委託事業収益	607,909	0
(6) その他収益	71,758	21,692
(7) 上記(1)～(6)の合計	4,519,030	219,308
<b>【費用(支出)】</b>		
(8) 合計	4,598,424	210,631

※円グラフの割合（％）の分母は上表(1)～(6)の合計額

収入構造(東日本大震災関連事業を実施している  
NPO法人以外の団体)



収入構造(東日本大震災関連事業を実施していた  
NPO法人以外の団体)

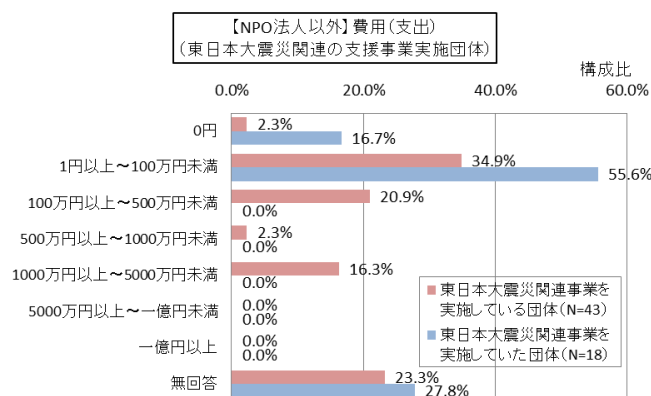
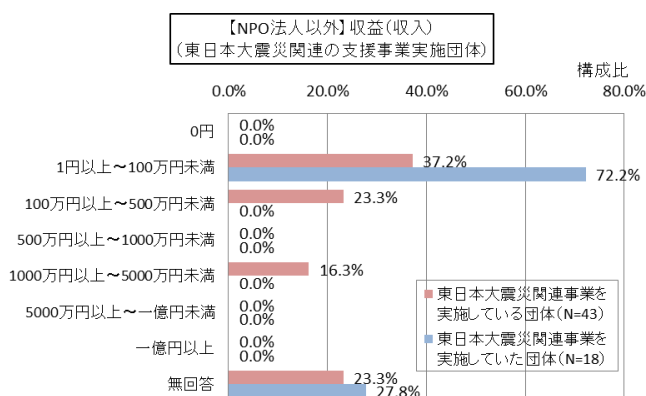


収益（収入）および費用（支出）の合計額をみると（図表 8-8）、収益（収入）においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1 円以上～100 万円未満（16 団体、37.2%）」と「100 万円以上～500 万円未満（10 団体、23.3%）」が多くなっている。東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、金額の回答があった 13 団体（72.2%）すべてが「1 円以上～100 万円未満」となっている。

費用（支出）においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1 円以上～100 万円未満（15 団体、34.9%）」が最も多く、以下、「100 万円以上～500 万円未満（9 団体、20.9%）」、「1000 万円以上～5000 万円未満（7 団体、16.3%）」と続いている。東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では「1 円以上～100 万円未満（10 団体、55.6%）」が最も多く、半数を超えている。

図表 8-8 【NPO 法人以外】収益（収入）・費用（支出）（東日本大震災関連事業実施団体）

【NPO 法人以外】収益(収入)・費用(支出) (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
		収益(収入)	費用(支出)	収益(収入)	費用(支出)
0 円	回答数	0	1	0	3
	構成比	0.0%	2.3%	0.0%	16.7%
1 円以上～100 万円未満	回答数	16	15	13	10
	構成比	37.2%	34.9%	72.2%	55.6%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	10	9	0	0
	構成比	23.3%	20.9%	0.0%	0.0%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	7	7	0	0
	構成比	16.3%	16.3%	0.0%	0.0%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	10	10	5	5
	構成比	23.3%	23.3%	27.8%	27.8%
合 計	回答数	43	43	18	18
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均 (円)		4,519,030	4,598,424	219,308	210,631



## (5) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体について、法人の種類別にみると(図表 8-9・8-11)、解決すべき課題においては、「事業活動を担う人材の不足(NPO法人: 104 団体、65.4%/NPO法人以外: 23 団体、53.5%/全体: 127 団体、62.9%)」と「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人: 105 団体、66.0%/NPO法人以外: 23 団体、53.5%/全体: 128 団体、63.4%)」の2項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人: 48 団体、30.2%/NPO法人以外: 11 団体、25.6%/全体: 59 団体、29.2%)」が最も多く、「事業活動を担う人材の不足(NPO法人: 36 団体、22.6%/NPO法人以外: 9 団体、20.9%/全体: 45 団体、22.3%)」は2番目になっている。

図表 8-9 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業を実施している団体/法人の種類別)

事業活動を促進させるために解決すべき課題 (東日本大震災関連事業を実施している団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	104	36	23	9	127	45
	構成比	65.4%	22.6%	53.5%	20.9%	62.9%	22.3%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	40	8	13	5	53	13
	構成比	25.2%	5.0%	30.2%	11.6%	26.2%	6.4%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	31	4	9	2	40	6
	構成比	19.5%	2.5%	20.9%	4.7%	19.8%	3.0%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	25	5	6	1	31	6
	構成比	15.7%	3.1%	14.0%	2.3%	15.3%	3.0%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	105	48	23	11	128	59
	構成比	66.0%	30.2%	53.5%	25.6%	63.4%	29.2%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	31	0	3	0	34	0
	構成比	19.5%	0.0%	7.0%	0.0%	16.8%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	24	1	5	0	29	1
	構成比	15.1%	0.6%	11.6%	0.0%	14.4%	0.5%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	49	9	9	2	58	11
	構成比	30.8%	5.7%	20.9%	4.7%	28.7%	5.4%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	16	2	5	0	21	2
	構成比	10.1%	1.3%	11.6%	0.0%	10.4%	1.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	62	7	11	0	73	7
	構成比	39.0%	4.4%	25.6%	0.0%	36.1%	3.5%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	17	3	1	1	18	4
	構成比	10.7%	1.9%	2.3%	2.3%	8.9%	2.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	24	6	3	1	27	7
	構成比	15.1%	3.8%	7.0%	2.3%	13.4%	3.5%
その他	回答数	7	6	2	1	9	7
	構成比	4.4%	3.8%	4.7%	2.3%	4.5%	3.5%
特になし	回答数	5	2	6	3	11	5
	構成比	3.1%	1.3%	14.0%	7.0%	5.4%	2.5%
無回答	回答数	2	22	0	7	2	29
	構成比	1.3%	13.8%	0.0%	16.3%	1.0%	14.4%
対象団体数	回答数	159	159	43	43	202	202
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

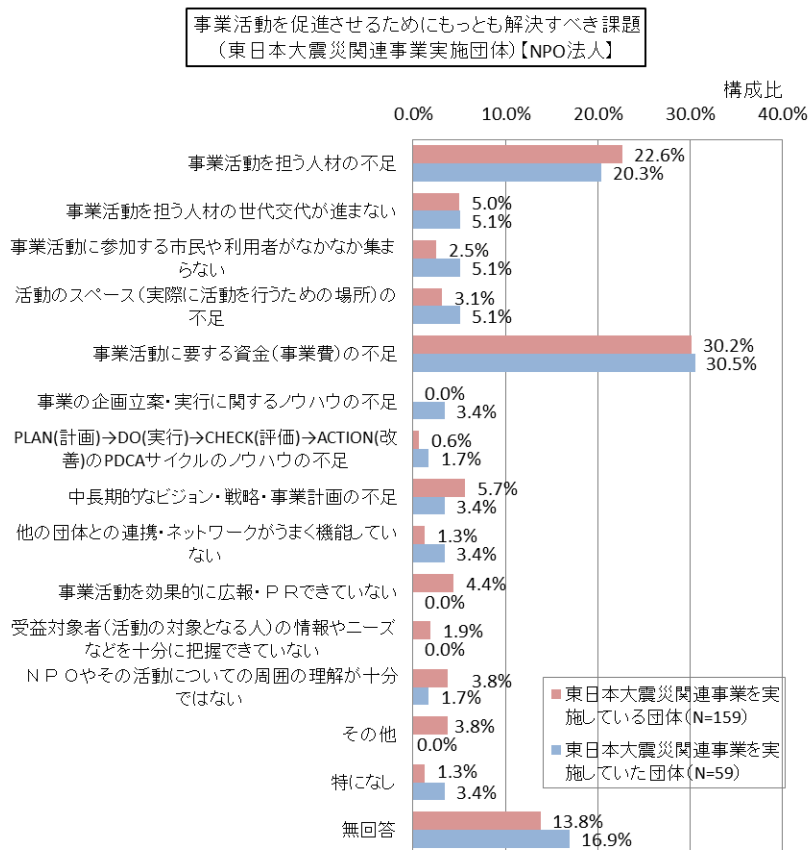
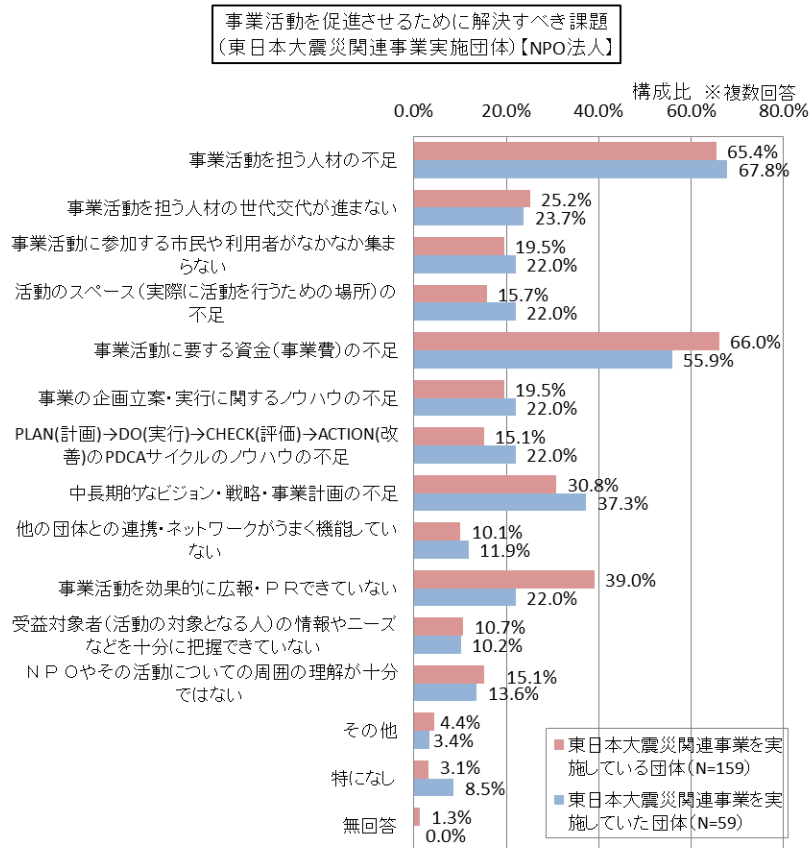
以前東日本大震災関連事業を実施していた団体について、法人の種類別にみると（図表8-10・8-11）、解決すべき課題においては、「事業活動を担う人材の不足（NPO法人：40団体、67.8%/NPO法人以外：10団体、55.6%/全体：50団体、64.9%）」が最も多く、「事業活動に要する資金（事業費）の不足（NPO法人：33団体、55.9%/NPO法人以外：9団体、50.0%/全体：42団体、54.5%）」が2番目になっている。

もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体では「事業活動に要する資金（事業費）の不足（NPO法人：18団体、30.5%/全体：19団体、24.7%）」が最も多く、「事業活動を担う人材の不足（NPO法人：12団体、20.3%/全体：17団体、22.1%）」は2番目となっている。NPO法人以外では、「事業活動を担う人材の不足（5団体、27.8%）」が最も多く、「事業活動を担う人材の世代交代が進まない（3団体、16.7%）」が2番目となっている。

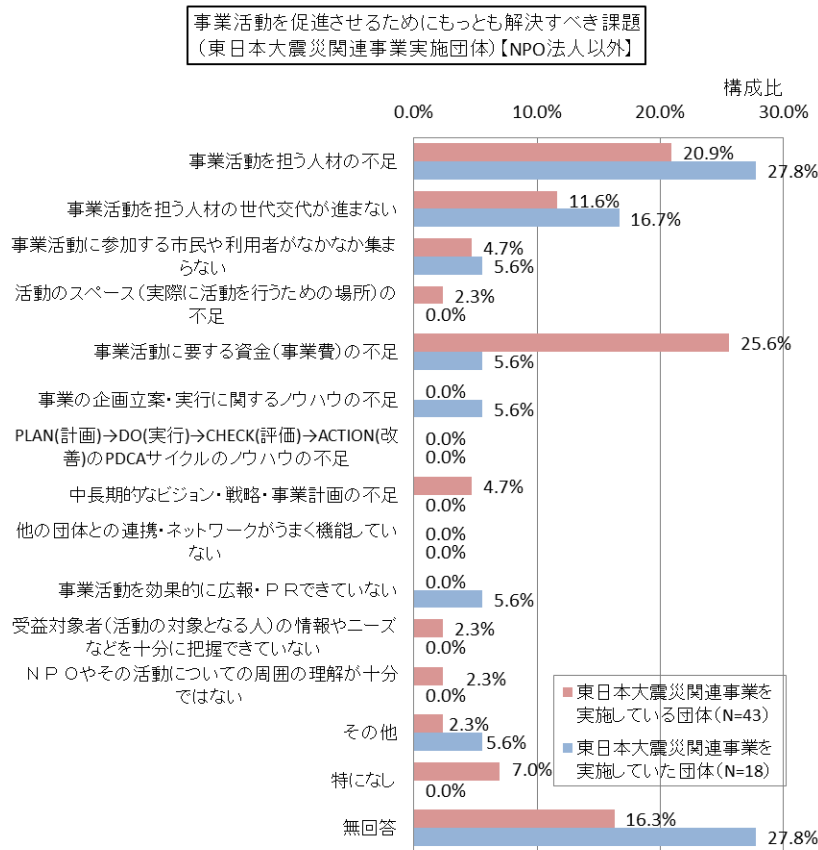
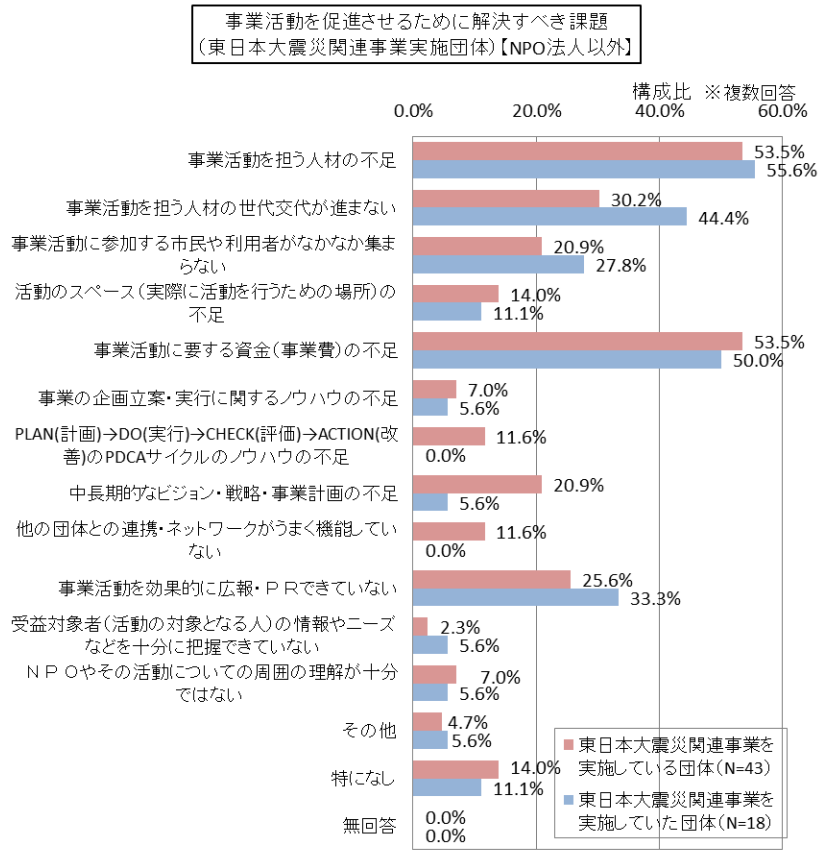
図表 8-10 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
（東日本大震災関連事業を実施していた団体/法人の種類別）

事業活動を促進させるために解決すべき課題 （東日本大震災関連事業を実施していた団体）		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	40	12	10	5	50	17
	構成比	67.8%	20.3%	55.6%	27.8%	64.9%	22.1%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	14	3	8	3	22	6
	構成比	23.7%	5.1%	44.4%	16.7%	28.6%	7.8%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	13	3	5	1	18	4
	構成比	22.0%	5.1%	27.8%	5.6%	23.4%	5.2%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	13	3	2	0	15	3
	構成比	22.0%	5.1%	11.1%	0.0%	19.5%	3.9%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	33	18	9	1	42	19
	構成比	55.9%	30.5%	50.0%	5.6%	54.5%	24.7%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	13	2	1	1	14	3
	構成比	22.0%	3.4%	5.6%	5.6%	18.2%	3.9%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	13	1	0	0	13	1
	構成比	22.0%	1.7%	0.0%	0.0%	16.9%	1.3%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	22	2	1	0	23	2
	構成比	37.3%	3.4%	5.6%	0.0%	29.9%	2.6%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	7	2	0	0	7	2
	構成比	11.9%	3.4%	0.0%	0.0%	9.1%	2.6%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	13	0	6	1	19	1
	構成比	22.0%	0.0%	33.3%	5.6%	24.7%	1.3%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	6	0	1	0	7	0
	構成比	10.2%	0.0%	5.6%	0.0%	9.1%	0.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	8	1	1	0	9	1
	構成比	13.6%	1.7%	5.6%	0.0%	11.7%	1.3%
その他	回答数	2	0	1	1	3	1
	構成比	3.4%	0.0%	5.6%	5.6%	3.9%	1.3%
特になし	回答数	5	2	2	0	7	2
	構成比	8.5%	3.4%	11.1%	0.0%	9.1%	2.6%
無回答	回答数	0	10	0	5	0	15
	構成比	0.0%	16.9%	0.0%	27.8%	0.0%	19.5%
対象団体数	回答数	59	59	18	18	77	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

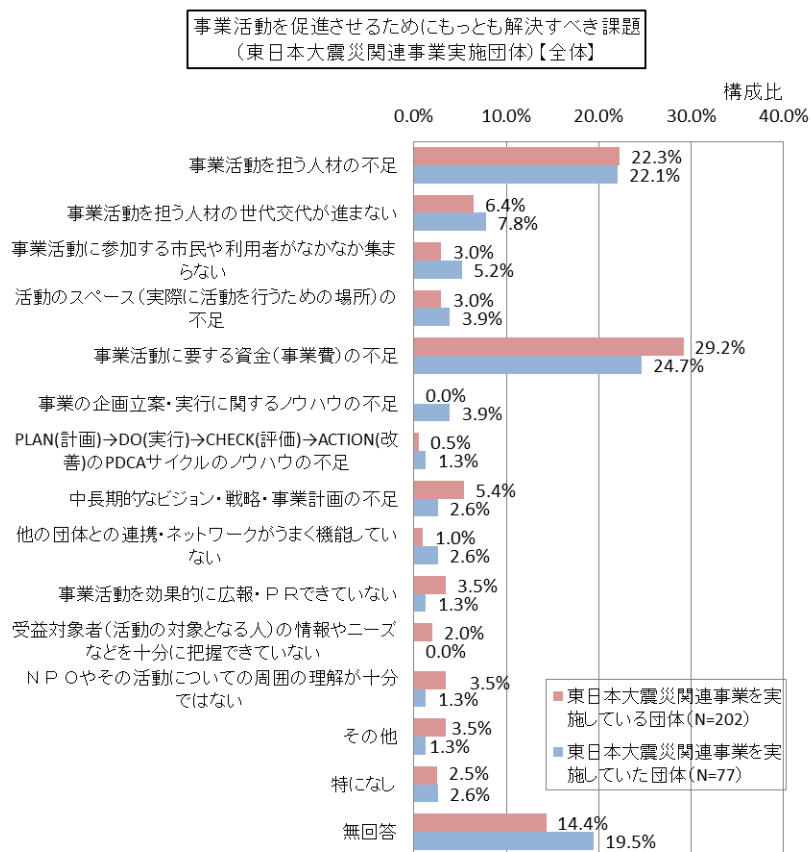
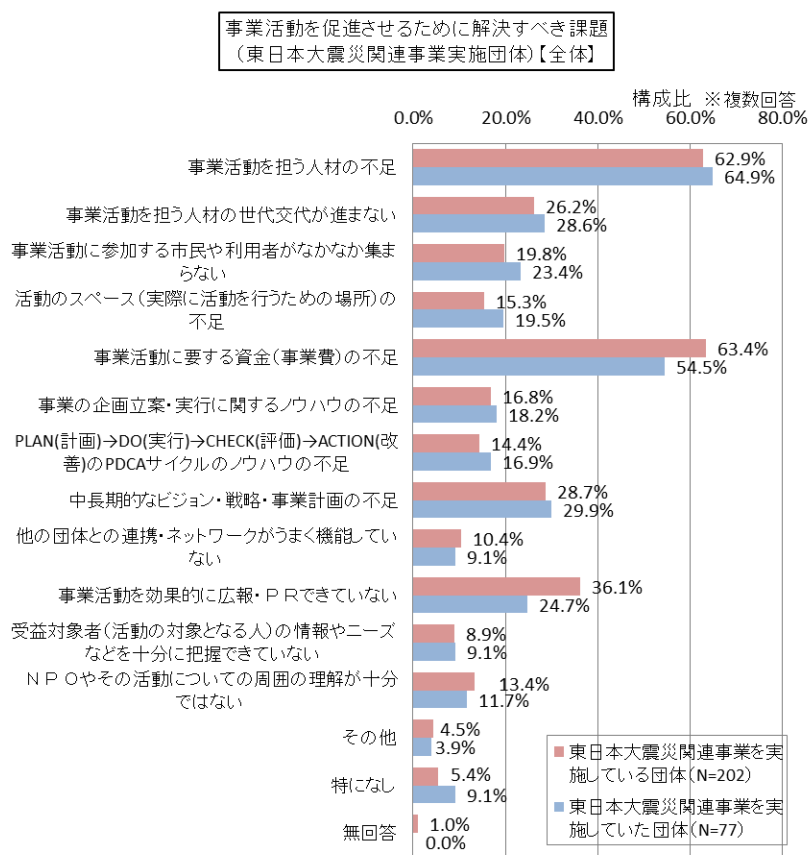
図表 8-11 (a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (NPO法人のグラフ)



図表 8-11 (b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体) (NPO法人以外のグラフ)



図表 8-11(c) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業実施団体) (全体のグラフ)





## (6) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体について、法人の種類別にみると(図表 8-12・8-14)、解決すべき課題においては、「組織運営を担う人材の不足(NPO法人: 94 団体、59.1%/NPO法人以外: 24 団体、55.8%/全体: 118 団体、58.4%)」と「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人: 95 団体、59.7%/NPO法人以外: 19 団体、44.2%/全体: 114 団体、56.4%)」の2項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体で「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人: 44 団体、27.7%/全体: 50 団体、24.8%)」が最も多く、NPO法人以外では「組織運営を担う人材の不足(7 団体、16.3%)」が最も多くなっている。

図表 8-12 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業を実施している団体/法人の種類別)

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (東日本大震災関連事業を実施している団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	94	35	24	7	118	42
	構成比	59.1%	22.0%	55.8%	16.3%	58.4%	20.8%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	36	8	11	2	47	10
	構成比	22.6%	5.0%	25.6%	4.7%	23.3%	5.0%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	26	4	6	3	32	7
	構成比	16.4%	2.5%	14.0%	7.0%	15.8%	3.5%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	95	44	19	6	114	50
	構成比	59.7%	27.7%	44.2%	14.0%	56.4%	24.8%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	34	4	8	2	42	6
	構成比	21.4%	2.5%	18.6%	4.7%	20.8%	3.0%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	25	2	4	1	29	3
	構成比	15.7%	1.3%	9.3%	2.3%	14.4%	1.5%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	13	0	0	0	13	0
	構成比	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	37	7	8	0	45	7
	構成比	23.3%	4.4%	18.6%	0.0%	22.3%	3.5%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	31	7	10	2	41	9
	構成比	19.5%	4.4%	23.3%	4.7%	20.3%	4.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	29	0	6	1	35	1
	構成比	18.2%	0.0%	14.0%	2.3%	17.3%	0.5%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	42	9	14	3	56	12
	構成比	26.4%	5.7%	32.6%	7.0%	27.7%	5.9%
その他	回答数	2	2	2	1	4	3
	構成比	1.3%	1.3%	4.7%	2.3%	2.0%	1.5%
特になし	回答数	13	3	7	2	20	5
	構成比	8.2%	1.9%	16.3%	4.7%	9.9%	2.5%
無回答	回答数	1	34	1	13	2	47
	構成比	0.6%	21.4%	2.3%	30.2%	1.0%	23.3%
対象団体数	回答数	159	159	43	43	202	202
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

以前東日本大震災関連事業を実施していた団体について、法人の種類別にみると（図表8-13・8-14）、解決すべき課題においては、法人の種類を問わず「組織運営を担う人材の不足（NPO法人：36団体、61.0%/NPO法人以外：9団体、50.0%/全体：45団体、58.4%）」が最も多いが、2番目に多いのは、NPO法人と全体では「組織運営に要する資金（管理費）の不足（NPO法人：29団体、49.2%/全体：36団体、46.8%）」、NPO法人以外では「新しい会員がなかなか入ってこない（8団体、44.4%）」となっている。

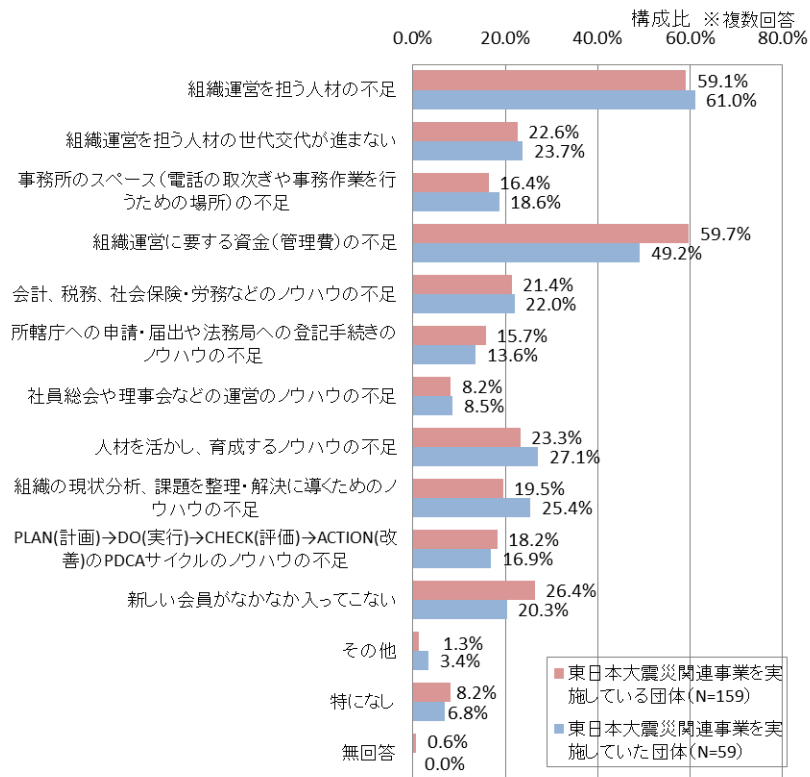
もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体では「組織運営を担う人材の不足（NPO法人：12団体、20.3%/全体：15団体、19.5%）」が最も多く、「組織運営に要する資金（管理費）の不足（NPO法人：11団体、18.6%/全体：12団体、15.6%）」が2番目となっている。NPO法人以外では、「新しい会員がなかなか入ってこない（4団体、22.2%）」が最も多く、「組織運営を担う人材の不足（3団体、16.7%）」が2番目となっている。

図表 8-13 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
（東日本大震災関連事業を実施していた団体/法人の種類別）

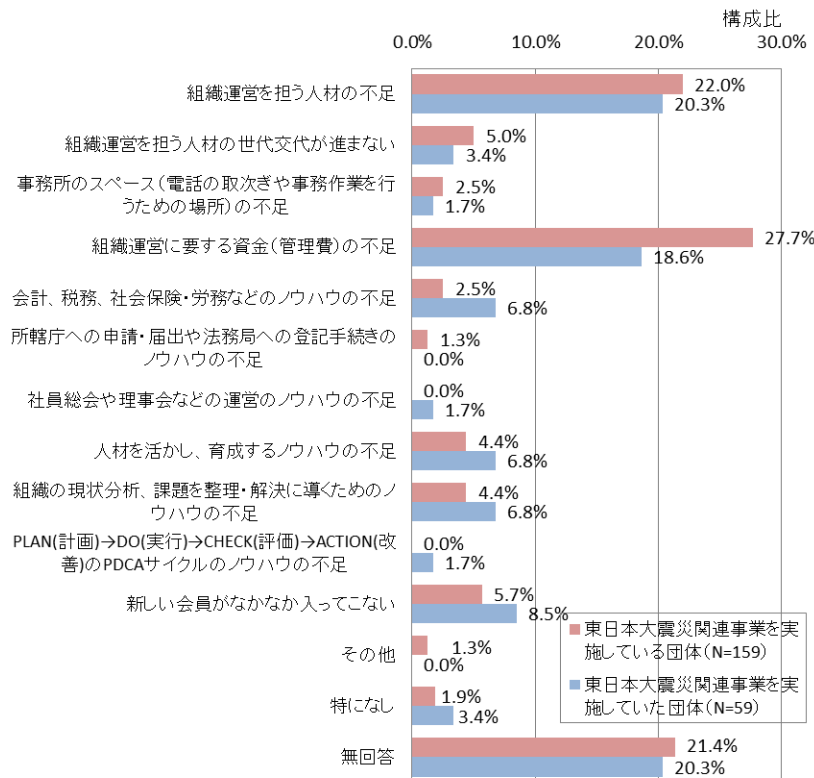
組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 （東日本大震災関連事業を実施していた団体）		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	36	12	9	3	45	15
	構成比	61.0%	20.3%	50.0%	16.7%	58.4%	19.5%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	14	2	7	2	21	4
	構成比	23.7%	3.4%	38.9%	11.1%	27.3%	5.2%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	11	1	1	1	12	2
	構成比	18.6%	1.7%	5.6%	5.6%	15.6%	2.6%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	29	11	7	1	36	12
	構成比	49.2%	18.6%	38.9%	5.6%	46.8%	15.6%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	13	4	1	0	14	4
	構成比	22.0%	6.8%	5.6%	0.0%	18.2%	5.2%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	8	0	0	0	8	0
	構成比	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	5	1	0	0	5	1
	構成比	8.5%	1.7%	0.0%	0.0%	6.5%	1.3%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	16	4	1	0	17	4
	構成比	27.1%	6.8%	5.6%	0.0%	22.1%	5.2%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	15	4	1	1	16	5
	構成比	25.4%	6.8%	5.6%	5.6%	20.8%	6.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	10	1	0	0	10	1
	構成比	16.9%	1.7%	0.0%	0.0%	13.0%	1.3%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	12	5	8	4	20	9
	構成比	20.3%	8.5%	44.4%	22.2%	26.0%	11.7%
その他	回答数	2	0	0	0	2	0
	構成比	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
特になし	回答数	4	2	3	0	7	2
	構成比	6.8%	3.4%	16.7%	0.0%	9.1%	2.6%
無回答	回答数	0	12	0	6	0	18
	構成比	0.0%	20.3%	0.0%	33.3%	0.0%	23.4%
対象団体数	回答数	59	59	18	18	77	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 8-14 (a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (NPO法人のグラフ)

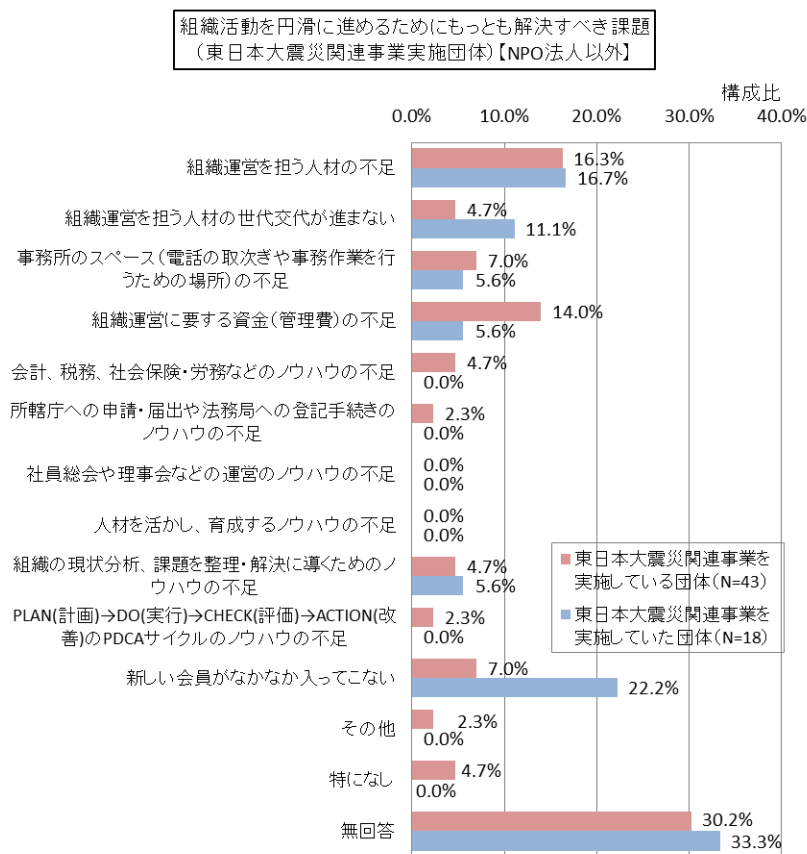
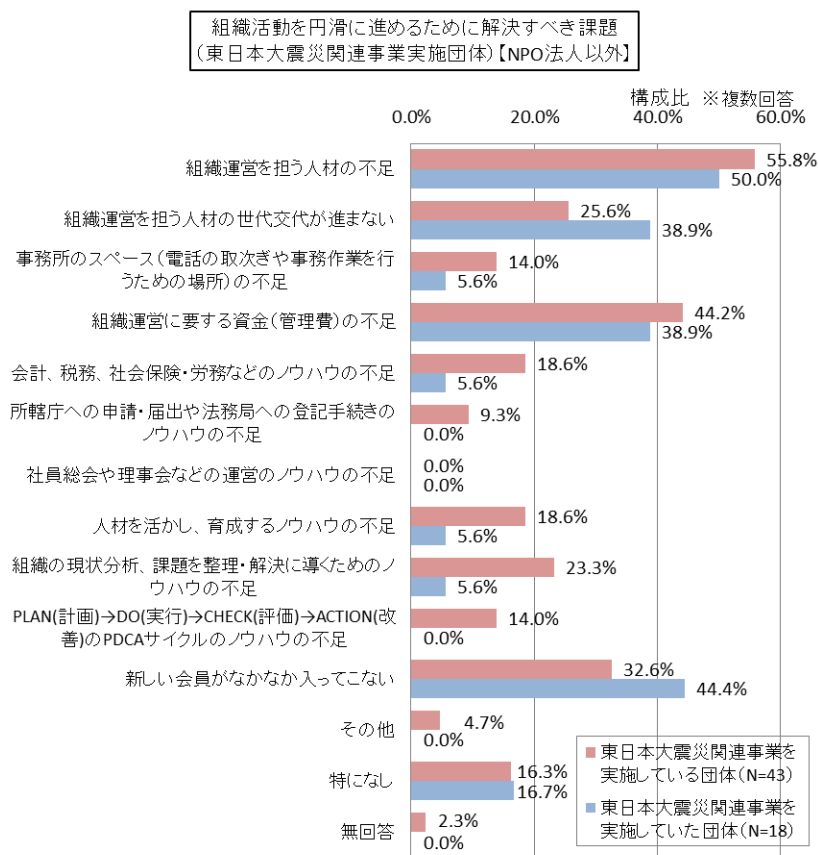
組織活動を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体)【NPO法人】



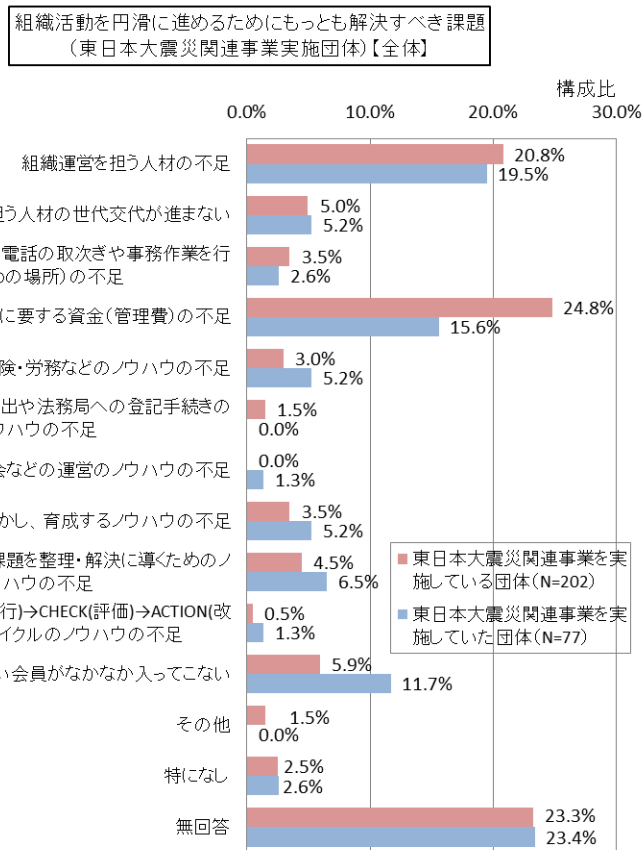
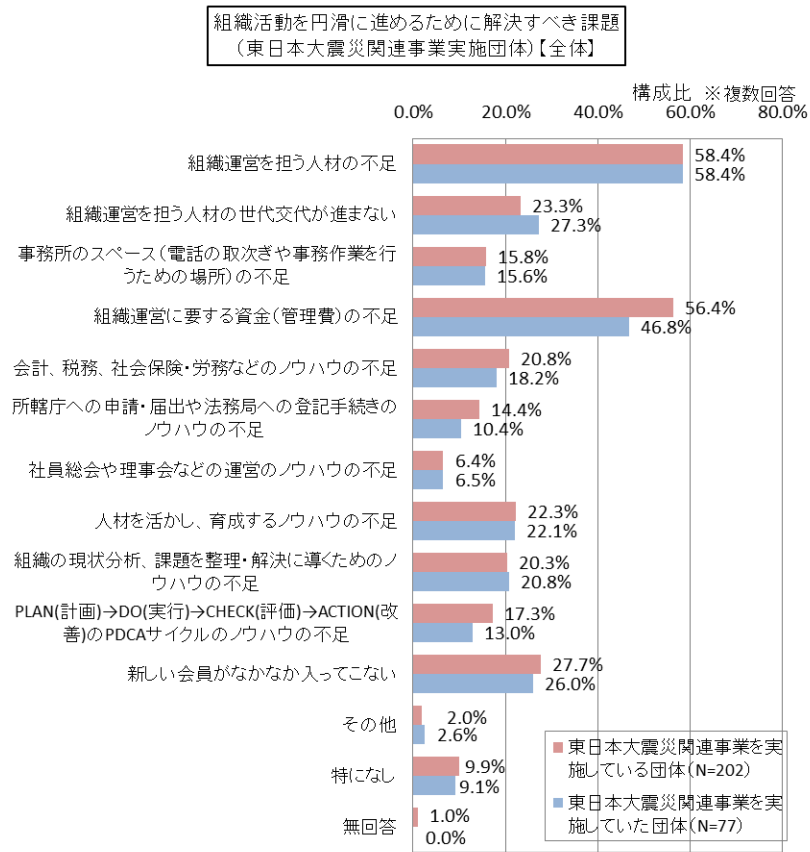
組織活動を円滑に進めるためにもっとも解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体)【NPO法人】



図表 8-14 (b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (NPO法人以外のグラフ)



図表 8-14 (c) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (全体のグラフ)



## (7) 相談できる専門家

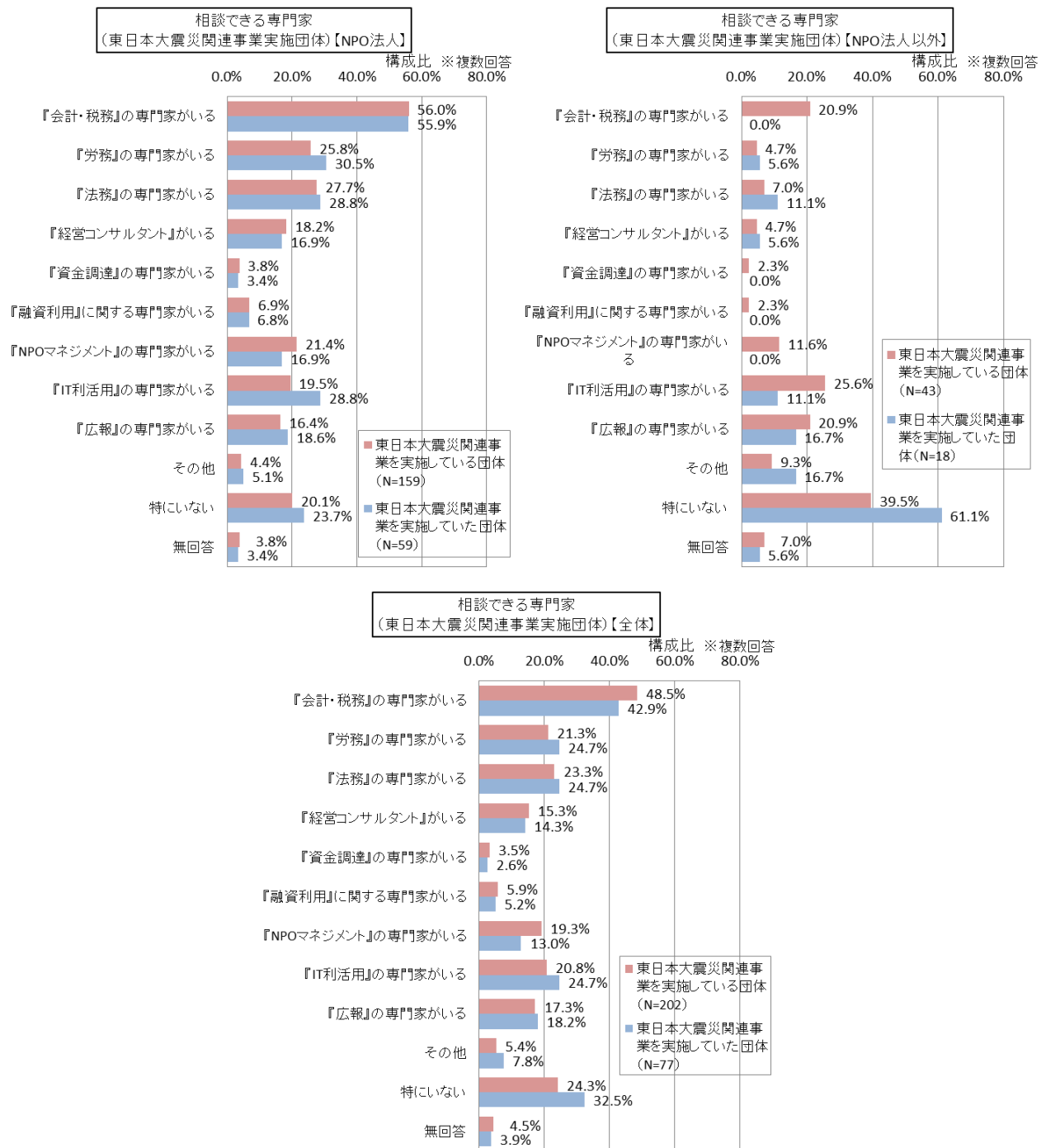
法人の種類別にみると（図表 8-15）、調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体においては、NPO法人と全体では、『会計・税務』の専門家がいる（NPO法人：89団体、56.0%/全体：98団体、48.5%）」が最も多いが、NPO法人以外では「特にない」が17団体（39.5%）で最も多く、次いで『会計・税務』の専門家がいる（9団体、20.9%）」となっている。

以前東日本大震災関連事業を実施していた団体においても、NPO法人と全体では『会計・税務』の専門家がいる（NPO法人：33団体、55.9%/全体：33団体、42.9%）」が最も多いが、NPO法人以外では「特にない（11団体、61.1%）」が最も多くなっている。

図表 8-15(a) 相談できる専門家（東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別）（表）

相談できる専門家 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体			東日本大震災関連事業を 実施していた団体		
		NPO法人	NPO法人 以外	全体	NPO法人	NPO法人 以外	全体
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	89	9	98	33	0	33
	構成比	56.0%	20.9%	48.5%	55.9%	0.0%	42.9%
『労務』の専門家がいる	回答数	41	2	43	18	1	19
	構成比	25.8%	4.7%	21.3%	30.5%	5.6%	24.7%
『法務』の専門家がいる	回答数	44	3	47	17	2	19
	構成比	27.7%	7.0%	23.3%	28.8%	11.1%	24.7%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	29	2	31	10	1	11
	構成比	18.2%	4.7%	15.3%	16.9%	5.6%	14.3%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	6	1	7	2	0	2
	構成比	3.8%	2.3%	3.5%	3.4%	0.0%	2.6%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	11	1	12	4	0	4
	構成比	6.9%	2.3%	5.9%	6.8%	0.0%	5.2%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	34	5	39	10	0	10
	構成比	21.4%	11.6%	19.3%	16.9%	0.0%	13.0%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	31	11	42	17	2	19
	構成比	19.5%	25.6%	20.8%	28.8%	11.1%	24.7%
『広報』の専門家がいる	回答数	26	9	35	11	3	14
	構成比	16.4%	20.9%	17.3%	18.6%	16.7%	18.2%
その他	回答数	7	4	11	3	3	6
	構成比	4.4%	9.3%	5.4%	5.1%	16.7%	7.8%
特にない	回答数	32	17	49	14	11	25
	構成比	20.1%	39.5%	24.3%	23.7%	61.1%	32.5%
無回答	回答数	6	3	9	2	1	3
	構成比	3.8%	7.0%	4.5%	3.4%	5.6%	3.9%
対象団体数	回答数	159	43	202	59	18	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 8-15 (b) 相談できる専門家（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）（グラフ）



## (8) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

法人の種類別にみると（図表 8-16）、調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体においては、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（NPO法人：69 団体、43.4%/NPO法人以外：19 団体、44.2%/全体：88 団体、43.6%）」と「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（NPO法人：72 団体、45.3%/NPO法人以外：16 団体、37.2%/全体：88 団体、43.6%）」の2項目が多くなっており、NPO法人では「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（69 団体、43.4%）」も2番目に多くなっている。

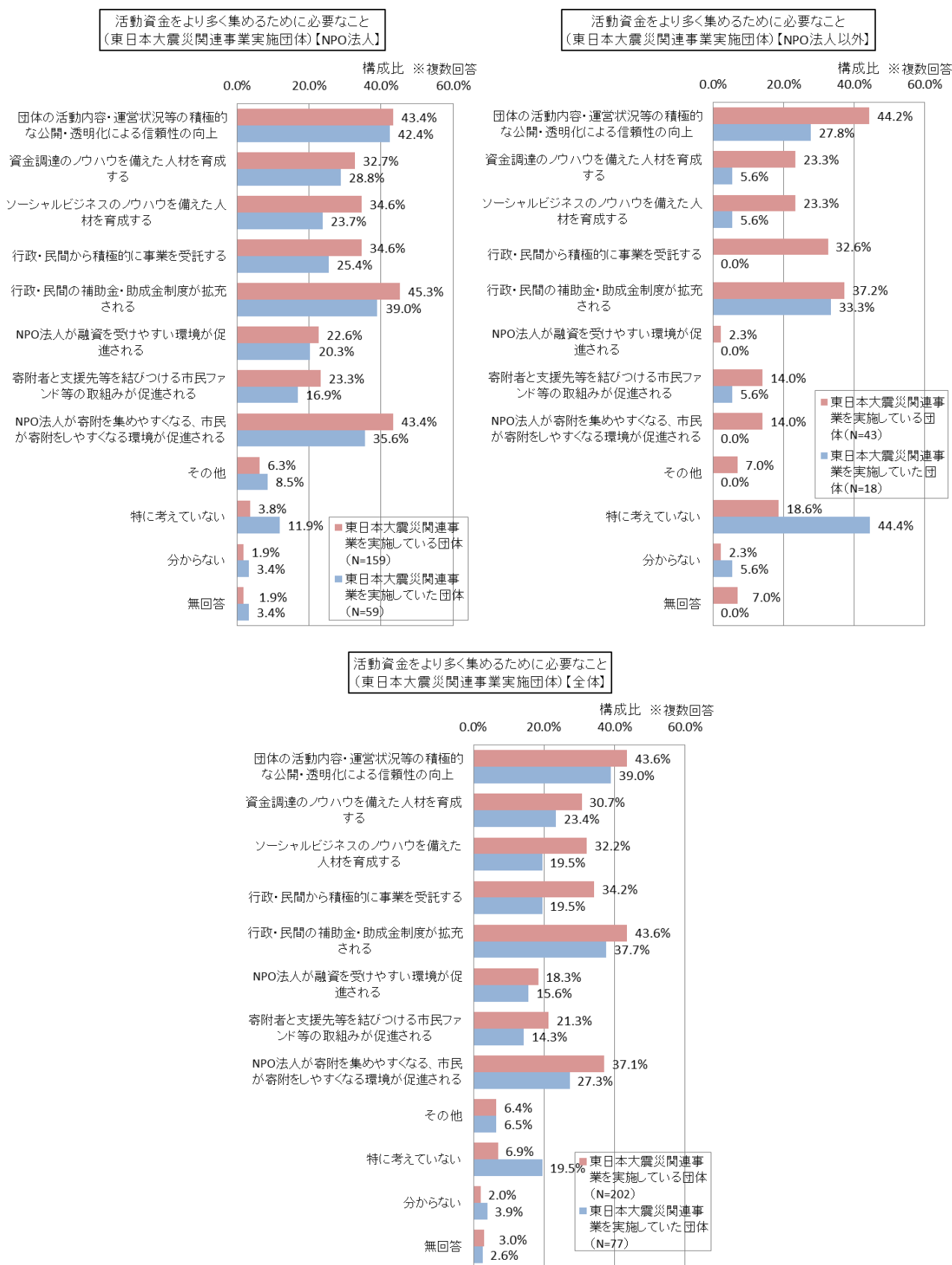
以前東日本大震災関連事業を実施していた団体においては、NPO法人と全体では「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（NPO法人：25 団体、42.4%/全体：30 団体、39.0%）」、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（NPO法人：23 団体、39.0%/全体：29 団体、37.7%）」、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（NPO法人：21 団体、35.6%/全体：21 団体、27.3%）」の順となっているが、NPO法人以外では「特に考えていない（8 団体、44.4%）」が最も多く、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（6 団体、33.3%）」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（5 団体、27.8%）」が続いている。

図表 8-16(a) 活動資金をより多く集めるために必要なこと  
（東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別）（表）

活動資金をより多く集めるために必要なこと （東日本大震災関連事業実施団体）	東日本大震災関連事業を 実施している団体			東日本大震災関連事業を 実施していた団体			
	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	
団体の活動内容・運営状況等の積極的な 公開・透明化による信頼性の向上	回答数	69	19	88	25	5	30
	構成比	43.4%	44.2%	43.6%	42.4%	27.8%	39.0%
資金調達ノウハウを備えた人材を育成 する	回答数	52	10	62	17	1	18
	構成比	32.7%	23.3%	30.7%	28.8%	5.6%	23.4%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人 材を育成する	回答数	55	10	65	14	1	15
	構成比	34.6%	23.3%	32.2%	23.7%	5.6%	19.5%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	55	14	69	15	0	15
	構成比	34.6%	32.6%	34.2%	25.4%	0.0%	19.5%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充 される	回答数	72	16	88	23	6	29
	構成比	45.3%	37.2%	43.6%	39.0%	33.3%	37.7%
NPO 法人が融資を受けやすい環境が促 進される	回答数	36	1	37	12	0	12
	構成比	22.6%	2.3%	18.3%	20.3%	0.0%	15.6%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファ ンド等の取組みが促進される	回答数	37	6	43	10	1	11
	構成比	23.3%	14.0%	21.3%	16.9%	5.6%	14.3%
NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民 が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	69	6	75	21	0	21
	構成比	43.4%	14.0%	37.1%	35.6%	0.0%	27.3%
その他	回答数	10	3	13	5	0	5
	構成比	6.3%	7.0%	6.4%	8.5%	0.0%	6.5%
特に考えていない	回答数	6	8	14	7	8	15
	構成比	3.8%	18.6%	6.9%	11.9%	44.4%	19.5%
分からない	回答数	3	1	4	2	1	3
	構成比	1.9%	2.3%	2.0%	3.4%	5.6%	3.9%
無回答	回答数	3	3	6	2	0	2
	構成比	1.9%	7.0%	3.0%	3.4%	0.0%	2.6%
対象団体数	回答数	159	43	202	59	18	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



図表 8-16(b) 活動資金をより多く集めるために必要なこと  
(東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別)(グラフ)



## 9. 介護保険費・支援費または公的機関からの委託金のあるNPO法人

### (1) 収入構造

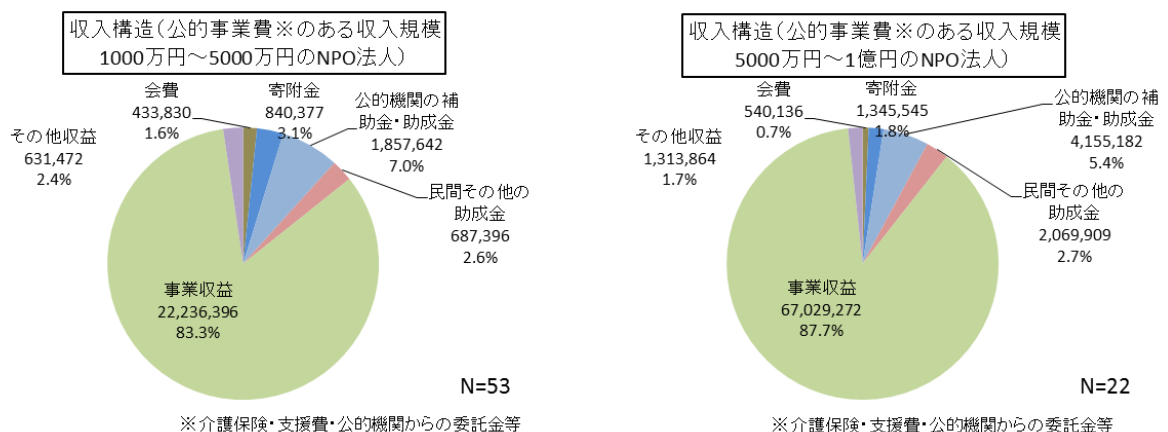
NPO法人のうち、介護保険費・支援費による収益や公的機関からの委託事業収益がある団体について、平均の収入構造を収入規模別（収入合計額（特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の合算）1000万円以上～5000万円未満及び5000万円以上～1億円未満の団体の2区分のみ）にみると（図表9-1）、収入に占める事業収益の割合は、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体で83.3%、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体で87.7%とあまり差異はないが、自主事業費（介護保険費・支援費も含む）に限ると、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体は収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体の3倍以上の収益額を得ており、収入に占める割合も高くなっている。

図表9-1 【NPO法人】収入構造（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体／収入規模別）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】収入構造(平均値)	収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	433,830	-	540,136	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	840,377	-	1,345,545	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	1,857,642	-	4,155,182	-
(4) 民間その他からの受取助成金	687,396	-	2,069,909	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	21,846,321	390,075	65,368,545	1,660,727
(5)-1 うち、自主事業収益	11,090,491	175,698	35,506,409	1,660,727
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	11,311,434	-	39,721,818	-
(5)-1-2 うち、委託事業収益	7,884,887	214,717	18,381,727	136,364
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	7,224,679	177,906	17,259,318	0
(6) その他収益	630,604	868	1,311,591	2,273
(7) 上記(1)～(6)の合計	26,739,340	390,943	74,798,909	1,663,000
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	43,174,949	187,566	91,890,955	130,545

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



## (2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

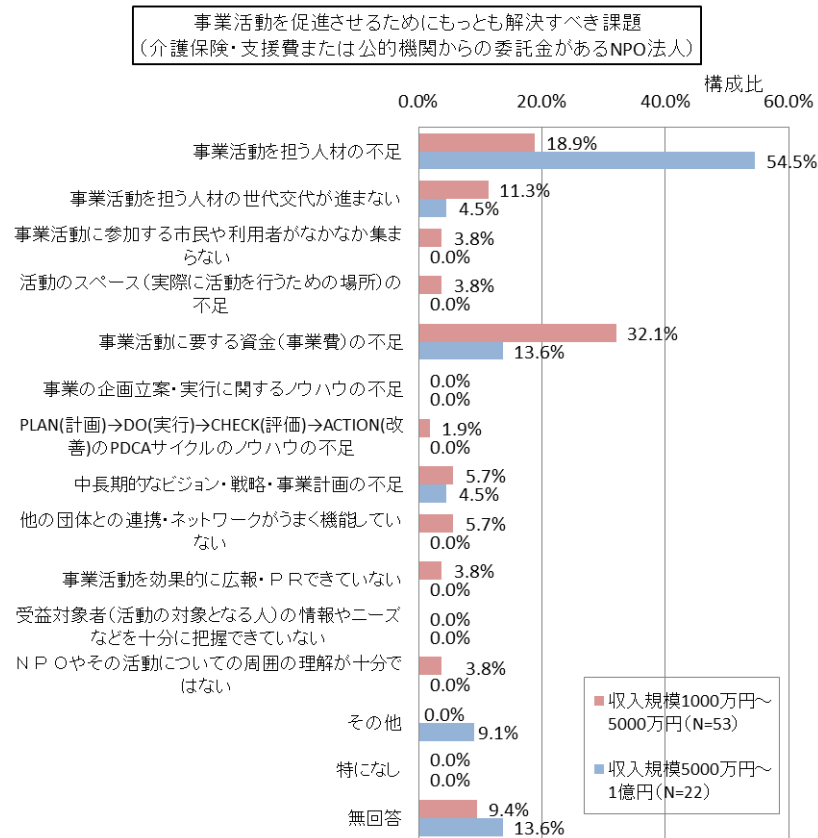
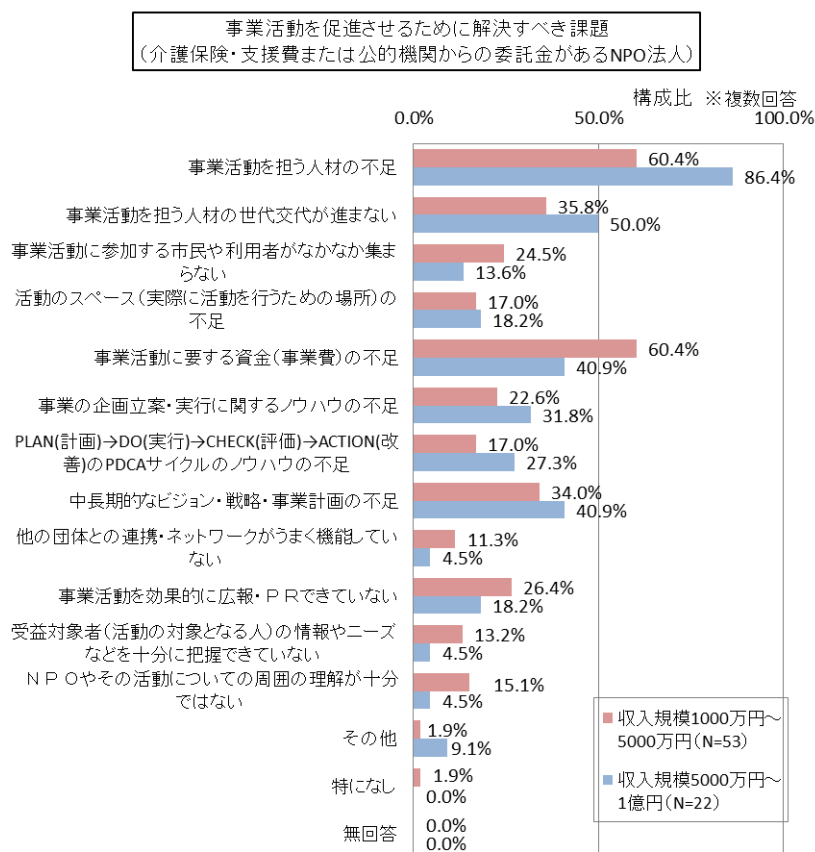
収入規模別にみると(図表9-2)、解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「事業活動を担う人材の不足」と「事業活動に要する資金(事業費)の不足」がともに32団体(60.4%)で最も多くなっている。収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「事業活動を担う人材の不足(19団体、86.4%)」が最も多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「事業活動に要する資金(事業費)の不足(17団体、32.1%)」が最も多い一方、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では「事業活動を担う人材の不足(12団体、54.5%)」が最も多くなっている。

図表9-2(a) 【NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金がある NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題	収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円		
	解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題	解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題	
事業活動を担う人材の不足	回答数	32	10	19	12
	構成比	60.4%	18.9%	86.4%	54.5%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	19	6	11	1
	構成比	35.8%	11.3%	50.0%	4.5%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	13	2	3	0
	構成比	24.5%	3.8%	13.6%	0.0%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	9	2	4	0
	構成比	17.0%	3.8%	18.2%	0.0%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	32	17	9	3
	構成比	60.4%	32.1%	40.9%	13.6%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	12	0	7	0
	構成比	22.6%	0.0%	31.8%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	9	1	6	0
	構成比	17.0%	1.9%	27.3%	0.0%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	18	3	9	1
	構成比	34.0%	5.7%	40.9%	4.5%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	6	3	1	0
	構成比	11.3%	5.7%	4.5%	0.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	14	2	4	0
	構成比	26.4%	3.8%	18.2%	0.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズ などを十分に把握できていない	回答数	7	0	1	0
	構成比	13.2%	0.0%	4.5%	0.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	8	2	1	0
	構成比	15.1%	3.8%	4.5%	0.0%
その他	回答数	1	0	2	2
	構成比	1.9%	0.0%	9.1%	9.1%
特になし	回答数	1	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	5	0	3
	構成比	0.0%	9.4%	0.0%	13.6%
対象団体数	回答数	53	53	22	22
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 9-2(b) 【NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(グラフ)



### (3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

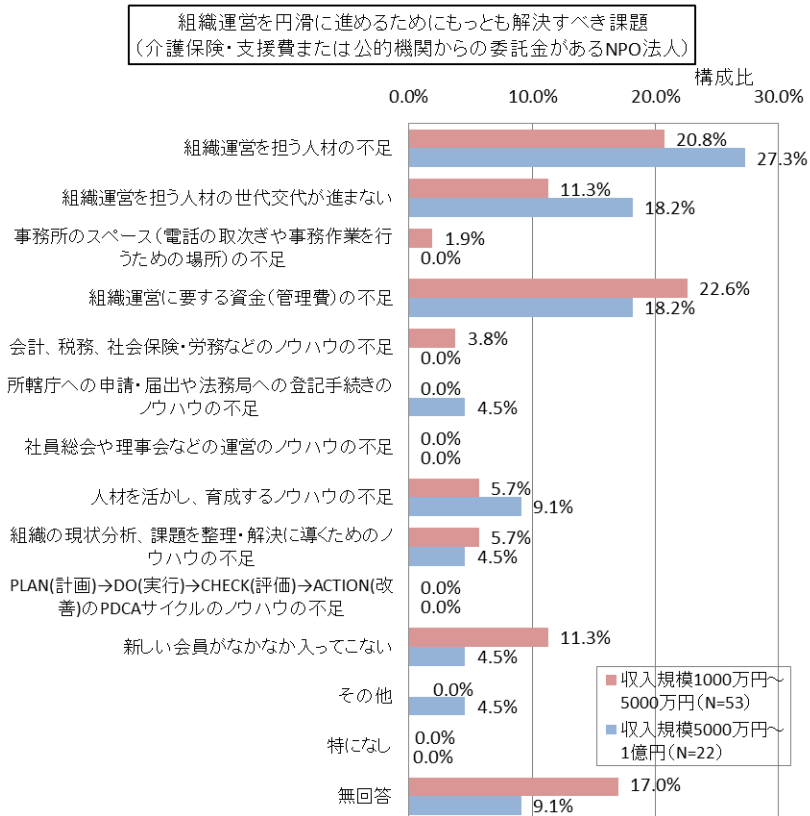
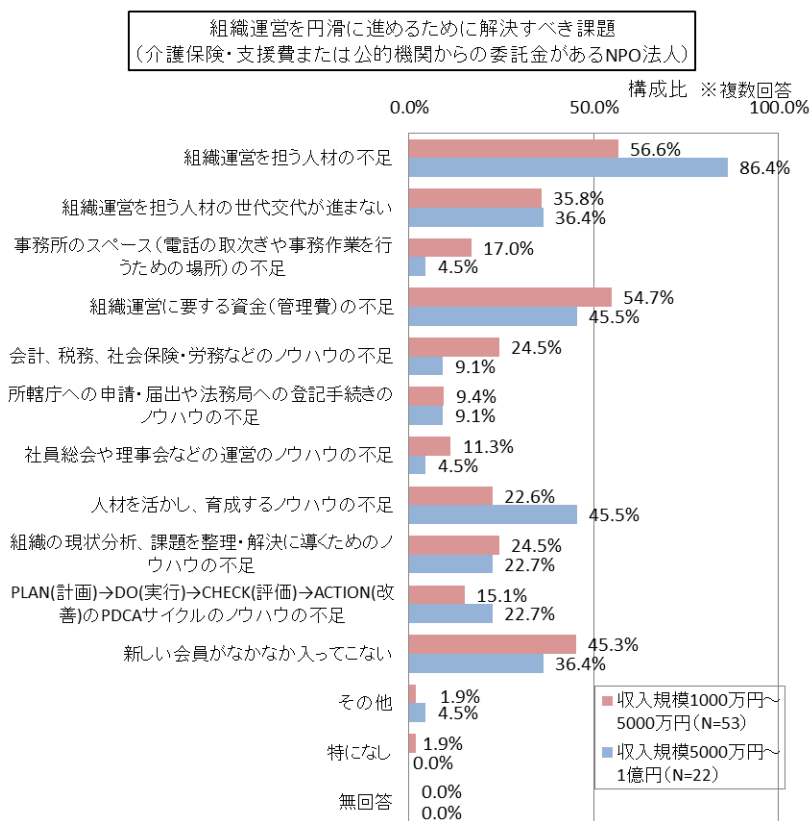
収入規模別にみると(図表9-3)、解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「組織運営を担う人材の不足(30団体、56.6%)」、「組織運営に要する資金(管理費)の不足(29団体、54.7%)」、「新しい会員がなかなか入ってこない(24団体、45.3%)」の順となっている。収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「組織運営を担う人材の不足(19団体、86.4%)」が最も多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「組織運営に要する資金(管理費)の不足(12団体、22.6%)」と「組織運営を担う人材の不足(11団体、20.8%)」が多く、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では「組織運営を担う人材の不足(6団体、27.3%)」が最も多くなっている。

図表9-3(a) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円	
		解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題	解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	30	11	19	6
	構成比	56.6%	20.8%	86.4%	27.3%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	19	6	8	4
	構成比	35.8%	11.3%	36.4%	18.2%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	9	1	1	0
	構成比	17.0%	1.9%	4.5%	0.0%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	29	12	10	4
	構成比	54.7%	22.6%	45.5%	18.2%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	13	2	2	0
	構成比	24.5%	3.8%	9.1%	0.0%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	5	0	2	1
	構成比	9.4%	0.0%	9.1%	4.5%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	6	0	1	0
	構成比	11.3%	0.0%	4.5%	0.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	12	3	10	2
	構成比	22.6%	5.7%	45.5%	9.1%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	13	3	5	1
	構成比	24.5%	5.7%	22.7%	4.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	8	0	5	0
	構成比	15.1%	0.0%	22.7%	0.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	24	6	8	1
	構成比	45.3%	11.3%	36.4%	4.5%
その他	回答数	1	0	1	1
	構成比	1.9%	0.0%	4.5%	4.5%
特になし	回答数	1	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	9	0	2
	構成比	0.0%	17.0%	0.0%	9.1%
対象団体数	回答数	53	53	22	22
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 9-3 (b) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



#### (4) 相談できる専門家

収入規模別にみると（図表 9-4）、収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（34 団体、64.2%）」が最も多く、以下、「『法務』の専門家がいる（16 団体、30.2%）」、「『労務』の専門家がいる（14 団体、26.4%）」と続いている。

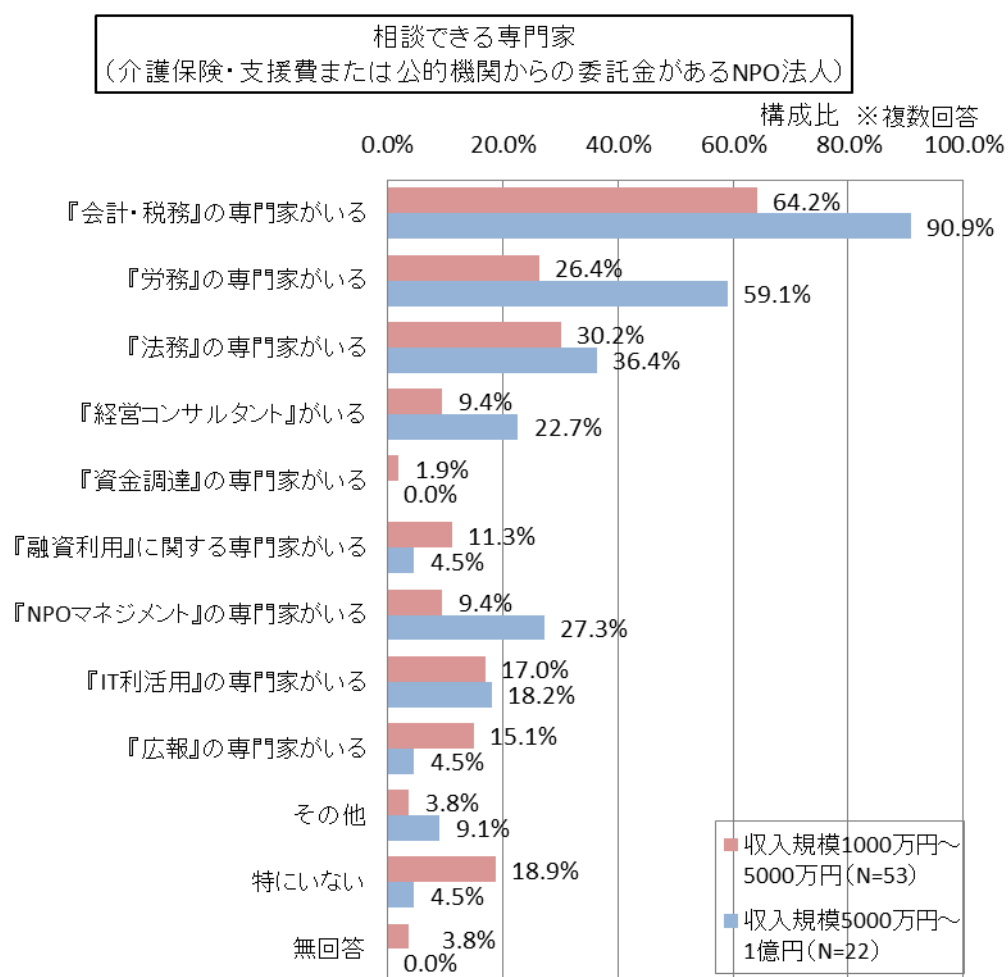
収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（20 団体、90.9%）」が最も多く、以下、「『労務』の専門家がいる（13 団体、59.1%）」、「『法務』の専門家がいる（8 団体、36.4%）」と続いている。

収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体と 5000 万円以上～1 億円未満の団体とでは順位は違うものの上位 3 項目は共通しているが、「いる」割合はいずれも収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体の方が高くなっている。

図表 9-4(a) 【NPO 法人】相談できる専門家  
（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体／収入規模別）（表）

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金がある NPO 法人】相談できる専門家		収入規模 1000 万円～ 5000 万円	収入規模 5000 万円～ 1 億円
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	34	20
	構成比	64.2%	90.9%
『労務』の専門家がいる	回答数	14	13
	構成比	26.4%	59.1%
『法務』の専門家がいる	回答数	16	8
	構成比	30.2%	36.4%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	5	5
	構成比	9.4%	22.7%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	6	1
	構成比	11.3%	4.5%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	5	6
	構成比	9.4%	27.3%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	9	4
	構成比	17.0%	18.2%
『広報』の専門家がいる	回答数	8	1
	構成比	15.1%	4.5%
その他	回答数	2	2
	構成比	3.8%	9.1%
特にいない	回答数	10	1
	構成比	18.9%	4.5%
無回答	回答数	2	0
	構成比	3.8%	0.0%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-4(b) 【NPO法人】相談できる専門家  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)





## (5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

収入規模別にみると(図表9-5)、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上(26団体、49.1%)」、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される(24団体、45.3%)」、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される(22団体、41.5%)」の3項目が多くなっている。

収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される(12団体、54.5%)」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上(11団体、50.0%)」、「資金調達のノウハウを備えた人材を育成する(10団体、45.5%)」の3項目が多くなっている。

図表9-5(a) 【NPO法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】 活動資金をより多く集めるために必要なこと		収入規模 1000万円～ 5000万円	収入規模 5000万円～ 1億円
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	回答数	26	11
	構成比	49.1%	50.0%
資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	回答数	10	10
	構成比	18.9%	45.5%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	回答数	15	7
	構成比	28.3%	31.8%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	18	7
	構成比	34.0%	31.8%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	回答数	24	8
	構成比	45.3%	36.4%
NPO法人が融資を受けやすい環境が促進される	回答数	10	7
	構成比	18.9%	31.8%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	回答数	8	4
	構成比	15.1%	18.2%
NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	22	12
	構成比	41.5%	54.5%
その他	回答数	1	1
	構成比	1.9%	4.5%
特に考えていない	回答数	4	2
	構成比	7.5%	9.1%
分からない	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
無回答	回答数	0	1
	構成比	0.0%	4.5%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%